

令和5年度

金沢市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

金沢市監査委員

監 査 第 6 7 号
令 和 6 年 8 月 29 日
(2024年)

金沢市長 村 山 卓 様

金沢市監査委員 西 尾 昭 浩

金沢市監査委員 中 村 哲 郎

金沢市監査委員 高 誠

金沢市監査委員 源 野 和 清

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度金沢市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに令和5年度の基金の運用状況を示す書類を金沢市監査基準（令和2年監査公表第3号）に準拠し、審査したので、別添のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 種 類	1
第2 審 査 の 対 象	1
第3 審 査 の 着 眼 点	1
第4 審 査 の 期 間	2
第5 審 査 の 実 施 内 容	2
第6 審 査 の 実 施 場 所	2
第7 審 査 の 結 果	2
第8 審 査 意 見	3
第9 審 査 の 概 要	9
1 全 会 計	9
2 一 般 会 計	11
3 特 別 会 計	28
4 財 産 の 状 況	22
5 基 金 の 運 用 状 況	23
(審 査 資 料)	
1 全 会 計	24
2 一 般 会 計	40
3 特 別 会 計	97
4 財 産 の 状 況	131
5 基 金 の 運 用 状 況	137

凡 例

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円未満を四捨五入して表示する。
- 2 図中の金額は、原則として万円未満又は百万円未満を四捨五入して表示する。
- 3 文中、各表中及び図中の比率は、小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示する。従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いた伸び率とは、対前年度増減比率である。
- 5 文中に用いたポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」……該当数値はあるが、単位未満のもの。
「 - 」……該当数値がないか、又はあっても比率が10,000%以上若しくは指数が10,000以上のもの。
「 △ 」……負数を示し、増減を示すときは減を表す。

令和5年度金沢市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定による決算審査

第2 審査の対象

1 令和5年度の各会計の決算

金沢市一般会計

金沢市営地方競馬事業費特別会計

金沢市市街地再開発事業費特別会計

金沢市公共用地先行取得事業費特別会計

金沢市工業団地造成事業費特別会計

金沢市住宅団地建設事業費特別会計

金沢市駐車場事業費特別会計

金沢市国民健康保険費特別会計

金沢市後期高齢者医療費特別会計

金沢市母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

金沢市介護保険費特別会計

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 令和5年度の各基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金

金沢市営地方競馬事業益金積立基金

金沢市福祉活動育成基金

美術館美術品購入基金

上記各基金の運用状況に関する調書

第3 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点の「決算審査の着眼点」及び「基金の運用状況審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- 1 決算計数の正確性
- 2 決算内容の妥当性
- 3 基金運用の適正性

第4 審査の期間

令和6年7月26日から同年8月22日まで

第5 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第6 審査の実施場所

監査事務局内及び関係部局

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金の運用状況に関する調書は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、また、予算執行及び会計処理は、総じて適正であると認められた。

各会計の決算及び基金の運用状況における審査意見並びに審査の概要は、次のとおりである。

第8 審査意見

1 一般会計

(予算編成と決算)

前年度は、新型コロナウイルス感染症対策、地域経済の回復を市政の最優先課題として取り組んできたが、令和5年度予算は、同ウイルス感染症の5類移行を受けて、コロナ禍から脱却し、社会経済活動の活発化に向けた施策を盛り込んだ「市民の暮らしを守り世界に誇る文化都市金沢の実現をめざす総合推進予算」として編成された。

この予算においては、重点施策として、「世界に誇る文化都市金沢の実現」、「地域経済の活性化と安全安心の確保」、「地域コミュニティの活性化と共生社会の実現」、「未来を創る子どもへの投資」、「活力と魅力あふれるまちの創出」の5つの柱をもとに、各種の事務事業を展開することとなった。

令和5年5月の月例経済報告では、約3年ぶりに景気の回復判断が示され、社会経済活動にも明るい兆しが見え始めた一方で、長引く物価高騰により市民生活は厳しさを増す事態となった。このため、本市独自の物価高騰対策として、生活保護受給世帯やひとり親世帯等をはじめとする生活者支援のほか、福祉施設等や事業者も含めた光熱費助成、中小企業の資金繰りの支援、給食食材費高騰分の全額公費負担などを行った。また、令和6年能登半島地震の発生を受けて、本市被災者の安全確保や生活支援、公共インフラの応急復旧に加え、能登被災地への様々な支援などを行うこととなり、多方面で市民生活の安全・安心を確保する一年となった。

決算状況については、歳入では、市税収入が固定資産税、個人市民税を中心に増加し、法人市民税がほぼ横ばいの状況である。一方、歳出では、物価高騰対策や震災対応を求められるなど、厳しい財政運営を強いられることとなったが、国からの財政支援と本市事業の重点化や中期財政計画の着実な実践に努めることにより、昭和41年度以来連続して実質収支の黒字を堅持している。

(決算の特徴)

決算の状況を前年度と比べると、歳入歳出ともに減少しており、実質収支の額も減少している。

歳入では、自主財源については、繰越金及び繰入金が増加となったものの、市税、財産収入、寄附金などが増加したことにより、総額で増加となった。依存財源については、地方交付税、県支出金などが増加となったものの、市債や国庫支出金などが減少したことにより、総額で減少となった。このため、自主財源比率は、前年度の48.7%から50.0%に上昇している。

また、用途を自由に選択できる一般財源については、市債などが減少したものの、地方交付税、市税、財産収入などが増加したことにより、総額で増加となった。用途が特定される特定財源については、県支出金などが増加したものの、市債、国庫支出金、繰越金などが減少したことにより、総額で減少となった。このため、一般財源比率は、前年度の58.9%から64.3%に上昇している。

歳出では、義務的経費については、地方債償還元金などの公債費が減少したものの、住民税非課税世帯緊急支援給付金などの扶助費が増加したことにより、総額で増加となり、その構成比率は前年度の46.3%から49.6%に上昇している。

経常的経費については、物件費や維持補修費などが減少したことにより、総額で減少とな

り、その構成比率は前年度の24.2%から22.4%に低下している。

投資的経費については、災害復旧事業費が増加したものの、金沢美術工芸大学移転整備事業費などが減少したために、総額で減少となり、その構成比率は前年度の17.4%から15.0%に低下している。

このような歳入歳出決算の状況から、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度の87.9%から89.9%に上昇しており、令和4年度における中核市の平均比率92.3%を下回っているものの、引き続き、その指標を注視することが必要な状況である。

こうした財政環境の下、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債などの財源に充てるため、市債を発行している一方で、次世代に負担をかけないように、引き続き、市債の繰上償還も実施している。この結果、特別会計を合わせた市債残高は、前年度と比べて65億円余(3.0%減)減少している。

なお、実質公債費比率は、市債の償還が進んでいることから、前年度の4.3%から4.0%へと低下しており、中期財政計画に掲げる目標値を達成し、地方公共団体の財政健全化に関する法律における早期健全化基準を下回っている。

(財政運営の課題)

経済の現況については、3年以上のコロナ禍を乗り越え、緩やかな回復基調にあり、社会経済活動の正常化、その先の活発化に向けて期待されている中、世界の経済情勢を背景とした輸入物価の上昇に端を発する物価高が継続し、市民生活に大きな影響を与えており、今後の見通しが不透明な状況である。

地方財政においては、税収は上昇傾向にあるものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障費や、公共施設の老朽化による再整備費等において、多額の財政需要が見込まれることから、依然として厳しい財政状況にある。

加えて、デジタル化、脱炭素化など、急速に進んでいる経済社会の構造変化や、令和6年能登半島地震のような自然災害の激甚化・頻発化などへの対応は、喫緊の課題となっている。

このような状況にあっても、機動的に対応しつつ、創意工夫を凝らしながら市民サービスを安定的に提供できる活力ある地域社会を構築していくためには、持続可能な確固たる行財政基盤の構築が不可欠である。

こうしたことから、次の事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

(1) 市税を中心とした自主財源の確保

歳入の根幹を成す市税収入については、法人市民税がほぼ横ばい、固定資産税、個人市民税、宿泊税などが増加したことから、市税収入全体として増加している。今後も、コロナ禍に続き、震災により冷え込んだ地域経済の回復、活性化に総力を挙げて取り組み、市税等の自主財源の確保に努められたい。

また、令和6年能登半島地震による市税の納期限延長等の影響もあって、市税の収入未済額が増加していることから、引き続き、収納率の向上に取り組まれたい。市税収入の前提となる賦課事務においては、税負担の公平性の観点から、今後とも、的確な課税客体等の把握と適正な賦課徴収に努められたい。

市税以外の収入未済額では、保育所運営費負担金(保育料)等は減少しているものの、生活保護費還付金や学校給食費等実費収入、市営住宅使用料は増加しており、収入の確

保に向けた対応が求められる。また、使用料等の減免に際しては、今後とも公平性の観点から条例に沿って適正に運用されたい。

(2) 行政経営の合理化と重点化

今後、人口減少・少子高齢化の進展により、市税収入等の伸びに多くを期待できない状況にあり、限られた財源の有効活用が必要であることから、引き続き、施策の重点化と質的な充実が求められる。

一般行政経費については、新たに策定した行政経営プランの実践を進め、デジタル技術を活用した生産性の高い職場環境、行政情報の効果的な発信、市民をはじめ多様な主体との協働や自治体間連携の推進、公共施設の適正管理と機能の充実など、組織や人材、財政基盤などの質を高める取り組みに重点を置きながら、引き続き、事務の効率化や経費の節減にも努められたい。

投資的経費については、事業の必要性、緊急性、費用対効果、後年度の経費等を踏まえて優先順位を検討し、市民生活の向上に不可欠な生活関連基盤の整備を進めるとともに、まちの魅力発信につながる施設の整備にも継続的に取り組まれたい。

なお、全国的に地震や台風、想定を上回る局地的な豪雨など、大規模な自然災害が頻発しており、本市でも、令和6年能登半島地震での経験などを踏まえ、地域防災計画や総合治水対策実施計画の必要な見直し等を行い、災害対策を強化していくことにより、安全・安心なまちづくりに努められたい。また、社会構造の変化を見据え、実情に合った持続可能な公共施設等の適正管理に努めるため、公共施設等総合管理計画に基づく施設の再整備や維持補修に必要な財源の確保に取り組まれたい。

(3) 世代間負担を見据えた計画的な行財政運営

本年度末の市債残高は、繰上償還を含む市債の償還実施により、一般会計、特別会計ともに減少している。

市民1人当たりの市債残高は、償還が進みながらも、他の中核市に比べると依然として高い水準にあることから、今後も市債の発行抑制に心がけ、後年度負担の軽減を行っていく必要がある。

また、一般会計における債務負担行為の支出予定額については、南部共同調理場（仮称）建設事業費の増などにより増加しているが、その設定に際しては、引き続き、次年度以降の財政負担への影響を十分に考慮して、過大な負担が生じないように慎重を期されたい。

2 特別会計

特別会計にあつては、10会計総額で実質収支が黒字となったものの、市営地方競馬事業、住宅団地建設事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び本年度末をもって廃止となった工業団地造成事業を除く会計において、一般会計からの繰入金に依存しており、受益者負担の原則の下、適切な負担水準にも配慮しながら、事業の主たる財源である特定収入の確保と事業の見直し・改善により、質の高いサービスの提供と経営の健全化に努められたい。

(1) 市営地方競馬事業費特別会計

本年度の本市開催分は、前年度に比べて、入場者数や在宅投票が増加したことから、勝馬投票券発売金収入は増加しており、これに伴い、勝馬投票券払戻金も増加したもの

の、前年度に引き続き黒字を維持している。

引き続き、さらなる増収に向けて、経費の削減と収入の確保に向けた方策を講じられたい。

(2) 市街地再開発事業費特別会計

金沢駅武蔵北地区再開発事業は、修繕工事負担金や光熱水費負担金の増などにより、保留床処分事業費が増加したため、一般会計からの繰入金が増加している。

保留床の状況に変わりはないことから、引き続き、保留床の早期処分に努められたい。

(3) 公共用地先行取得事業費特別会計

南部地区教育・福祉施設再整備事業用地などを取得し、南部共同調理場（仮称）建設用地などを処分した結果、保有面積は増加している。

今後も、各事業の計画や進捗状況に照らし、地価動向にも配慮しながら、計画的な事業の執行に努められたい。

(4) 工業団地造成事業費特別会計

産業集積の拠点として企業立地の環境整備を進める工業団地造成事業については、安原異業種工業団地において保有する残り1区画が分譲され、保有区画を完売したことから、本年度末をもって廃止となった。

(5) 住宅団地建設事業費特別会計

瑞樹団地の宅地分譲では、前年度の10区画を下回る3区画の売却にとどまったため、財産売払収入が大きく減少した。

本年度末の未処分の保有区画が19区画あり、今後は、販売計画に掲げた令和7年度までの完売に向けて、購入者のニーズを的確に把握するとともに、関連業界と連携・協力しながら、積極的な販売促進策を展開されたい。

(6) 駐車場事業費特別会計

利用台数については、金沢駅東駐車場のほか、令和6年能登半島地震の影響があった金沢市役所・美術館駐車場はともに減少しており、武蔵地下駐車場は増加しているものの、総じて減少している。

いずれの駐車場においても、経営環境はいまだ厳しい状況であるため、引き続き、利用促進策を積極的に講じられたい。

(7) 国民健康保険費特別会計

前年度に比べて、被保険者数が減少したことにより、保険給付費の中核を占める療養給付費が減少しており、保険料等の収入も減少している。なお、実質的な収支については、黒字となつてはいるが、基金繰入金を除くと7億円余の赤字である。

本会計は、引き続き、一般会計から繰入金として多額の財政支援を受けており、将来的にも高齢化、医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれることから、財政運営は厳しい状況にある。

今後、国民健康保険制度を健全に継続していくためには、支出面からは医療費適正化対策の推進に努めるとともに、収入面からは、保険料収入を確保するために、市民生活

への影響に配慮しつつ、適時の保険料率や賦課限度額の改定等により、財政基盤を安定させることが重要である。

保険料の収納状況については、収納率が前年度と同じ82.5%であり、収入未済額は減少しているものの、不納欠損額が3億3千万円余と多額であり、これ以上の増加を防ぐため、口座振替やコンビニエンスストアでの納付、スマートフォン決済など多様な納付方法の周知徹底を図るとともに、引き続き、収入未済発生時での早期対応や滞納整理の強化に努めて、収納率の向上に取り組まれない。

(8) 後期高齢者医療費特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体である石川県後期高齢者医療広域連合に対する納付金と、本市が徴収する保険料は、ともに増加している。

保険料の収納状況については、収入未済額が前年度より増加しており、今後も滞納繰越の累積を防ぐため、収入未済発生時での早期対応に努められたい。

(9) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

母子父子寡婦福祉資金の貸付金額は、増加している。また、貸付金の償還については、収納率が39.8%と極めて低い水準にとどまっている。

貸付けに当たっては、制度の説明や返済条件の周知、審査の徹底を図るとともに、滞納者に対する納付督促や保証人への請求を強化し、収納率の向上に努められたい。

(10) 介護保険費特別会計

保険料収入は、前年度に比べて1.0%増加、要介護認定者数と利用者数はともに増加している。また、保険給付費が3.4%増加しており、利用者1人当たりの費用額も1.1%増加している。なお、保険給付費の内訳として、居宅サービス給付費、施設サービス給付費、地域密着型サービス給付費など、いずれも増加している。

本年度は、実質収支6億6千万円余の黒字を確保し、介護給付費準備基金に1億1千万円余を積み立てており、基金の年度末残高が29億5千万円余となっている。

保険料の収納率は、前年度の98.2%から98.4%に上昇し、収入未済額と不納欠損額がともに減少しており、徴収努力の成果が現れているが、今後も高齢化社会の進展に伴う保険給付費の増加が見込まれることから、被保険者間の負担の公平を期すためにも、引き続き、収納率の向上に取り組まれない。

3 財産の状況

財産は、公有財産のうち、土地、建物などが増加し、山林などが減少している。また、物品が増加し、基金と債権が減少している。

低未利用土地などの財産にあっては、今後の必要性を見極めた上で、売却あるいは利活用を進める一方で、新たな土地の取得については、事業計画において、取得が真に必要なものに厳選しなければならない。

建物や設備については、利用者の安全確保が強く求められることから、引き続き、建築基準法に係る劣化状況等の点検を実施するとともに、利用者が安心して利用できる環境を提供しなければならない。また、各施設の長寿命化等を図るため、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な維持管理に努められたい。

基金については、市債の償還財源を計画的に確保するための減債基金や、金沢市文化の

人づくり基金などを積み増しする一方、令和6年能登半島地震への緊急措置として、財政調整基金などを取り崩している。各基金については、将来の施設整備や事業の健全な運営の確保において重要な役割を果たしていることから、計画的な積立てと一層の有効活用に努められたい。

4 基金の運用状況

金沢市まちづくり事業基金、金沢市営地方競馬事業益金積立基金、金沢市福祉活動育成基金及び美術館美術品購入基金の運用については、各基金の設置目的に沿って適切な運用に努められたい。

5 まとめ

本年度の決算をみると、コロナ禍を脱却し、経済活動が回復傾向にあることから、市税収入が増加したものの、物価高騰等により厳しい状況にある生活者や事業者への支援継続や、令和6年能登半島地震への緊急的な対応が求められるなど、厳しい財政運営であったが、中期財政計画を着実に実践しつつ、昭和41年度以来連続して黒字決算を堅持したことは評価できる。

一般会計においては、前年度に比べて、歳入歳出ともに減少しており、実質収支の額は7千万円余減少している。歳入のうち、市税などの収入未済額は前年度に比べて増加しており、公平性の観点から、電子納税など納付方法の多様化により納付環境を充実させるとともに、滞納整理の強化など全庁をあげた適正な債権管理を通じて、引き続き、収納率の向上に努められたい。

財政運営を硬直化させる要因となる市債の残高は、主に地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の減により減少しているものの、特別会計を合わせると2,121億円余と依然多額となっている。市債の発行にあたっては、将来の財政負担を考慮し、真に必要なものに限定するとともに、交付税措置のある有利な起債の活用を図るなど、次の世代に過大な負担を残さないよう努められたい。

近年は、長いコロナ禍の間、医療提供体制の確保やワクチン接種の促進などの感染症対策に加え、物価高騰下における生活者支援など、市民の日常生活を支える役割を適切に担ってきた。今後、社会保障費の増大に加え、老朽化の進む公共施設の改修や更新、震災からの復旧・復興等に多額の費用が見込まれる中、将来を見据えた新たな都市像の具現化のためにも、限られた財源の有効活用が一層求められることから、自主財源の確保に特段の意を用いるとともに、市債の発行抑制や基金の活用など、今後とも健全な財政運営に万全を期されたい。

また、コロナ禍を乗り越えた後の新たな社会環境の中で、引き続き、デジタル化をはじめとする技術を最大限に活用しつつ、質の高い市民サービスを安定的に提供しながら、市民生活の安全・安心を確保するとともに、活力のある持続可能な地域社会を構築していかなくてはならない。そのためにも、多様化・複雑化する課題と正面から向き合い、未来志向で前向きな政策に取り組む存在として、市政運営に努められたい。

第9 審査の概要

1 全会計（一般会計及び10特別会計）

(1) 決算規模（審査資料 24～27頁参照）

本年度の一般会計及び10特別会計を合わせた総計決算額は、歳入3,109億4,624万2千円（前年度比△719億2,112万9千円、18.8%減）、歳出3,022億347万4千円（同比△728億7,831万9千円、19.4%減）であり、前年度に比べ歳入歳出ともに減少している。

なお、総計決算額には、前年度においてはガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う影響額（一般会計284億5,802万5千円）が含まれており、形式上決算規模が膨らんでいるが、以下純計決算額についてはこの影響額を除いた実質的な決算額で記述する。

一般会計から特別会計への繰出金は、介護保険費など6特別会計に102億6,832万7千円（同比△2億9,897万5千円、2.8%減）である。一方、一般会計への繰入金は、工業団地造成事業費など7特別会計から9億8,515万2千円（同比△281億1,936万2千円、96.6%減）である。

この一般会計から特別会計への繰出金を前年度と比べると、介護保険費特別会計では保険給付費の増などにより1億6,263万6千円増加する一方、工業団地造成事業費特別会計では3億1,342万2千円減少している。

また、一般会計と各特別会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、歳入2,996億9,276万3千円（同比△150億4,476万7千円、4.8%減）、歳出2,909億4,999万5千円（同比△160億195万7千円、5.2%減）である。

なお、一般会計歳出決算の主なものでは、土木費において公園新設改良費（城北市民運動公園）（57億9,919万9千円）などを実施している。

(2) 決算収支の状況（審査資料 28頁参照）

一般会計及び10特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は87億4,276万8千円であり、この形式収支から歳出予算の繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源35億2,559万3千円を控除した実質収支は52億1,717万5千円黒字（前年度比△3億5,887万7千円、6.4%減）である。

ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額（審査資料 28頁参照）

歳出予算の翌年度繰越額は、一般会計120億8,482万6千円（同比△15億2,596万7千円、11.2%減）であり、前年度より減少している。

歳出予算の不用額は、一般会計69億6,355万1千円、特別会計14億1,117万9千円、合計83億7,473万円（同比△15億6,637万1千円、15.8%減）であり、前年度より減少している。

(3) 主な財政指標等（審査資料 29～33頁参照）

ア 財政力指数（審査資料 29頁参照）

普通地方交付税の配分基礎となっている基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合から、財政基盤の強さを示す財政力指数（数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている）は0.858（前年度比0.017ポイント減）と、前年度に比べ低下している。なお、令和4年度における中核市62市の平均は0.776であり、本市は0.875で14位であった。

イ 経常収支比率（審査資料 30～31頁参照）

財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率（この比率が高いほど財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている）は89.9%（同比2.0ポイント増）であり、前年度に比べ上昇している。その主な内訳をみると、人件費の比率が19.1%、物件費の比率が16.9%となっている。なお、令和4年度における中核市62市の平均は92.3%であり、本市は87.9%で8位であった。

ウ 実質公債費比率（審査資料 32頁参照）

実質公債費比率は、借入金の返済額（地方債の元利償還額）及びこれに準じる額（準元利償還額）の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものである。

本年度の実質公債費比率は4.0%（同比0.3ポイント減）と前年度に比べ低下しており、市債発行に県の許可が必要な18%を大幅に下回っている。

エ 性質別経費の推移（審査資料 33頁参照）

普通会計における性質別経費の内訳をみると、義務的経費では住民税非課税世帯緊急支援給付金の皆増などにより扶助費が増加し、投資的経費では普通建設事業費が減少している。

なお、投資的経費の構成比率は、金沢美術工芸大学移転整備事業費の減少などにより15.1%（同比0.3ポイント減）となり、前年度に比べ低下している。なお、令和4年度における中核市62市の平均は10.4%であり、本市は15.4%で5位であった。

(4) 将来にわたる財政負担（審査資料 34～37頁参照）

ア 市債（審査資料 34～36頁参照）

市債の本年度末現在高は、一般会計2,110億1,369万8千円（前年度比△49億8,977万3千円、2.3%減）、特別会計11億404万6千円（同比△15億9,652万9千円、59.1%減）と合わせて2,121億1,774万4千円（同比△65億8,630万2千円、3.0%減）であり、前年度に比べ減少している。

市債現在高の内訳をみると、一般会計においては、建設地方債の現在高は、1,325億2,484万1千円（同比△4億5,496万7千円、0.3%減）と平成26年度第三セクター等改革推進債を繰上償還したことなどにより前年度に比べ減少している。その他地方債の現在高は、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の償還を行ったことから、784億8,885万7千円と前年度に比べ45億3,480万6千円（5.5%）減少している。

また、特別会計における市債現在高は、工業団地造成事業特別会計において、繰上償還したことにより償還を完了している。

市民1人当たりの市債残高は、普通会計で47万8,472円（同比△7,620円、1.6%減）と前年度に比べ減少している。なお、令和4年度における中核市62市の平均は39万1,265円であり、本市は48万6,092円で46位であった。

イ 債務負担行為（審査資料 36～37頁参照）

債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、一般会計のみの107億6,690万2千円であり、前年度と比べると5億2,466万3千円、5.1%増加している。この主な理由は、南部共同調理場（仮称）建設事業費（37億7,800万円皆増）の増などによるものである。

2 一般会計

(1) 決算規模（審査資料 40頁参照）

一般会計の決算額は、歳入2,105億5,923万2千円（前年度比△341億5,751万6千円、14.0%減）、歳出2,028億3,007万4千円（同比△354億1,577万3千円、14.9%減）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は77億2,915万8千円（同比12億5,825万7千円、19.4%増）の黒字である。

また、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源35億2,559万3千円を控除した実質収支も42億356万5千円（同比△7,268万円、1.7%減）の黒字であり、昭和41年度以降連続して黒字決算を堅持している。

(2) 歳入（審査資料 40～79頁参照）

歳入決算額は2,105億5,923万2千円（前年度比△341億5,751万6千円、14.0%減）である。

歳入決算額の内訳をみると、市税849億6,948万1千円（同比13億2,578万9千円、1.6%増）、国庫支出金459億3,736万2千円（同比△4億6,986万6千円、1.0%減）、地方交付税147億9,744万9千円（同比17億5,148万8千円、13.4%増）、県支出金143億7,477万6千円（同比8億5,340万3千円、6.3%増）が主なものである。

以下、ア性質別の状況及びエ款別の状況においては、前年度のガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質的な歳入決算額で記述する。

ア 性質別の状況（審査資料 42～44頁参照）

(ア) 自主財源及び依存財源

地方公共団体が自主的に収入し得る市税や使用料・手数料等の自主財源は1,053億3,860万5千円（同比2,006万2千円、0.0%増）であり、その内訳をみると、市税（13億2,578万9千円増）、財産収入（10億3,466万4千円増）、寄附金（4億4,146万6千円増）などが増加し、繰越金（19億3,380万8千円減）、繰入金（8億7,591万4千円減）が減少している。

一方、国県からの交付金や市債等の依存財源は1,052億2,062万7千円（同比△57億1,955万3千円、5.2%減）であり、その内訳をみると、市債（79億5,450万円減）、国庫支出金（4億6,986万6千円減）などが減少し、地方交付税（17億5,148万8千円増）、県支出金（8億5,340万3千円増）、株式等譲渡所得割交付金（1億2,789万3千円増）などが増加している。

歳入に占める自主財源と依存財源の構成比をみると、自主財源の割合が50.0%と前年度に比べ1.3ポイント上昇し、依存財源の割合が50.0%に低下している。

(イ) 一般財源及び特定財源

使途が特定されない市税や地方交付税等の一般財源は1,353億6,401万7千円（同比80億3,021万4千円、6.3%増）であり、その内訳をみると、国庫支出金（42億2,408万8千円増）、地方交付税（17億5,148万8千円増）、市税（13億2,578万9千円増）、財産収入（11億5,064万2千円増）などが増加し、市債（14億3,824万1千円減）などが減少している。

また、使途が特定される国県支出金や建設地方債等の特定財源は751億9,521万5千円（同比△137億2,970万5千円、15.4%減）であり、その内訳をみると、市債（65億1,625万9千円減）、国庫支出金（46億9,395万4千円減）、繰越金（18億1,730万4千円減）などが減少し、県支出金（6億9,619万4千円増）などが増加している。

歳入に占める一般財源と特定財源の構成比をみると、一般財源の割合が64.3%と前年度に比べ5.4ポイント上昇し、特定財源の割合が35.7%に低下している。

(ウ) 経常的収入及び臨時的収入

毎年度継続的・安定的に収入が見込める経常的収入は1,536億5,422万8千円(同比26億8,321万3千円、1.8%増)であり、この内訳をみると、市税(9億6,424万6千円増)、地方交付税(9億135万8千円増)、県支出金(4億9,296万6千円増)などが増加している。

一方、臨時的収入は569億500万4千円(同比△83億8,270万4千円、12.8%減)であり、主な要因は市債(79億5,450万円減)などの減少によるものである。

歳入に占める経常的収入と臨時的収入の構成比をみると、経常的収入の割合が73.0%と前年度に比べ3.2ポイント上昇し、臨時的収入の割合が27.0%に低下している。

イ 収入未済額の状況(審査資料 45頁参照)

歳入全体に占める収入未済額は22億9,910万2千円(同比2億5,626万5千円、12.5%増)である。

この大半を占めるものは市税であり、その収入未済額は18億6,612万7千円(同比2億3,864万2千円、14.7%増)となっており、令和6年能登半島地震による市税の納期限延長等の影響もあり、前年度に比べ増加している。これを税目別で見ると、固定資産税(同比1億1,883万2千円、18.6%増、収納率97.7%)、市民税(同比9,478万7千円、12.2%増、収納率97.7%)、都市計画税(同比2,432万2千円、18.5%増、収納率97.6%)などが増加している。

なお、市税の収納率は、現年課税分では99.1%(前年度99.5%)、滞納繰越分では29.3%(前年度32.2%)と、いずれも低下している。

また、市税以外の収入未済額は、生活保護費還付金3億1,460万8千円(同比1,630万5千円、5.5%増、収納率17.8%)、児童保護費負担金1,723万8千円(同比△36万1千円、2.1%減、収納率12.7%)、産業廃棄物行政代執行徴収金1,674万円(同比△12万円、0.7%減、収納率0.7%)、が主なるものである。

ウ 不納欠損額の状況(審査資料 46頁参照)

歳入全体の不納欠損額は1億4,460万2千円(同比△3,337万9千円、18.8%減)である。このうち、市税が1億3,169万4千円(同比△2,924万6千円、18.2%減)と大半を占めている。これを税目別にみると、市民税7,907万6千円(同比△829万円、9.5%減)、固定資産税3,748万8千円(同比△1,671万1千円、30.8%減)、都市計画税772万6千円(同比△343万5千円、30.8%減)の順となっている。

また、市税以外の不納欠損額は、児童保護費負担金444万5千円(同比163万7千円、58.3%増)、保育所運営費負担金341万2千円(同比△2万5千円、0.7%減)が主なるものである。

エ 款別の状況(審査資料 47~79頁参照)

款別の構成比率は、市税が40.4%(同比1.7ポイント増)を占め、次いで国庫支出金21.8%(同比0.4ポイント増)、県支出金6.8%(同比0.5ポイント増)、市債6.2%(同比3.5ポイント減)の順となっており、この4つで全体の75.2%(同比0.9ポイント減)を占めている。

以下、主な款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1款市税は849億6,948万1千円(同比13億2,578万9千円、1.6%増)であり、税目別の構成比では固定資産税38.9%、個人市民税34.5%、法人市民税9.0%の順となっており、この3つの税で市税の82.4%を占めている。

市税のうち、固定資産税(同比6億8,554万9千円、2.1%増)は家屋の新築等により増加し、

宿泊税（同比2億5,383万8千円、32.4%増）は宿泊者数が好調に推移したことにより増加している。

このほかの税目では、個人市民税（同比1億9,880万1千円、0.7%増）、都市計画税（同比1億770万6千円、1.6%増）などが増加している。

2款地方譲与税は12億8,063万2千円（同比1,124万6千円、0.9%増）であり、自動車販売台数の増加による自動車重量譲与税（同比1,014万8千円、1.1%増）やガソリン取引量の動向変動による地方揮発油譲与税（同比124万7千円、0.4%増）が増加し、特別とん譲与税（同比△14万9千円、1.8%減）が減少している。

3款利子割交付金は2,787万8千円（同比△286万4千円、9.3%減）であり、預貯金利子額の減により減少している。

4款配当割交付金は3億9,517万9千円（同比3,973万9千円、11.2%増）であり、上場株式等の配当が増加したことにより増加している。

5款株式等譲渡所得割交付金は4億6,253万1千円（同比1億2,789万3千円、38.2%増）であり、株式売買の利益が増加したこと等により増加している。

7款法人事業税交付金は14億3,315万4千円（同比△6,109万4千円、4.1%減）であり、市町間の按分基準が改正されたことにより減少している。

8款地方消費税交付金は124億8,240万7千円（同比△7,154万5千円、0.6%減）であり、円安の影響による輸出取引の増加に伴う消費税還付額の増により減少している。

1 1款地方特例交付金は5億9,873万1千円（同比3,602万3千円、6.4%増）であり、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金（同比6,361万6千円、159.1%増）により増加している。

1 2款地方交付税は147億9,744万9千円（同比17億5,148万8千円、13.4%増）であり、普通交付税（120億3,365万6千円、同比9億135万8千円、8.1%増）は、社会福祉費等の基準財政需要額の増加に伴い交付額が増加している。また、特別交付税（27億6,379万3千円、同比8億5,013万円、44.4%増）も増加している。

1 4款分担金及び負担金は4億3,657万5千円（同比△3,205万3千円、6.8%減）であり、保育園から認定こども園への移行に伴う減により児童福祉費負担金（2,808万4千円減）などが減少している。

1 5款使用料及び手数料は33億3,854万5千円（同比3,038万1千円、0.9%増）であり、埋立、焼却処分手数料の増に伴う廃棄物処理手数料の増等により衛生手数料（3,414万円増）などが増加する一方、建設発生土受入量の減に伴う建設発生土受入手数料の減等により土木手数料（3,385万9千円減）などが減少している。

16 款国庫支出金は459億3,736万2千円(同比△4億6,986万6千円、1.0%減)であり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により商工費国庫補助金(18億5,401万6千円減)など減少する一方、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増等により民生費国庫補助金(28億9,654万8千円増)などが増加している。

17 款県支出金は143億7,477万6千円(同比8億5,340万3千円、6.3%増)であり、令和6年能登半島地震による災害救助費の増に伴う災害救助費負担金の増等により民生費県負担金(7億5,871万1千円増)などが増加する一方、参議院議員通常選挙委託金の減等により総務費委託金(1億6,004万9千円減)などが減少している。

18 款財産収入は14億4,204万4千円(同比10億3,466万4千円、254.0%増)であり、金沢テクノパーク分譲収入の増等により不動産売払収入(9億6,916万9千円増)などが増加している。

19 款寄附金は14億6,860万2千円(同比4億4,146万6千円、43.0%増)であり、ふるさと納税寄附金等の増により総務費寄附金(4億1,621万6千円増)などが増加している。

20 款繰入金は26億4,700万7千円(同比△8億7,591万4千円、24.9%減)であり、美術工芸大学施設整備積立基金繰入金(13億212万4千円皆減)などが減少する一方、工業団地造成事業費特別会計繰入金(7億463万4千円皆増)などが増加している。

21 款繰越金は64億7,090万1千円(同比△19億3,380万8千円、23.0%減)であり、繰越事業に充当する繰越金(17億1,074万7千円減)、純繰越金(2億2,306万1千円減)のいずれも減少している。

22 款諸収入は45億6,545万円(同比2,953万7千円、0.7%増)であり、心身障害者医療助成費還付金(3,001万2千円増)などが増加し、市営地方競馬事業費特別会計繰入金(1,548万6千円減)などが減少している。

23 款市債は131億2,090万円(同比△79億5,450万円、37.7%減)であり、建設地方債は108億8,590万円(同比△64億8,750万円、37.3%減)と減少し、特例地方債も22億3,500万円(同比△14億6,700万円、39.6%減)と減少している。

建設地方債の内訳をみると、金沢美術工芸大学移転整備事業の完了等により教育債(73億9,010万円減)などが減少する一方、緊急自然災害防止対策事業等の土木債(8億1,250万円増)などが増加している。

特例地方債では、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債(14億6,700万円減)が減少している。

その結果、歳入に占める市債の構成割合は6.2%(3.5ポイント減)であり、前年度に比べ減少している。

(3) 歳出（審査資料 80～96頁参照）

歳出決算額は、2,028億3,007万4千円（前年度比△354億1,577万3千円、14.9%減）である。

歳出決算額の主な内訳をみると、民生費821億7,221万7千円（同比66億6,199万9千円、8.8%増）、土木費264億6,022万6千円（同比24億9,543万3千円、10.4%増）、教育費259億4,107万5千円（同比△89億6,849万7千円、25.7%減）、衛生費193億8,157万6千円（同比△12億6,657万3千円、51.9%減）、公債費189億9,000万7千円（同比△15億4,446万2千円、7.5%減）である。

なお、前年度に比べると、土木施設災害復旧費（同比3億7,185万2千円、269.5%増）等により、主に災害復旧費が増加している。

以下、ア性質別の状況及びイ款別の状況においては、前年度のガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質的な歳出決算額で記述する。

ア 性質別経費の状況（審査資料 81～83頁参照）

(ア) 義務的経費

義務的経費は1,005億8,857万2千円（同比34億1,800万1千円、3.5%増）であり、歳出全体に占める構成比では49.6%（3.3ポイント増）となっている。

この内訳をみると、人件費は235億4,733万9千円（同比5億8,955万9千円、2.6%増）であり、前年度に比べ、職員給（5億1,667万4千円、3.4%増）などが増加している。

扶助費は581億1,542万6千円（同比44億3,710万4千円、8.3%増）と前年度より増加しており、住民税非課税世帯緊急支援給付金（30億5,753万円皆増）などが増加している。

公債費は189億2,580万7千円（同比△16億866万2千円、7.8%減）と前年度より減少しており、地方債償還元金（16億3,453万1千円減）が減少している。

(イ) 経常的経費

経常的経費は453億8,690万3千円（同比△54億3,020万1千円、10.7%減）であり、歳出全体に占める構成比では22.4%（1.8ポイント減）となっている。

この内訳をみると、物件費は321億3,550万6千円（同比△11億3,591万5千円、3.4%減）、維持補修費は16億9,796万2千円（同比△4億7,433万3千円、21.8%減）であり、前年度より道路除排雪委託料（3億1,828万4千円減）などが減少している。

補助費等は115億5,343万5千円（同比△38億1,995万3千円、24.8%減）であり、事業復活臨時支援事業費（19億1,501万6千円皆減）などが減少している。

(ウ) 投資的経費

投資的経費は303億9,846万3千円（同比△60億7,893万円、16.7%減）であり、歳出全体に占める構成比では15.0%（2.4ポイント減）となっている。

その大部分を占める普通建設事業費は294億2,636万円（同比△65億4,527万5千円、18.2%減）である。

この内訳をみると補助事業費（同比△53億9,096万3千円、28.4%減）では、金沢美術工芸大学移転整備事業費（48億1,537万4千円減）などが減少し、単独事業費（同比△11億5,431万2千円、6.8%減）でも、金沢美術工芸大学移転整備事業費（38億1,842万2千円減）などが減少している。

一方、災害復旧事業費は9億7,210万3千円（同比4億6,634万5千円、92.2%増）である。

(エ) その他経費

その他経費は264億5,613万6千円(同比11億3,338万2千円、4.5%増)であり、歳出全体に占める構成比では13.0%(0.9ポイント増)となっている。

このうち、積立金は24億150万8千円(同比9億4,293万6千円、64.6%増)であり、文化スポーツ施設再整備積立基金積立金(6億7,789万円、408.0%増)などが増加している。

投資及び出資金は、16億8,715万1千円(同比1億584万4千円、6.7%増)、貸付金は3,067万8千円(同比769万5千円、33.5%増)であり、繰出金等は223億3,679万9千円(同比7,690万7千円、0.3%増)となっている。

イ 款別の状況(審査資料 84~95頁参照)

款別の構成比率は、民生費が40.5%(4.5ポイント増)と最も大きく、次いで土木費13.0%(1.6ポイント増)、教育費が12.8%(3.8ポイント減)、衛生費9.6%(1.7ポイント減)、公債費9.4%(0.4ポイント減)の順となっており、この5つで全体の85.3%(0.2ポイント増)を占めている。

以下、款別の状況を前年度と比較しつつ記述する。

1 款議会費は8億6,753万3千円(同比1,634万2千円、1.9%増)であり、会議費(750万5千円増)などが増加している。

2 款総務費は146億7,291万4千円(同比6億5,283万8千円、4.7%増)であり、文化スポーツ施設再整備積立基金積立金(6億8,185万7千円増)などが増加し、市税賦課費(7,289万5千円減)などが減少している。そのほか、都市交通対策費(7億1,546万8千円)や、金沢版ふるさと納税制度活用事業費(6億1,971万7千円)などを実施している。

3 款民生費は821億7,221万7千円(同比66億6,199万9千円、8.8%増)であり、住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費(24億8,961万9千円115.4%増)のほか、私立保育所等費(17億7,484万1千円増)や子育て世帯年度末支援臨時給付金事業費(6億9,939万9千円皆増)などが増加している。

そのほか、障害者自立支援給付費(123億9,921万3千円)や、障害者援護対策費(20億8,779万7千円)などを実施している。

また、災害救助費では能登被災者受入支援費(1億3,810万5千円)などを実施している。

4 款衛生費は193億8,157万6千円(同比△42億6,657万3千円、18.0%減)であり、感染症予防費(13億3,642万1千円減)、泉野福祉健康センター改築事業費(9億3,996万8千円減)などが減少している。

そのほか、予防接種費(23億3,523万4千円)や、子育て支援医療助成費(14億3,988万9千円)などを実施している。

6 款農林水産業費は32億9,680万4千円(同比4億5,015万6千円、15.8%増)であり、農村環境整備事業費(1億2,036万9千円増)などが増加している。

そのほか、森林・林業基盤整備費(2億8,189万6千円)や、農業生産振興対策費(1億5,962万円)などを実施している。

7 款商工費は42億1,906万8千円(同比△36億4,665万7千円、46.4%減)であり、事業復活臨時支援事業費(19億7,541万2千円皆減)、五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業費(10億1,177万6千円皆減)、飲食店まん延防止緊急支援事業費(4億6,352万7千円皆減)などが減少している。

そのほか、企業立地助成費(6億7,386万円)、金沢の買い物応援商品券事業費(4億5,499万3千円)などを実施している。

8 款土木費は264億6,022万6千円(同比24億9,543万3千円、10.4%増)であり、公園新設改良費(25億2,060万7千円増)などが増加している。

そのほか、道路補修費(13億5,831万1千円)や、補助道路新設改良事業費(12億6,944万3千円)などを実施している。

9 款消防費は50億2,133万9千円(同比1億7,691万1千円、3.7%増)であり、消防機械整備事業費(9,741万4千円増)などが増加している。

10 款教育費は259億4,107万5千円(同比△89億6,849万7千円、25.7%減)であり、金沢美術工芸大学移転整備事業費(83億4,588万2千円減)などが減少し、南部共同調理場(仮称)建設事業費(8億8,973万5千円増)などが増加している。

そのほか、学校給食費公会計化推進費(17億4,191万2千円)や、トイレ洋式化推進費(14億617万1千円)などを実施している。

11 款災害復旧費は9億9,682万円(同比4億7,201万5千円、89.9%増)であり、土木施設災害復旧費(2億4,311万8千円増)などが増加している。

12 款公債費は189億9,000万7千円(同比△15億4,446万2千円、7.5%減)であり、一時借入金利子(7,656万1千円増)、地方債利子(1,350万8千円増)などが増加している。なお、地方債償還元金には繰上償還5億299万3千円が含まれている。

13 款諸支出金は5億8,332万3千円(同比5億4,968万円、1,633.9%増)であり、減債基金積立金(5億1,596万円増)などが増加している。

3 特別会計

(1) 決算規模（審査資料 97～99頁参照）

10特別会計の決算総額は、歳入1,003億8,701万円（前年度比△377億6,361万3千円、27.3%減）、歳出993億7,340万円（同比△374億6,254万6千円、27.4%減）であり、歳入歳出差引額（形式収支）は10億1,361万円（同比△3億106万7千円、22.9%減）の黒字である。

(2) 各会計別の決算状況（審査資料 100～130頁参照）

ア 市営地方競馬事業費特別会計（審査資料 100～101頁参照）

決算額は、歳入43億3,713万円（前年度比1億7,750万5千円、4.3%増）、歳出42億7,149万7千円（同比1億7,189万1千円、4.2%増）で黒字となり、歳入超過額6,563万3千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、前年度に比べ、発売金収入の増加に伴う勝馬投票券払戻金（1億832万5千円増）、勝馬賞金及び出走手当等各種手当の増額に伴う賞典費（3,500万7千円増）、厩舎整備にかかる負担金の増に伴う競馬場施設借上料（2,140万2千円増）が増加している。

歳入では、勝馬投票券発売金収入（1億5,106万3千円増）が増加している。勝馬投票券発売金収入の内訳を前年度と比べると、自場・他場販売は減少したが、インターネット販売システムによる在宅投票が増加している。

なお、市営地方競馬事業益金積立基金については、収支が黒字となったことから令和5年度決算に係る取崩しは行っていない。

イ 市街地再開発事業費特別会計（審査資料 102頁参照）

歳入歳出決算額は、6,921万4千円（同比850万3千円、14.0%増）となっている。

歳出では、前年度に比べ、修繕工事負担金や光熱水費負担金の増等に伴い金沢駅武蔵北地区第五工区保留床処分事業費（2,202万7千円増）が増加し、テナント入居による保留床共益費負担金の減等に伴い金沢駅武蔵北地区第一工区保留床処分事業費（1,241万8千円減）が減少している。

歳入では、一般会計繰入金（917万6千円増）が増加している。

なお、本年度末の保留床の状況は、第一工区（ライブ1）で2,314㎡、第五工区（リファール）で2,269㎡となっており、前年度と変更はない。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計（審査資料 103～104頁参照）

歳入歳出決算額は、14億7,985万1千円（同比13億7,193万8千円、1,271.3%増）となっている。

歳出では、南部地区教育・福祉施設再整備事業用地等の取得に伴う公有財産購入費（7億1,629万7千円増）と、南部共同調理場（仮称）建設用地の一般会計買戻しに伴う全額繰上償還等による公債費（5億7,643万8千円増）が大きく増加している。

歳入では、南部地区教育・福祉施設再整備事業用地等の取得に伴う市債（7億1,630万円増）と、南部共同調理場（仮称）建設用地等の処分に伴う財産売払収入（6億2,868万6千円増）が大きく増加している。

なお、本年度末の公共用地の保有状況は、南部地区教育・福祉施設再整備事業用地（有松2丁目）、西部緑道整備用地（大河端西1丁目）を新たに取得し、南部共同調理場（仮称）建設用地（泉本町6丁目）、二ツ寺町道路用地（二ツ寺町）を処分した結果、61,237㎡（同比1,415

m²、2.4%増)となり、前年度に比べ増加している。

エ 工業団地造成事業費特別会計（審査資料 105～106頁参照）

決算額は、歳入24億65万2千円(同比△9億2,246万6千円、27.8%減)、歳出24億65万2千円(同比△9億759万6千円、27.4%減)と同額となっている。

歳出では、前年度に比べ長期債繰上償還額の減等により公債費(9億988万円減)が大きく減少している。

歳入では、分譲済区画数の減により、財産売払収入(6億1,101万5千円、20.4%減)が大きく減少している。

なお、工業団地の分譲と保有の状況は、第5次安原異業種工業団地の残り1区画が分譲され、保有区画を完売した。この結果、事業が完了したことから、本会計を本年度にて廃止する。

オ 住宅団地建設事業費特別会計（審査資料 107頁参照）

歳入歳出決算額は、4,908万1千円(同比△1億3,954万9千円、74.0%減)となっている。

歳出では、一般会計繰出金(1億4,432万9千円減)が減少している。

歳入では、販売区画数の減により財産売払収入(1億3,944万7千円減)が減少している。

なお、住宅団地の販売状況は、宅地分譲3区画にとどまり、前年度の販売区画数(10区画)を下回っており、その結果、本年度末保有区画数は19区画となっている。

カ 駐車場事業費特別会計（審査資料 108～109頁参照）

歳入歳出決算額は、1億8,619万円(同比2,711万6千円、17.0%増)となっている。

令和2年度より、利用料金制度が導入されている金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場の2駐車場について、歳出では、一般会計繰出金(1,603万7千円増)、工事請負費(834万5千円増)が増加し、使用料及び賃借料(394万3千円減)が減少している。歳入では指定管理納付金(2,002万3千円増)が増加している。

直営である金沢市役所・美術館駐車場では、歳出で管制設備改修工事による工事請負費(913万円皆増)が増加し、歳入では、一般会計繰入金(1,925万6千円増)が増加し、駐車場使用料(1,161万9千円減)が減少している。

キ 国民健康保険費特別会計（審査資料 110～117頁参照）

決算額は、歳入428億4,757万6千円(同比△3億7,501万7千円、0.9%減)、歳出426億1,473万円(同比△5億1,649万3千円、1.2%減)であり、歳入超過額2億3,284万6千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、保険給付費が418億4,814万9千円(同比△3億6,116万円、0.9%減)と減少している。これは、被保険者数が7万6,841人(同比△3,424人、4.3%減)と減少したことにより、保険給付費の中核を占める療養給付費(7億1,668万7千円減)が減少したことによる。

歳入では、被保険者数の減少などにより、国民健康保険料(同比△1億1,561万1千円、1.4%減)は、前年度より減少している。なお、国民健康保険料の収納状況では、現年度分の収納率は93.6%(前年度93.5%)と上昇している一方で、滞納繰越分の収納率は18.7%(前年度19.4%)と低下しており、全体では82.5%(増減なし)で推移している。また、収入未済額は13億3,813万4千円(同比△1億297万7千円、7.1%減)と減少し、不納欠損額は3億3,351万1千円(同比7,230万5千円、27.7%増)と増加している。

その他の歳入をみると、県支出金(同比△8億3,462万9千円、2.6%減)が減少している。

また、繰入金では一般会計繰入金(同比△2億7,858万7千円、8.9%減)が減少し、基金繰入金(9億7,320万7千円皆増)が増加している。

なお、本年度の実質的な収支は、翌年度の精算により、県支出金のうち、普通交付金1億5,765万9千円の返還が必要であるほか、保険給付費1億2,756万9千円の戻入があり、これらを加味した場合、2億275万6千円の黒字となる。ただし、基金繰入金を除くと、7億7,045万1千円の赤字となるものである。

ク 後期高齢者医療費特別会計(審査資料 118～121頁参照)

決算額は、歳入73億7,803万5千円(同比4億1,035万円、5.9%増)、歳出73億4,563万8千円(同比4億195万3千円、5.8%増)であり、歳入超過額3,239万7千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、後期高齢者医療広域連合への納付金は72億7,149万5千円(同比4億165万円、5.8%増)となっており、その内訳をみると、後期高齢者医療保険料負担金(3億2,479万3千円増)、保険基盤安定拠出金(6,486万7千円増)、後期高齢者医療事務費負担金(1,199万円増)がそれぞれ増加している。

歳入では、後期高齢者医療保険料(同比3億2,800万6千円、5.9%増)、保険料の負担軽減に対する保険基盤安定繰入金などの一般会計繰入金(同比7,760万6千円、5.6%増)がそれぞれ増加している。なお、保険料の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は98.9%(前年度99.0%)、滞納繰越分の収納率は19.6%(前年度25.2%)とそれぞれ低下している。全体では98.8%(前年度98.9%)と低下している。

ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計(審査資料 121～123頁参照)

決算額は、歳入7,655万3千円(同比△1,541万8千円、16.8%減)、歳出6,049万7千円(同比2,010万7千円、49.8%増)であり、歳入超過額1,605万6千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、修学資金や就学支度資金など11件、502万8千円(35万5千円増)を貸し付け、歳入では、主に繰越金(1,603万2千円減)が減少している。

なお、本年度末における履行期限未到来の貸付金残高は、1億3,526万3千円(同比△1,887万6千円、12.2%減)であり、履行期限が到来し、滞納となっている貸付金残高も3,115万8千円(同比△672万2千円、17.7%減)とそれぞれ減少している。

コ 介護保険費特別会計(審査資料 124～130頁参照)

決算額は、歳入415億6,272万8千円(同比10億4,942万1千円、2.6%増)、歳出408億9,605万円(同比14億5,558万円、3.7%増)であり、歳入超過額6億6,667万8千円を翌年度へ繰り越している。

歳出では、基本事業となる保険給付費が381億2,349万2千円(同比12億5,400万円、3.4%増)であり、その内訳をみると、主に訪問介護、通所介護の居宅サービス給付費(8億6,909万円増)等が増加している。なお、利用者1人当たりの費用額は192万1千円(同比20千円、1.1%増)、要介護認定者数は2万4,533人(同比479人、2.0%増)、利用者数は2万1,545人(同比481人、2.3%増)とそれぞれ増加している。

また、介護保険給付に資するための介護給付費準備基金に1億1,298万1千円を積み立てており、年度末残高は29億5,916万9千円となっている。

歳入では、介護保険料(同比9,256万1千円、1.0%増)が増加している。なお、介護保険料

の収納状況では、現年度分のうち普通徴収分の収納率は93.9%(前年度92.9%)、滞納繰越分の収納率は14.3%(前年度12.4%)とそれぞれ上昇し、全体では98.4%(0.2ポイント増)と上昇している。また、収入未済額は1億263万円(同比△936万円、8.4%減)、不納欠損額は4,495万7千円(同比△572万1千円、11.3%減)とそれぞれ減少している。

その他の歳入では、繰越金(3億8,085万2千円増)、支払基金交付金(1億9,732万9千円増)がそれぞれ増加している。

なお、本年度の実質的な収支は、翌年度の精算により、介護給付費負担金等(国庫支出金)1億2,471万8千円、支払基金交付金1億3,123万4千円、県支出金6,904万4千円の返還が必要であり、これらを加味した場合、3億4,168万2千円の黒字となるものである。

4 財産の状況

(1) 公有財産（審査資料 131～134頁参照）

ア 土地（審査資料 131～132頁参照）

本年度末現在高は、11,125,727㎡（前年度比29,797㎡、0.3%増）であり、行政財産が10,693,544㎡（同比△24,749㎡、0.2%減）、普通財産が432,183㎡（同比54,546㎡、14.4%増）となっている。

行政財産では、金沢美術工芸大学用地47,212㎡の出資等により減少している。

普通財産では、旧金沢美術工芸大学用地54,592㎡の納付等により増加している。

イ 建物（審査資料 132頁参照）

本年度末現在高は、1,589,829㎡（前年度比12,111㎡、0.8%増）であり、行政財産が1,521,047㎡（同比△14,306㎡、0.9%減）、普通財産が68,782㎡（同比26,417㎡、62.4%増）となっている。

行政財産では、金沢美術工芸大学37,341㎡の出資等により減少している。

普通財産では、旧金沢美術工芸大学27,534㎡の納付等により増加している。

ウ 有価証券（審査資料 134頁参照）

本年度末現在高は、21社の株券7億1,939万円であり、前年度に比べ、I Rいしかわ鉄道株式会社の株数の増加により4,000万円（5.9%）増加している。

エ 出資による権利（審査資料 134頁参照）

本年度末現在高は、45団体の174億3,860万8千円であり、前年度に比べ、公立大学法人金沢美術工芸大学の出資額の増加等により129億9,359万1千円（292.3%）増加している。

(2) 物品（審査資料 135頁参照）

本年度末における重要物品（取得価格1点100万円以上、ただし美術工芸品は50万円以上）の現在高は、4,836点（前年度比395点、8.9%増）であり、金沢21世紀美術館などの美術工芸品類398点（美術館美術品購入基金からの再取得27点を含む。）、消防総務課の化学消防ポンプ自動車などの車両類などが増加している。

(3) 債権（審査資料 136頁参照）

本年度末現在高は、15億9,965万6千円（前年度比△128万2千円、0.1%減）となっている。母子父子寡婦福祉資金貸付金（同比△1,887万6千円、12.2%減）、地域総合整備資金貸付金（同比△740万6千円、13.3%減）が償還されたこと等により、前年度より減少している。

(4) 基金（審査資料 137～139頁参照）

本年度末現在高は、490億550万円（前年度比△4億2,002万8千円、0.8%減）となっている。

本年度増減の主なものとして、減債基金（5億1,668万1千円増）、金沢市文化の人づくり基金（3億9,165万6千円増）などを積み増しする一方、国民健康保険財政調整基金（9億7,320万7千円減）や、財政調整基金（4億8,766万6千円減）などを取り崩している。

なお、普通会計における本年度末市民1人当たりの基金現在高は、9万3,560円（同比2,211円、2.4%増）であり、前年度における中核市平均7万5,331円を上回っている。

5 基金の運用状況

(1) 金沢市まちづくり事業基金（審査資料 140頁参照）

本年度末現在高は、29億5,151万8千円(前年度比460万5千円、0.2%増)となっている。

基金運用としての土地については、戸室新保埋立場(第3期)用地8,904万6千円(35,269㎡)及び城北市民運動公園関連用地5,207万5千円(1,662㎡)を取得する一方、城北市民運動公園関連用地5,207万5千円(1,662㎡)を一般会計へ移管処分しており、本年度末現在の保有土地金額は8億4,042万1千円(同比1億4,147万4千円、20.2%増)となり、前年度より増加している。

(2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金（審査資料 140頁参照）

本年度末現在高は、6億9,996万8千円(前年度比1,480万7千円、2.2%増)となっている。

(3) 金沢市福祉活動育成基金（審査資料 141頁参照）

本年度末現在高は、22億2,437万2千円(前年度比127万2千円、0.1%増)となっている。基金の社会福祉事業資金への運用については、つなぎ資金4,495万円を貸し付け、つなぎ資金と施設整備等資金を合わせた貸付金の返済が1億4,722万円である。その結果、本年度末貸付残高は、6億1,539万3千円(同比△1億227万円、14.3%減)となり、前年度より減少している。

(4) 美術館美術品購入基金（審査資料 141頁参照）

本年度末現在高は、13億6,513万円(前年度比261万6千円、0.2%増)となっている。

基金運用としての美術品については、新たに8,983万3千円(27点)の美術品を取得し、その全てを一般会計へ移管処分している。

(審 査 資 料)

1 全 会 計 (一 般 会 計 及 び 1 0 特 別 会 計)

(1) 決 算 規 模

本年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	5 年 度	4 年 度	増 減 額	5 年 度	4 年 度	増 減 額
一 般 会 計	210,559,232	(216,258,723) 244,716,748	(△ 5,699,491) △ 34,157,516	202,830,074	(209,787,822) 238,245,847	(△ 6,957,748) △ 35,415,773
特 別 会 計	100,387,010	138,150,623	△ 37,763,613	99,373,400	136,835,946	△ 37,462,546
市 営 地 方 競 馬 事 業 費	4,337,130	4,159,625	177,505	4,271,497	4,099,606	171,891
市 街 地 再 開 発 事 業 費	69,214	60,711	8,503	69,214	60,711	8,503
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 費	1,479,851	107,913	1,371,938	1,479,851	107,913	1,371,938
工 業 団 地 造 成 事 業 費	2,400,652	3,323,118	△ 922,466	2,400,652	3,308,248	△ 907,596
住 宅 団 地 建 設 事 業 費	49,081	188,630	△ 139,549	49,081	188,630	△ 139,549
駐 車 場 事 業 費	186,190	159,074	27,116	186,190	159,074	27,116
ガ ス 事 業 清 算	-	25,324,043	△ 25,324,043	-	25,324,043	△ 25,324,043
発 電 事 業 清 算	-	14,031,953	△ 14,031,953	-	14,031,953	△ 14,031,953
国 民 健 康 保 険 費	42,847,576	43,222,593	△ 375,017	42,614,730	43,131,223	△ 516,493
後 期 高 齢 者 医 療 費	7,378,035	6,967,685	410,350	7,345,638	6,943,685	401,953
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	76,553	91,971	△ 15,418	60,497	40,390	20,107
介 護 保 険 費	41,562,728	40,513,307	1,049,421	40,896,050	39,440,470	1,455,580
合 計	310,946,242	(354,409,346) 382,867,371	(△ 43,463,104) △ 71,921,129	302,203,474	(346,623,768) 375,081,793	(△ 44,420,294) △ 72,878,319

(注) () 書きは、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を除いた実質金額である。

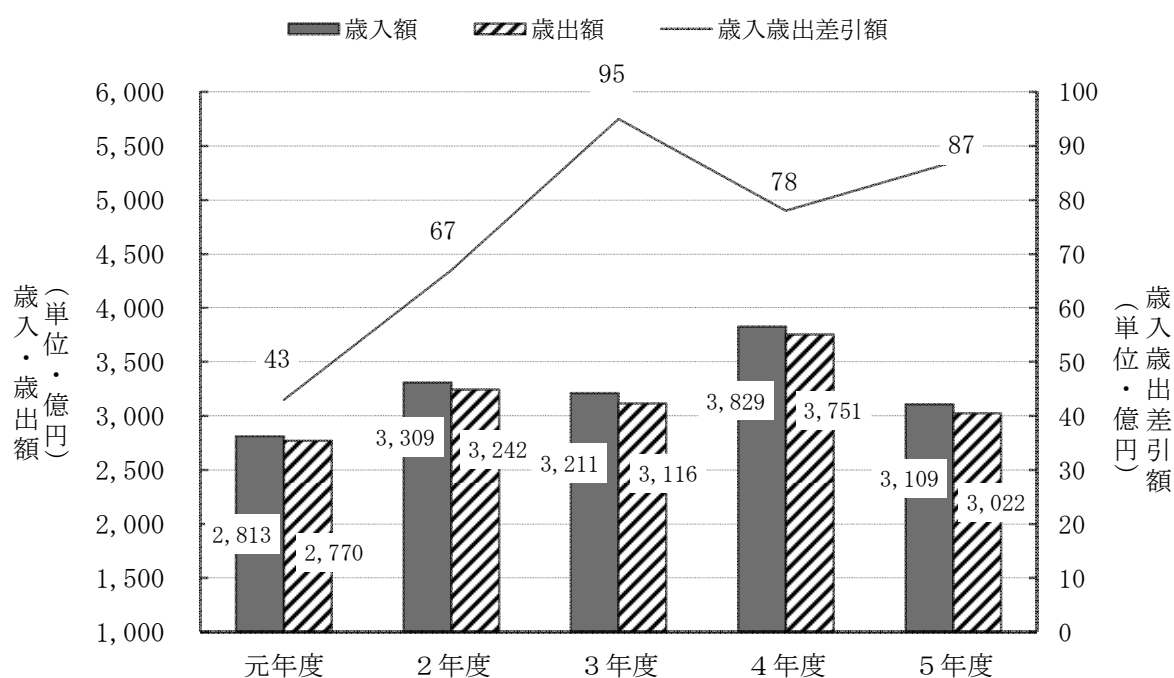
ア 総計決算額

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	310,946,242	(354,409,346) 382,867,371	(△ 43,463,104) △ 71,921,129	(△ 12.3) △ 18.8
一 般 会 計	210,559,232	(216,258,723) 244,716,748	(△ 5,699,491) △ 34,157,516	(△ 2.6) △ 14.0
特 別 会 計	100,387,010	138,150,623	△ 37,763,613	△ 27.3
歳 出	302,203,474	(346,623,768) 375,081,793	(△ 44,420,294) △ 72,878,319	(△ 12.8) △ 19.4
一 般 会 計	202,830,074	(209,787,822) 238,245,847	(△ 6,957,748) △ 35,415,773	(△ 3.3) △ 14.9
特 別 会 計	99,373,400	136,835,946	△ 37,462,546	△ 27.4
歳入歳出差引	8,742,768	7,785,578	957,190	12.3
一 般 会 計	7,729,158	6,470,901	1,258,257	19.4
特 別 会 計	1,013,610	1,314,677	△ 301,067	△ 22.9

(注) () 書きは、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を除いた実質金額である。

(ア) 総計決算額の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 令和3年度は、県観光ファンドへの貸付け等を含む。
2 令和4年度は、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を含む。

(イ) 一般会計と特別会計との繰出し及び繰入れの状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率
一般会計から特別会計への繰出し						
市街地再開発事業費	38,087	0.4	28,911	0.3	9,176	31.7
公共用地先行取得事業費	32,525	0.3	8,165	0.1	24,360	298.3
工業団地造成事業費	-	-	313,422	3.0	△ 313,422	△ 100.0
駐車場事業費	19,852	0.2	596	0.0	19,256	3230.9
国民健康保険費	2,842,048	27.7	3,120,635	29.5	△ 278,587	△ 8.9
後期高齢者医療費	1,456,109	14.2	1,378,503	13.0	77,606	5.6
介護保険費	5,879,706	57.2	5,717,070	54.1	162,636	2.8
計	10,268,327	100.0	10,567,302	100.0	△ 298,975	△ 2.8
一般会計への繰入れ						
市営地方競馬事業費	15,587	1.6	31,073	0.1	△ 15,486	△ 49.8
公共用地先行取得事業費	125,430	12.7	41,889	0.2	83,541	199.4
工業団地造成事業費	704,634	71.5	-	-	704,634	100.0
住宅団地建設事業費	124	0.0	144,453	0.5	△ 144,329	△ 99.9
駐車場事業費	24,647	2.5	8,610	0.0	16,037	186.3
ガス事業清算	-	-	17,041,329	58.6	△ 17,041,329	△ 100.0
発電事業清算	-	-	11,731,832	40.3	△ 11,731,832	△ 100.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	18,433	1.9	11,812	0.0	6,621	56.1
介護保険費	96,297	9.8	93,516	0.3	2,781	3.0
計	985,152	100.0	29,104,514	100.0	△ 28,119,362	△ 96.6

イ 純計決算額

(単位：千円・%)

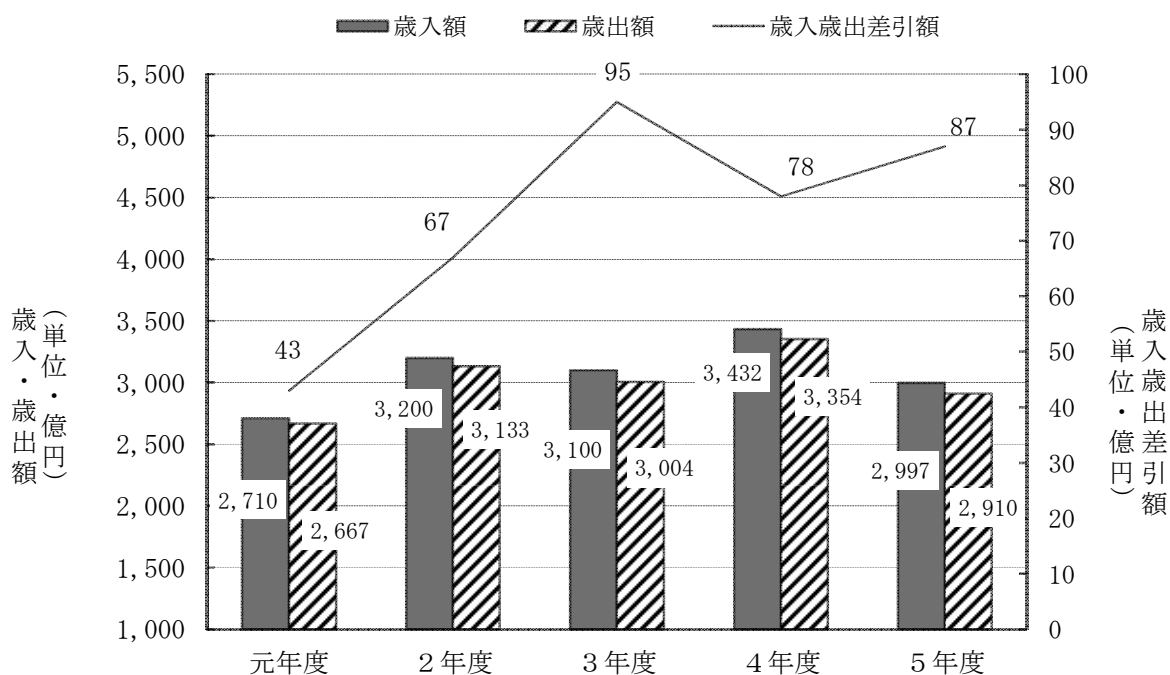
区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	299,692,763	(314,737,530)	(△ 15,044,767)	(△ 4.8)
		343,195,555	△ 43,502,792	△ 12.7
一 般 会 計	209,574,080	(187,154,209)	(22,419,871)	(12.0)
		215,612,234	△ 6,038,154	△ 2.8
特 別 会 計	90,118,683	127,583,321	△ 37,464,638	(△ 29.4)
歳 出	290,949,995	(306,951,952)	(△ 16,001,957)	(△ 5.2)
		335,409,977	△ 44,459,982	△ 13.3
一 般 会 計	192,561,747	(199,220,520)	(△ 6,658,773)	(△ 3.3)
		227,678,545	△ 35,116,798	△ 15.4
特 別 会 計	98,388,248	107,731,432	△ 9,343,184	△ 8.7
歳入歳出差引	8,742,768	7,785,578	957,190	12.3
一 般 会 計	17,012,333	△ 12,066,311	29,078,644	241.0
特 別 会 計	△ 8,269,565	19,851,889	△ 28,121,454	△ 141.7

(注) 1 純計決算額とは、各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した決算額である。

2 ()書きは、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を除いた実質金額である。

(ア) 繰入金、繰出金の重複額は112億5,347万9千円で、前年度と比べると284億1,833万7千円(71.6%)減少している。

(イ) 純計決算額の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 令和3年度は、県観光ファンドへの貸付け等を含む。
 2 令和4年度は、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入・歳出影響額を含む。

(2) 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
歳入総額	210,559,232	100,387,010	310,946,242
歳出総額	202,830,074	99,373,400	302,203,474
歳入歳出差引額(形式収支)A	7,729,158	1,013,610	8,742,768
翌年度へ繰越すべき財源B	3,525,593	-	3,525,593
繰越明許費繰越額	3,512,366	-	3,512,366
事故繰越し繰越額	13,227	-	13,227
実質収支C(A-B)	4,203,565	1,013,610	5,217,175
前年度実質収支D	4,276,245	1,299,807	5,576,052
単年度収支(C-D)	△ 72,680	△ 286,197	△ 358,877

ア 歳出予算の翌年度繰越額と不用額

(単位：千円)

区 分	翌年度繰越額			不用額		
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額
一般会計	12,084,826	13,595,923	△ 1,511,097	6,963,551	7,932,793	△ 969,242
特別会計	-	14,870	△ 14,870	1,411,179	2,008,308	△ 597,129
市営地方競馬事業費	-	-	-	69,592	56,900	12,692
市街地再開発事業費	-	-	-	4,534	4,415	119
公共用地先行取得事業費	-	-	-	18,000	11,005	6,995
工業団地造成事業費	-	14,870	△ 14,870	631	42,147	△ 41,516
住宅団地建設事業費	-	-	-	44,168	72,412	△ 28,244
駐車場事業費	-	-	-	6,159	10,460	△ 4,301
ガス事業清算	-	-	-	-	290	△ 290
発電事業清算	-	-	-	-	304	△ 304
国民健康保険費	-	-	-	659,380	768,759	△ 109,379
後期高齢者医療費	-	-	-	85,182	100,691	△ 15,509
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	-	-	-	15,007	43,559	△ 28,552
介護保険費	-	-	-	508,526	897,366	△ 388,840
合計	12,084,826	13,610,793	△ 1,525,967	8,374,730	9,941,101	△ 1,566,371

(ア) 翌年度繰越額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
一般会計	繰越明許費	8,559,908	13,660,195	20,367,748	13,595,923	12,071,599
	事故繰越し	-	-	-	-	13,227
	計	8,559,908	13,660,195	20,367,748	13,595,923	12,084,826
特別会計	繰越明許費	65,438	563,461	87,787	14,870	-
	事故繰越し	-	-	-	-	-
	計	65,438	563,461	87,787	14,870	-
合計	8,625,346	14,223,656	20,455,535	13,610,793	12,084,826	

(3) 主な財政指標等

(普通会計決算状況)

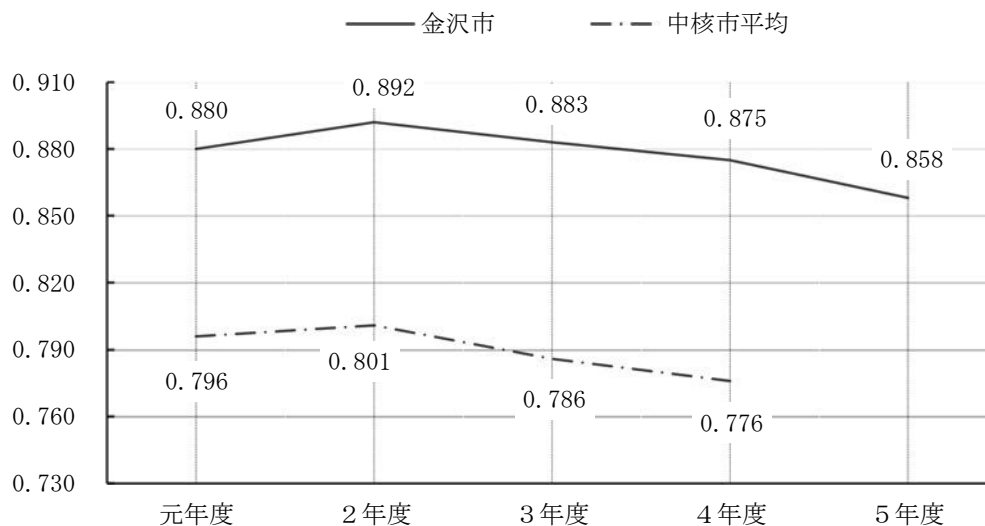
(単位：千円)

区 分	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	5年度	4年度	増減額	5年度	4年度	増減額
一 般 会 計	209,346,859	243,653,761	△ 34,306,902	201,011,467	237,123,954	△ 36,112,487
特 別 会 計	823,968	120,743	703,225	1,414,146	128,068	1,286,078
市街地再開発事業費	4,305	4,554	△ 249	17,661	33,465	△ 15,804
公共用地先行取得事業費	743,110	24,218	718,892	1,354,421	66,024	1,288,397
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	76,553	91,971	△ 15,418	42,064	28,579	13,485
合 計	210,170,827	243,774,504	△ 33,603,677	202,425,613	237,252,022	△ 34,826,409

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

ア 財政力指数

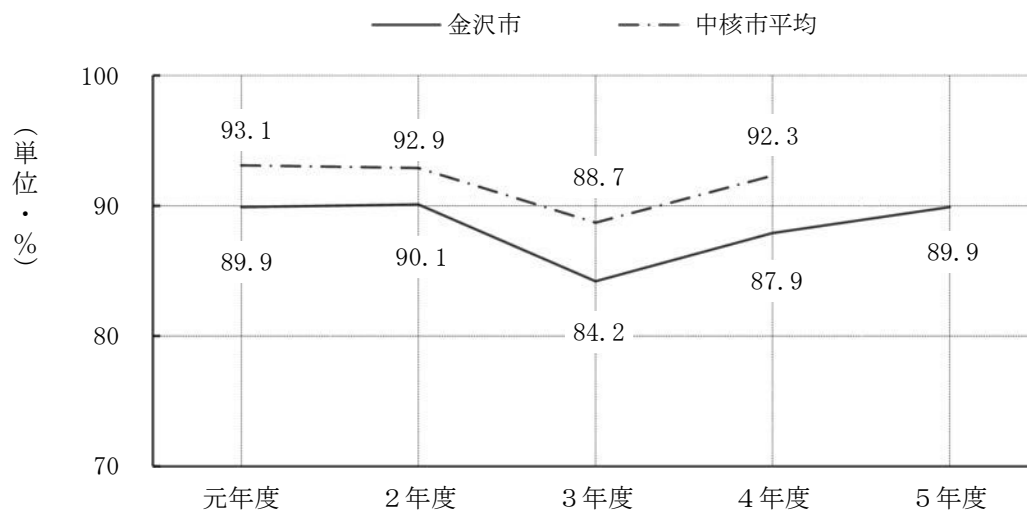
財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価する際に一般的に用いられる指標で、数値が1に近いほど財政力が強いとみることができ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。本年度の財政力指数は0.858で、前年度を0.017ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年の平均値

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の硬直化や弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでおり、逆に低いほど弾力性があるとされている。一般的には75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。本年度の経常収支比率は89.9%で前年度を2.0ポイント上回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 経常収支比率 = $\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$ (普通会計)

2 経常的経費充当一般財源とは、毎年度継続して経常的に支出される経費に充当される一般財源をいい、経常一般財源とは、毎年度継続して経常的に収入され、用途の特定されていない収入をいう。

3 経常一般財源には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む。

なお、経常収支比率の内訳の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

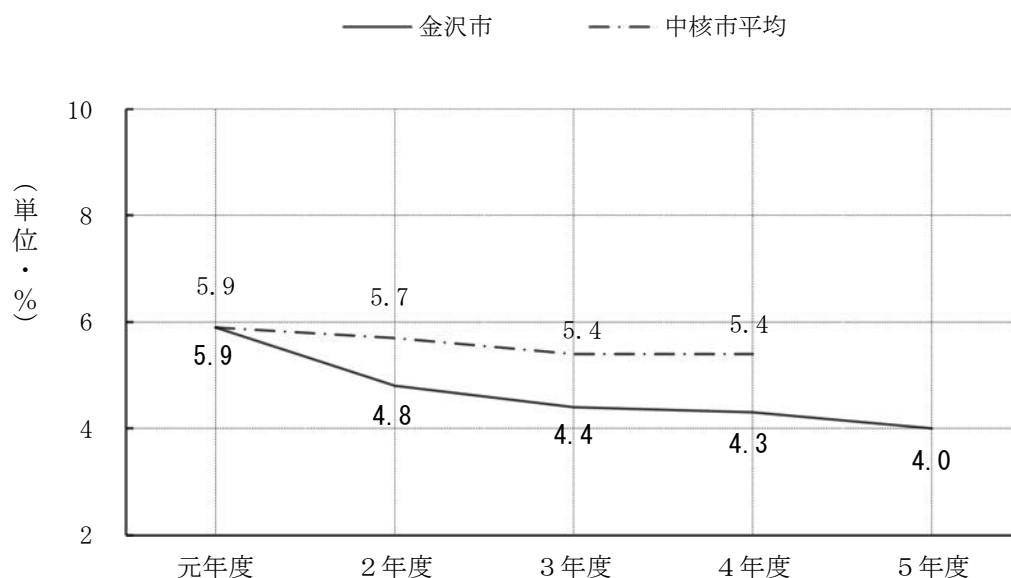
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 中核市平均	
経常収支比率	89.9	90.1	84.2	87.9	89.9	92.3	
内 訳	人件費	19.2 (19,869,624)	20.1 (20,650,253)	18.5 (20,731,363)	18.9 (20,434,051)	19.1 (20,762,179)	24.0
	扶助費	13.6 (14,062,323)	12.8 (13,178,844)	12.3 (13,838,984)	13.5 (14,519,993)	14.5 (15,787,941)	15.0
	公債費	19.4 (20,006,100)	19.2 (19,697,940)	16.9 (19,014,847)	17.0 (18,377,455)	16.7 (18,142,074)	15.5
	物件費	15.6 (16,094,012)	16.0 (16,473,143)	15.7 (17,644,658)	16.9 (18,232,737)	16.9 (18,313,822)	15.5
	維持補修費	0.8 (810,277)	0.9 (963,333)	0.8 (940,037)	0.8 (808,293)	0.8 (851,102)	1.6
	補助費等	9.9 (10,244,098)	9.6 (9,885,087)	9.2 (10,278,084)	9.5 (10,281,227)	9.3 (10,073,290)	8.9
	繰出金	11.4 (11,759,563)	11.5 (11,785,933)	10.8 (12,067,153)	11.3 (12,232,013)	12.6 (13,632,099)	11.8

(注) 1 実数は経常収支比率とその内訳であり、()書きは経常的経費充当一般財源額である。

2 繰出金の主なものは、介護保険費特別会計、国民健康保険費特別会計及び後期高齢者医療費特別会計に対するものである。

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるものである。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、更に25%以上になると、財政健全化法により財政健全化計画を定めなければならないこととされている。本年度の実質公債費比率は4.0%で、前年度を0.3ポイント下回っており、その近年の推移は次のとおりである。



(注) 1 実質公債費比率 =

$$\frac{\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100 \text{ の3か年の平均値}$$

$$\frac{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}{\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

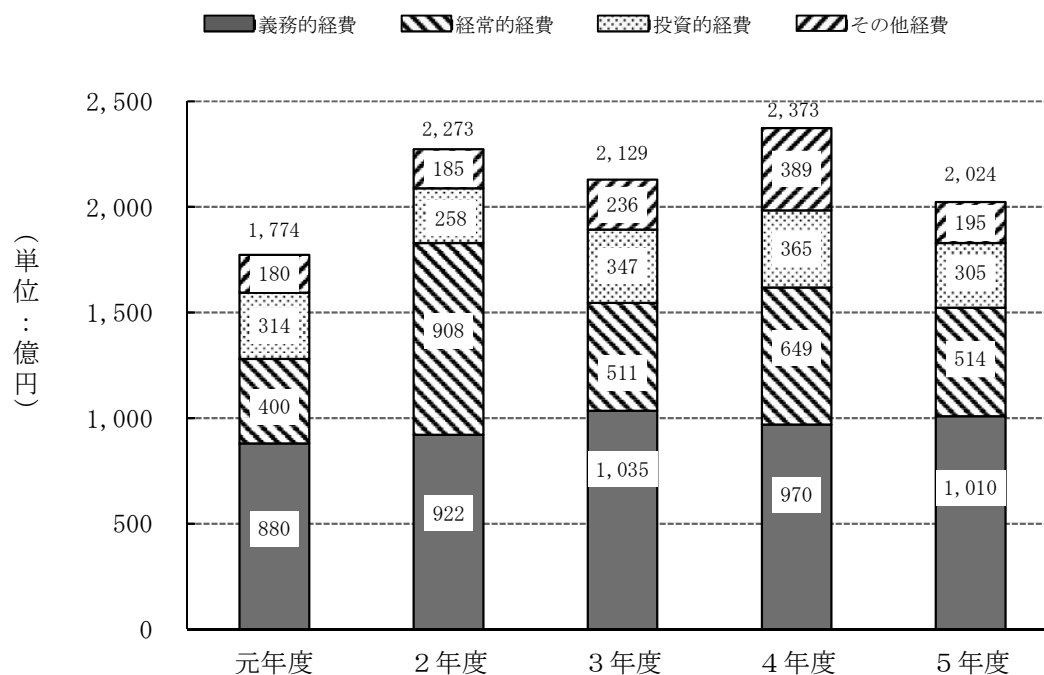
・地方債の元利償還金は繰上償還などの臨時的なものを除いており、準元利償還金は一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの等をいう。また、それらに充てられる特定財源には都市計画税が含まれる。
 ・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額は、普通交付税算定において基準財政需要額に算入された額である。

2 標準財政規模 = 標準税収入額 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

エ 性質別経費（普通会計）の推移

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的 経 費	88,047,033	49.6	92,203,295	40.6	103,514,109	48.6	97,014,371	40.9	101,049,770	49.9
人 件 費	21,855,102	12.3	22,635,698	10.0	23,007,885	10.8	22,957,780	9.7	23,547,339	11.6
扶 助 費	45,434,845	25.6	48,159,961	21.2	58,485,235	27.5	53,678,322	22.6	58,115,426	28.7
公 債 費	20,757,086	11.7	21,407,636	9.4	22,020,989	10.3	20,378,269	8.6	19,387,005	9.6
経 常 的 経 費	39,973,100	22.5	90,774,286	39.9	51,114,898	24.1	64,880,903	27.3	51,423,811	25.4
物 件 費	23,846,819	13.4	26,587,237	11.7	30,650,440	14.4	33,000,365	13.9	31,853,408	15.8
維 持 補 修 費	1,411,261	0.8	2,078,799	0.9	2,054,486	1.0	2,172,295	0.9	1,697,962	0.8
補 助 費 等	14,715,020	8.3	62,108,250	27.3	18,409,972	8.7	29,708,243	12.5	17,872,441	8.8
投 資 的 経 費	31,359,053	17.7	25,836,939	11.4	34,647,528	16.3	36,457,112	15.4	30,452,948	15.1
普通建設事業費	31,162,845	17.6	25,738,365	11.4	34,617,058	16.3	35,951,354	15.2	29,480,845	14.6
補 助	13,162,300	7.4	14,767,261	6.5	22,403,393	10.5	18,925,621	8.0	15,839,205	7.8
単 独	18,000,545	10.2	10,971,104	4.9	12,213,665	5.8	17,025,733	7.2	13,641,640	6.8
災害復旧事業費	196,208	0.1	98,574	0.0	30,470	0.0	505,758	0.2	972,103	0.5
そ の 他 経 費	18,011,333	10.2	18,514,310	8.1	23,616,500	11.0	38,899,636	16.4	19,499,084	9.6
積 立 金	1,569,699	0.9	1,618,220	0.7	4,929,547	2.3	21,280,236	9.0	1,767,449	0.9
投資及び出資金	1,326,796	0.8	1,204,174	0.5	1,498,203	0.7	1,581,307	0.7	1,687,151	0.8
貸 付 金	28,296	0.0	19,596	0.0	1,359,554	0.6	27,656	0.0	35,706	0.0
繰 出 金 等	15,086,542	8.5	15,672,320	6.9	15,829,196	7.4	16,010,437	6.7	16,008,778	7.9
合 計	177,390,519	100.0	227,328,830	100.0	212,893,035	100.0	237,252,022	100.0	202,425,613	100.0



(4) 将来にわたる財政負担

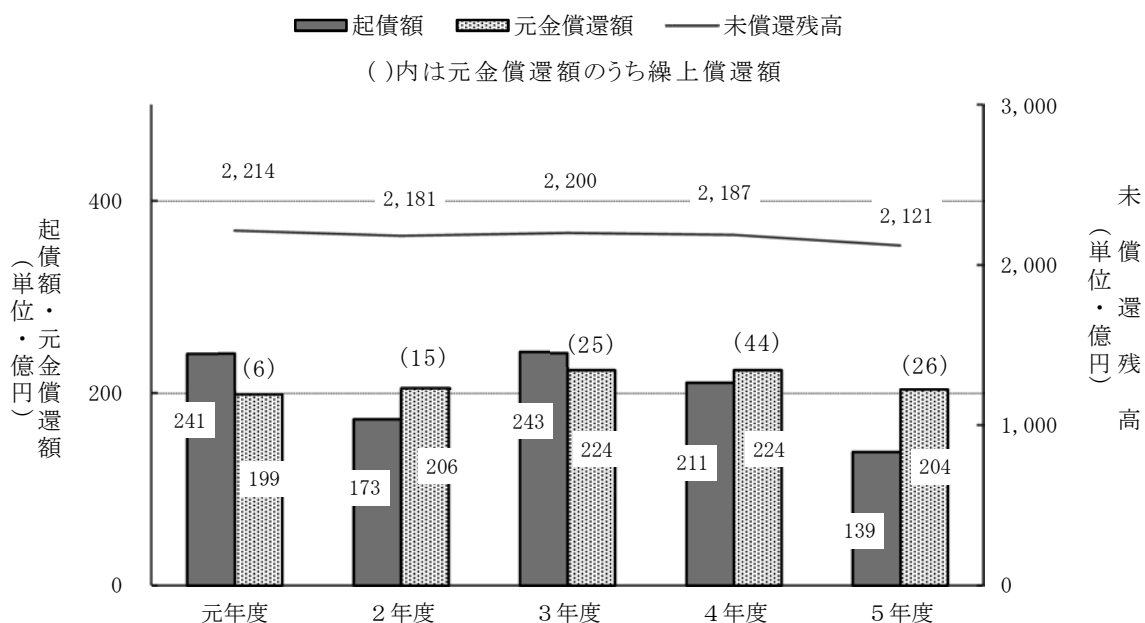
ア 市債

(ア) 一般会計及び特別会計の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在高	5 年 度 増 減 高				5年度末 現在高	
		起 債 額	元金償還額	償還額のうち 繰上償還額	増 減 額		
一 般 会 計	216,003,471	13,120,900	18,110,673	502,993	△ 4,989,773	211,013,698	
建設 地方債	1 普 通 債	131,256,804	10,331,700	11,305,678	502,993	△ 973,978	130,282,826
	総務債	10,350,719	147,400	1,544,194	406,790	△ 1,396,794	8,953,925
	民生債	2,476,735	215,300	258,318	-	△ 43,018	2,433,717
	衛生債	12,244,847	650,300	1,049,955	-	△ 399,655	11,845,192
	農林債	5,773,857	477,300	526,269	2,993	△ 48,969	5,724,888
	商工債	633,767	3,900	44,483	-	△ 40,583	593,184
	土木債	51,788,702	5,776,100	4,683,333	-	1,092,767	52,881,469
	消防債	4,750,441	378,900	517,416	-	△ 138,516	4,611,925
	教育債	43,237,736	2,682,500	2,681,710	93,210	790	43,238,526
	2 災 害 復 旧 債	337,440	554,200	27,783	-	526,417	863,857
3 転 貸 債	1,385,564	-	7,406	-	△ 7,406	1,378,158	
計	132,979,808	10,885,900	11,340,867	502,993	△ 454,967	132,524,841	
その 他地方債	1 住 民 税 等 減税補てん債	565,808	-	233,005	-	△ 233,005	332,803
	2 臨 時 財 政 対 策 債	81,708,455	2,235,000	6,536,801	-	△ 4,301,801	77,406,654
	3 減 補 て ん 収 入 債	749,400	-	-	-	-	749,400
	計	83,023,663	2,235,000	6,769,806	-	△ 4,534,806	78,488,857
特 別 会 計	2,700,575	739,300	2,335,829	2,128,860	△ 1,596,529	1,104,046	
建設 地方債	市街地再開 事業債	1,745	-	500	-	△ 500	1,245
	公共用地先行 取得事業債	771,710	739,300	608,464	578,800	130,836	902,546
	工業団地 造成事業債	1,669,300	-	1,669,300	1,550,060	△ 1,669,300	-
	駐車場事業債	93,010	-	20,699	-	△ 20,699	72,311
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業債	164,810	-	36,866	-	△ 36,866	127,944
合 計	218,704,046	13,860,200	20,446,502	2,631,853	△ 6,586,302	212,117,744	

(イ) 一般会計及び特別会計を合わせた市債未償還残高の推移は、次のとおりである。



(注) 令和3年度は県観光ファンド貸付け等に伴う自治振興資金貸付事業債を含む。

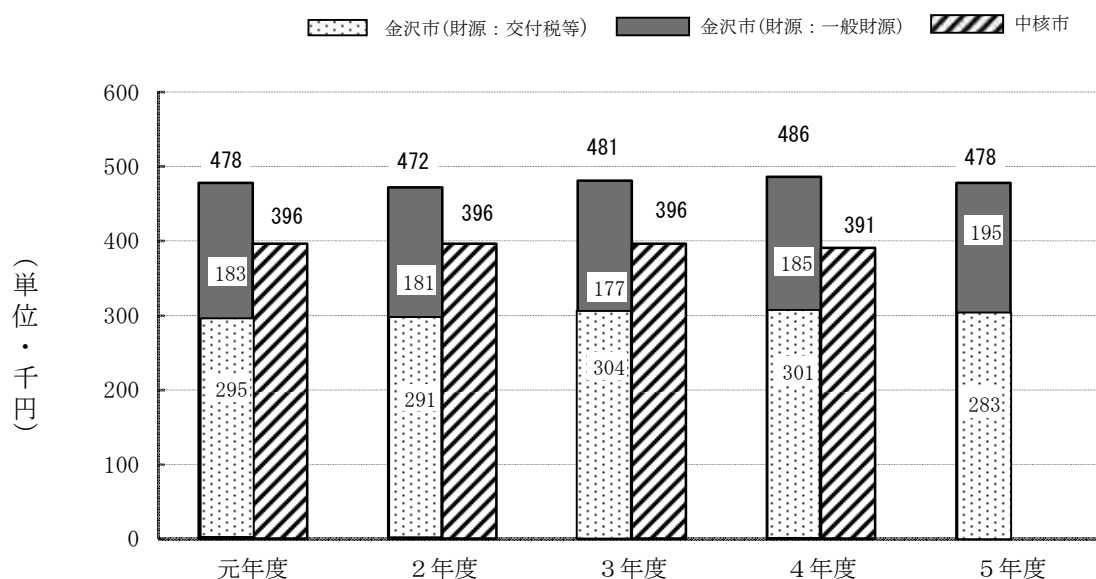
(ウ) 市債借入先及び利率の状況は、次のとおりである。

(単位: 千円・%)

区分	借入先	年度末現在高	現在高の利率別内訳		
			1.5%以下	1.5%超 3.0%以下	3.0%超 4.5%以下
一般会計	政府資金	108,969,001	104,256,401	4,711,013	1,587
	地方金融機構	24,391,382	20,804,388	3,586,994	-
	市中銀行	67,201,461	67,201,461	-	-
	その他	10,451,854	10,451,854	-	-
	計	211,013,698	202,714,104	8,298,007	1,587
特別会計	政府資金	19,806	951	18,855	-
	市中銀行	753,050	753,050	-	-
	その他	203,246	203,246	-	-
	計	976,102	957,247	18,855	-
合計		211,989,800	203,671,351	8,316,862	1,587
合計額構成比		100.0	96.1	3.9	0.0
(4年度)		(100.0)	(95.1)	(4.9)	0.0

(注) 地方金融機構には、旧公営企業金融公庫分を含む。

(エ) 普通会計における市民1人当たりの市債残高の推移は、次のとおりである。



(注) 1 市民1人当たりの市債残高 =
$$\frac{\text{市債未償還残高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$$

2 中核市の市民1人当たりの市債残高財源内訳は不明である。

イ 債務負担行為

(ア) 一般会計の状況は、次のとおりである。

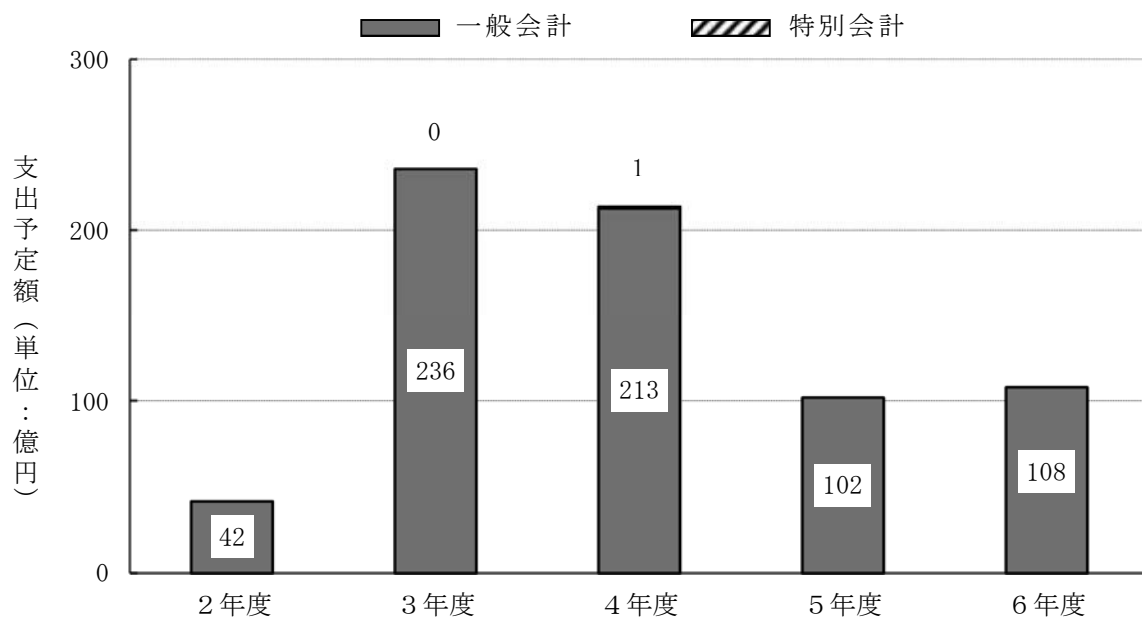
(単位：千円)

区分	限度額	4年度までの支出額	5年度支出額	6年度以降支出予定額	左の財源内訳	
					特定財源	一般財源
衛生費	2,389,700	162,190	142,246	2,019,002	58,500	1,960,502
土木費	6,712,000	283,547	4,386,081	1,959,737	1,871,555	88,182
教育費	8,092,900	428,385	1,999,420	5,492,786	2,054,133	3,438,653
その他	3,252,547	1,227,515	606,135	1,295,377	547,500	747,877
計	20,447,147	2,101,637	7,133,882	10,766,902	4,531,688	6,235,214

(注) 1 貸付補償、損失補償、債務保証に係る債務負担行為は含まない。

2 限度額には支払利息、委託事務費相当額を含まない。

(イ) 一般会計及び特別会計を合せた支出予定額の会計別推移は、次のとおりである。



(注) 年度区分は、各年度当初以降の支出予定額である。

(参考) 中核市における令和4年度決算に係る財政指数等一覧

財政力指数		
1	豊田	1.310
2	岡崎	1.005
3	豊橋	0.990
4	宇都宮	0.972
5	吹田	0.962
6	川越	0.948
7	川口	0.940
8	西宮	0.937
9	船橋	0.929
10	柏	0.927
11	八王子	0.914
12	越谷	0.893
13	大分	0.878
14	金沢	0.875
15	豊中	0.870
16	姫路	0.863
17	岐阜	0.840
17	倉敷	0.840
19	那覇	0.839
20	郡山	0.835
21	高崎	0.825
22	尼崎	0.819
23	水戸	0.810
24	富山	0.808
25	和歌山	0.800
26	福井	0.798
27	福山	0.795
28	前橋	0.792
29	大津	0.791
30	いわき	0.790
31	一宮	0.788
31	高松	0.788
33	高槻	0.779
34	福島	0.774
35	横須賀	0.769
35	枚方	0.769
37	山形	0.757
38	松山	0.755
39	東大阪	0.743
40	明石	0.740
41	盛岡	0.730
42	奈良	0.725
43	長野	0.723
44	甲府	0.721
45	八尾	0.713
46	鹿児島	0.712
47	松本	0.709
48	宮崎	0.695
49	秋田	0.658
50	八戸	0.651
51	久留米	0.644
52	寝屋川	0.637
52	高知	0.637
54	呉	0.587
55	長崎	0.583
56	松江	0.568
57	青森	0.556
58	下関	0.545
59	旭川	0.536
60	佐世保	0.530
61	鳥取	0.510
62	函館	0.481
中核市平均		0.776
金沢市 (令和5年度)		0.858

経常収支比率 (%)		
1	豊田	71.1
2	福山	83.2
3	八王子	86.7
4	倉敷	86.8
5	松本	86.9
6	姫路	87.4
7	郡山	87.6
8	金沢	87.9
9	鳥取	88.2
10	寝屋川	88.4
11	越谷	89.0
12	一宮	89.1
13	豊橋	89.4
14	松山	89.7
15	柏	89.8
15	青森	89.8
17	宮崎	90.0
18	岡崎	90.4
19	那覇	90.5
20	長野	90.6
21	高槻	90.7
22	山形	90.8
23	大津	90.9
23	富山	90.9
25	いわき	91.1
26	八戸	91.4
27	秋田	91.5
28	宇都宮	92.1
29	豊中	92.5
30	福島	92.7
31	松江	92.8
32	鹿児島	92.9
33	佐世保	93.0
34	船橋	93.1
34	福井	93.1
36	東大阪	93.3
36	旭川	93.3
38	甲府	93.8
38	呉	93.8
40	高松	94.1
40	明石	94.1
42	岐阜	94.3
43	久留米	94.7
44	函館	95.0
45	大分	95.1
46	枚方	95.3
47	水戸	95.5
48	吹田	95.6
48	前橋	95.6
50	下関	95.8
51	盛岡	96.4
52	西宮	96.6
53	高崎	96.7
54	和歌山	96.9
54	高知	96.9
54	奈良	96.9
57	尼崎	97.0
58	長崎	97.2
59	川口	97.8
60	八尾	98.6
61	川越	98.9
62	横須賀	99.1
中核市平均		92.3
金沢市 (令和5年度)		89.9

経常収支比率中の 人件費比率 (%)		
1	青森	15.7
2	八戸	16.8
3	金沢	18.9
4	寝屋川	19.0
5	福山	19.7
6	盛岡	20.3
7	東大阪	20.5
8	宮崎	20.8
9	鳥取	20.9
9	久留米	20.9
11	八王子	21.3
11	甲府	21.3
13	豊田	21.5
14	枚方	21.6
14	松山	21.6
16	旭川	21.8
17	函館	21.9
17	郡山	21.9
19	長崎	22.1
20	富山	22.2
21	倉敷	22.6
22	豊橋	22.9
23	川口	23.0
23	尼崎	23.0
25	鹿児島	23.2
26	山形	23.6
27	那覇	23.7
28	高崎	23.9
29	前橋	24.0
30	一宮	24.1
31	姫路	24.5
32	長野	24.6
33	越谷	25.0
34	柏	25.1
35	秋田	25.3
36	いわき	25.5
36	松本	25.5
36	高知	25.5
39	宇都宮	25.6
39	岡崎	25.6
39	高槻	25.6
42	船橋	25.7
43	水戸	25.8
44	明石	25.9
44	大分	25.9
46	八尾	26.0
47	和歌山	26.1
47	呉	26.1
49	豊中	26.2
50	川越	26.3
50	岐阜	26.3
52	横須賀	26.7
52	佐世保	26.7
54	福井	27.1
54	奈良	27.1
56	大津	27.3
56	松江	27.3
58	下関	27.7
59	高松	28.1
60	福島	28.3
61	吹田	29.6
62	西宮	32.5
中核市平均		24.1
金沢市 (令和5年度)		19.1

実質公債費比率 (%)		
1	高槻	△ 1.3
2	寝屋川	△ 1.2
3	大津	△ 0.5
4	八王子	△ 0.4
5	吹田	△ 0.3
6	岡崎	0.6
6	枚方	0.6
8	豊田	1.3
8	福山	1.3
10	郡山	1.9
11	柏	2.0
12	福島	2.3
13	豊中	2.5
13	倉敷	2.5
15	岐阜	2.9
16	川口	3.1
17	姫路	3.2
18	船橋	3.4
18	松本	3.4
18	一宮	3.4
18	八尾	3.4
22	久留米	3.5
23	宇都宮	3.9
24	明石	4.0
25	高崎	4.2
26	金沢	4.3
26	鹿児島	4.3
28	豊橋	4.4
29	西宮	4.5
30	佐世保	4.7
31	長野	4.9
32	函館	5.1
33	横須賀	5.5
34	大分	5.8
35	越谷	6.0
35	呉	6.0
37	川越	6.4
38	宮崎	6.8
39	東大阪	6.9
40	高松	7.0
41	山形	7.6
42	松山	7.9
43	富山	8.0
43	甲府	8.0
45	前橋	8.2
46	旭川	8.5
46	尼崎	8.5
48	八戸	8.6
48	秋田	8.6
48	那覇	8.6
51	いわき	8.7
51	鳥取	8.7
53	水戸	9.2
54	和歌山	9.4
55	奈良	9.5
56	長崎	9.7
57	松江	9.9
58	下関	10.0
59	盛岡	10.2
60	福井	10.8
61	青森	12.1
62	高知	12.7
中核市平均		5.4
金沢市 (令和5年度)		4.0

市民1人当たりの市債残高 (円)		
1	豊田	114,573
2	高槻	119,863
3	岡崎	144,870
4	吹田	149,711
5	柏	195,211
6	豊中	221,146
7	越谷	240,804
8	八王子	245,388
9	川越	257,415
10	寝屋川	259,544
11	豊橋	268,839
12	一宮	274,186
13	船橋	275,768
14	西宮	275,856
15	宇都宮	279,746
16	枚方	285,588
17	川口	288,728
18	郡山	292,742
19	松本	303,069
20	福山	312,855
21	松山	324,327
22	大分	345,894
23	東大阪	346,394
24	八尾	352,882
25	姫路	366,599
26	大津	368,395
27	岐阜	370,063
28	福島	371,730
29	明石	374,862
30	長野	383,771
31	甲府	389,715
32	高崎	400,293
33	倉敷	408,377
34	高松	419,417
35	那覇	420,590
36	尼崎	422,213
37	いわき	426,090
38	鹿児島	429,108
39	宮崎	430,910
40	久留米	437,065
41	佐世保	440,031
42	青森	458,668
43	山形	459,219
44	前橋	462,098
45	秋田	485,890
46	金沢	486,092
47	横須賀	493,831
48	盛岡	498,235
49	福井	517,948
50	松江	519,165
51	和歌山	521,574
52	函館	523,791
53	下関	527,132
54	旭川	529,386
55	呉	534,985
56	奈良	540,166
57	水戸	554,470
58	八戸	556,164
59	富山	577,569
60	鳥取	632,562
61	高知	660,553
62	長崎	684,304
中核市平均		391,265
金沢市 (令和5年度)		478,472

投資的経費構成比率 (%)		
1	宇都宮	22.7
2	水戸	19.1
3	福山	18.7
4	豊田	15.9
5	金沢	15.4
6	郡山	15.3
7	盛岡	15.2
8	福井	14.7
9	富山	13.9
10	長崎	13.7
11	佐世保	13.5
12	山形	13.4
13	松本	13.2
14	豊橋	13.0
14	松江	13.0
16	福島	12.9
17	川口	12.4
18	前橋	12.0
19	呉	11.9
19	大分	11.9
21	那覇	11.8
22	旭川	11.1
22	秋田	11.1
24	岐阜	10.9
24	吹田	10.9
24	鹿児島	10.9
27	姫路	10.7
28	いわき	10.5
28	枚方	10.5
30	柏	10.4
30	寝屋川	10.4
32	下関	10.2
32	高知	10.2
34	倉敷	9.8
35	高槻	9.4
36	大津	9.3
37	横須賀	9.2
38	高崎	9.1
39	八戸	9.0
40	長野	8.8
41	岡崎	8.7
41	豊中	8.7
41	高松	8.7
44	宮崎	8.2
45	八王子	8.1
45	鳥取	8.1
47	西宮	7.9
48	越谷	7.2
49	一宮	7.1
50	明石	7.0
51	函館	6.9
52	青森	6.8
53	甲府	6.7
54	奈良	6.2
55	久留米	6.0
56	尼崎	5.9
57	東大阪	5.8
57	和歌山	5.8
59	八尾	5.7
60	松山	5.6
61	川越	5.0
61	船橋	5.0
中核市平均		10.4
金沢市 (令和5年度)		15.4

市民1人当たりの基金現在高 (円)		
1	豊田	192,545
2	いわき	159,788
3	松本	151,479
4	寝屋川	141,862
5	高槻	110,476
6	倉敷	110,372
7	長野	110,236
8	下関	108,749
9	長崎	107,405
10	松山	105,540
11	姫路	101,860
12	福山	101,373
13	尼崎	97,285
14	宮崎	97,222
15	佐世保	94,865
16	枚方	93,441
17	吹田	93,355
18	柏	92,815
19	大津	92,319
20	金沢	91,349
21	郡山	90,262
22	福島	86,802
23	西宮	82,341
24	東大阪	80,803
25	甲府	78,779
26	八戸	76,882
27	川口	76,728
28	岡崎	73,513
29	富山	73,024
30	那覇	71,577
31	鹿児島	71,361
32	豊中	70,059
33	久留米	68,794
34	松江	68,264
35	函館	65,179
36	八王子	63,699
37	岐阜	62,531
38	呉	61,426
39	船橋	60,696
40	鳥取	59,415
41	宇都宮	59,038
42	盛岡	55,815
43	大分	53,200
44	和歌山	51,634
45	明石	50,160
46	高松	49,598
47	福井	49,024
48	八尾	48,962
49	横須賀	47,872
50	旭川	47,632
51	高知	46,541
52	高崎	44,397
53	越谷	43,424
54	一宮	42,712
55	前橋	42,397
56	秋田	41,707
57	豊橋	41,090
58	山形	40,602
59	青森	37,366
60	奈良	31,387
61	水戸	25,686
62	川越	23,822
中核市平均		75,331
金沢市 (令和5年度)		93,560

2 一般会計

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
歳 入	210,559,232	(216,258,723)	(△ 5,699,491)	(△ 2.6)
		244,716,748	△ 34,157,516	△ 14.0
歳 出	202,830,074	(209,787,822)	(△ 6,957,748)	(△ 3.3)
		238,245,847	△ 35,415,773	△ 14.9
歳入歳出差引	7,729,158	6,470,901	1,258,257	19.4
翌年度へ繰越すべき財源	3,525,593	2,194,656	1,330,937	60.6
実質収支	4,203,565	4,276,245	△ 72,680	△ 1.7

(注) ()書きは、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値である。

(1) 歳 入

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	221,878,451	259,774,563	△ 37,896,112	△ 14.6
調 定 額	212,912,766	246,873,728	△ 33,960,962	△ 13.8
収 入 済 額	210,559,232	(216,258,723)	(△ 5,699,491)	(△ 2.6)
		244,716,748	△ 34,157,516	△ 14.0
不 納 欠 損 額	144,602	177,981	△ 33,379	△ 18.8
収 入 未 済 額	2,299,102	2,042,837	256,265	12.5
還 付 未 済 額	90,170	63,838	26,332	41.2

(注) ()書きは、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値である。

- (ア) 予算現額に対する収入済額の収入率は、94.9%(前年度94.2%)である。
- (イ) 調定額に対する収入済額の収入率は、98.9%(前年度99.1%)である。
- (ウ) 調定額に対する不納欠損額の比率は、0.1%(前年度0.1%)である。
- (エ) 調定額に対する収入未済額の比率は、1.1%(前年度0.8%)である。
- (オ) 調定額に対する還付未済額の比率は、0.0%(前年度0.0%)である。

(カ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算 比率	対調定 比率
1 市 税	84,871,190	86,877,180	84,969,481 (90,122)	131,694	1,866,127	100.1	97.8
2 地方譲与税	1,295,100	1,280,632	1,280,632	-	-	98.9	100.0
3 利子割交付金	27,600	27,878	27,878	-	-	101.0	100.0
4 配当割交付金	326,400	395,179	395,179	-	-	121.1	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	546,000	462,531	462,531	-	-	84.7	100.0
6 ゴルフ場利用税 交 付 金	51,000	49,745	49,745	-	-	97.5	100.0
7 法 人 事 業 税 金 交 付 金	1,410,000	1,433,154	1,433,154	-	-	101.6	100.0
8 地 方 消 費 税 金 交 付 金	12,024,000	12,482,407	12,482,407	-	-	103.8	100.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	186,800	192,166	192,166	-	-	102.9	100.0
10 国有提供施設等 所在市助成交付金	13,000	13,826	13,826	-	-	106.4	100.0
11 地方特例交付金	597,000	598,731	598,731	-	-	100.3	100.0
12 地方交付税	13,933,656	14,797,449	14,797,449	-	-	106.2	100.0
13 交通安全対策 特別交付金	60,000	53,891	53,891	-	-	89.8	100.0
14 分担金及び負担金	451,389	477,288	436,575 (2)	8,129	32,586	96.7	91.5
15 使用料及び手数料	3,408,518	3,353,976	3,338,545 (6)	1,293	14,144	97.9	99.5
16 国庫支出金	51,327,416	45,937,362	45,937,362	-	-	89.5	100.0
17 県 支 出 金	15,417,064	14,374,776	14,374,776	-	-	93.2	100.0
18 財 産 収 入	1,475,228	1,442,044	1,442,044	-	-	97.8	100.0
19 寄 附 金	1,435,853	1,468,602	1,468,602	-	-	102.3	100.0
20 繰 入 金	2,870,973	2,647,007	2,647,007	-	-	92.2	100.0
21 繰 越 金	6,470,901	6,470,901	6,470,901	-	-	100.0	100.0
22 諸 収 入	4,774,163	4,955,141	4,565,450 (40)	3,486	386,245	95.6	92.1
23 市 債	18,905,200	13,120,900	13,120,900	-	-	69.4	100.0
計	221,878,451	212,912,766	210,559,232 (90,170)	144,602	2,299,102	94.9	98.9

(注) 収入済額には、() 書きの還付未済額(出納閉鎖期間終了までに還付未了となった過誤納金の額)を含む。

イ 性質別の状況

(ア) 性質別の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	5年度	4年度
自 主 財 源	105,338,605	(105,318,543) 133,776,568	(20,062) △ 28,437,963	(0.0) △ 21.3	50.0	(48.7) 54.7
依 存 財 源	105,220,627	110,940,180	△ 5,719,553	△ 5.2	50.0	(51.3) 45.3
一 般 財 源	135,364,017	127,333,803	8,030,214	6.3	64.3	(58.9) 52.0
特 定 財 源	75,195,215	(88,924,920) 117,382,945	(△ 13,729,705) △ 42,187,730	(△ 15.4) △ 35.9	35.7	(41.1) 48.0
経 常 的 収 入	153,654,228	150,971,015	2,683,213	1.8	73.0	(69.8) 61.7
うち経常一般財源	106,318,743	104,276,593	2,042,150	2.0	50.5	(48.2) 42.6
臨 時 的 収 入	56,905,004	(65,287,708) 93,745,733	(△ 8,382,704) △ 36,840,729	(△ 12.8) △ 39.3	27.0	(30.2) 38.3
合 計	210,559,232	(216,258,723) 244,716,748	(△ 5,699,491) △ 34,157,516	(△ 2.6) △ 14.0	100.0	(100.0) 100.0

(注) 1 ()書きは、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値である。

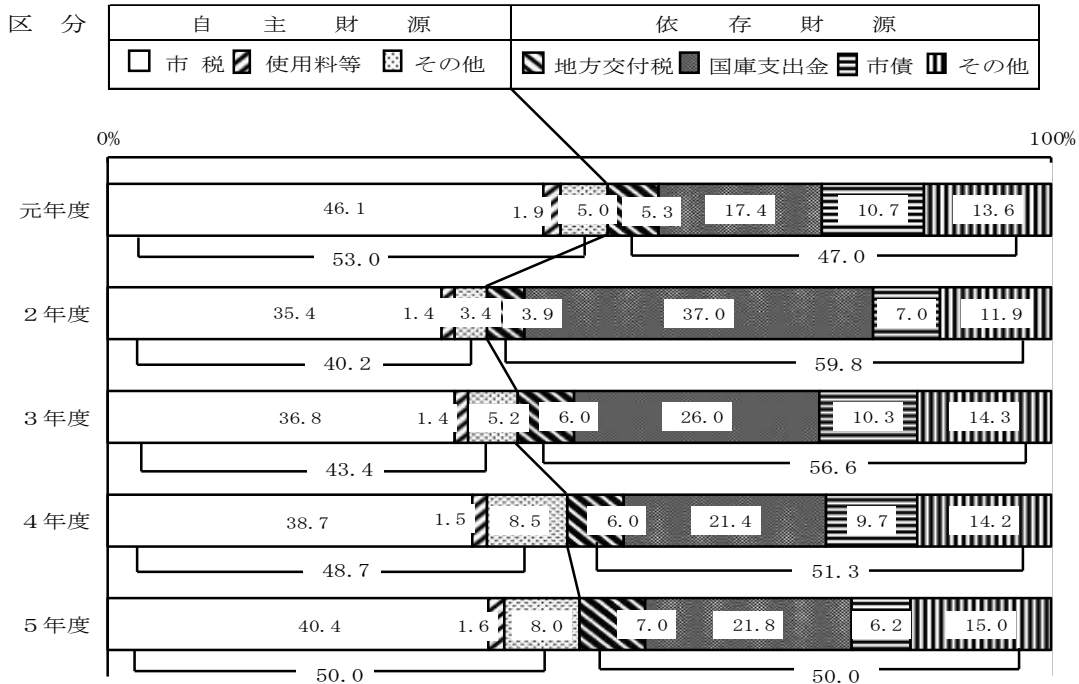
2 「自主財源」とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入を、「依存財源」とは、自主財源以外の収入をいう。

3 「一般財源」とは、市税、地方譲与税、地方交付税など用途の特定されていない収入を、「特定財源」とは、一般財源以外の収入をいう。なお、「一般財源」には、特例地方債である臨時財政対策債等を含む。

4 「経常的収入」とは、毎会計年度連続的かつ既定的に確保できる見込みの収入を、「臨時的収入」とは、経常的収入以外の収入をいう。

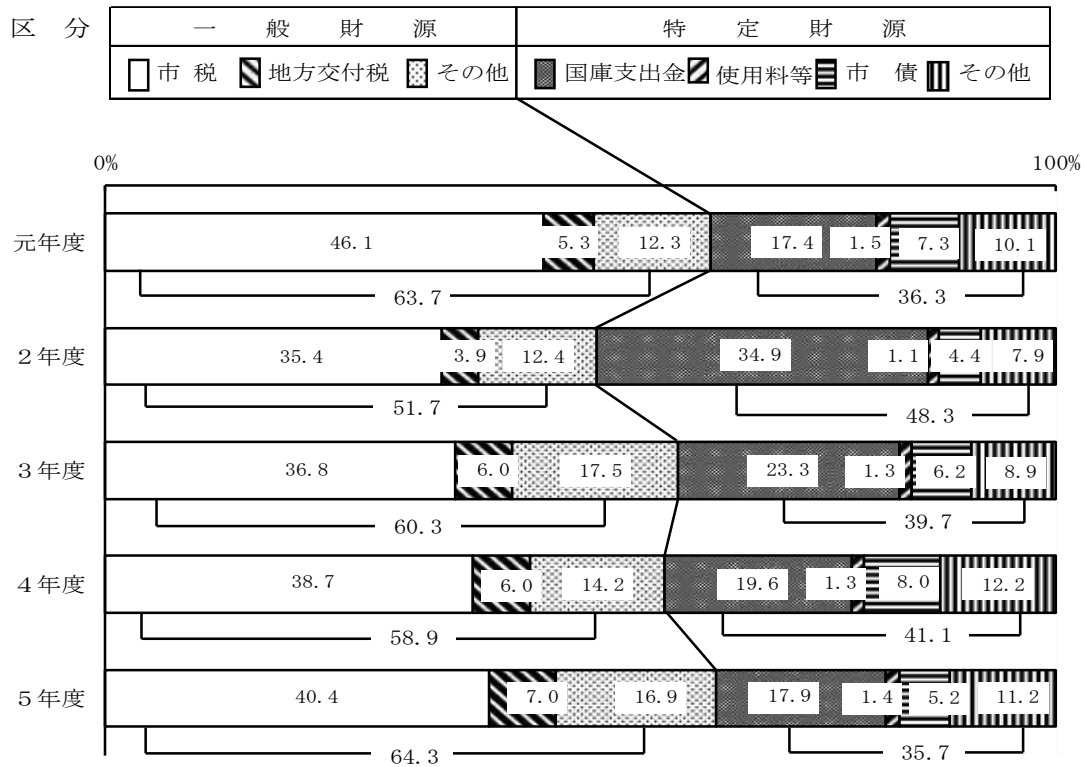
5 「経常一般財源」とは、市税(都市計画税を除く。)、地方交付税(特別交付税を除く。)、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金並びに経常的に収入される使用料及び手数料、財産収入及び諸収入のうち用途の特定されていない収入をいう。

(イ) 自主財源・依存財源の構成比の推移は、次のとおりである。



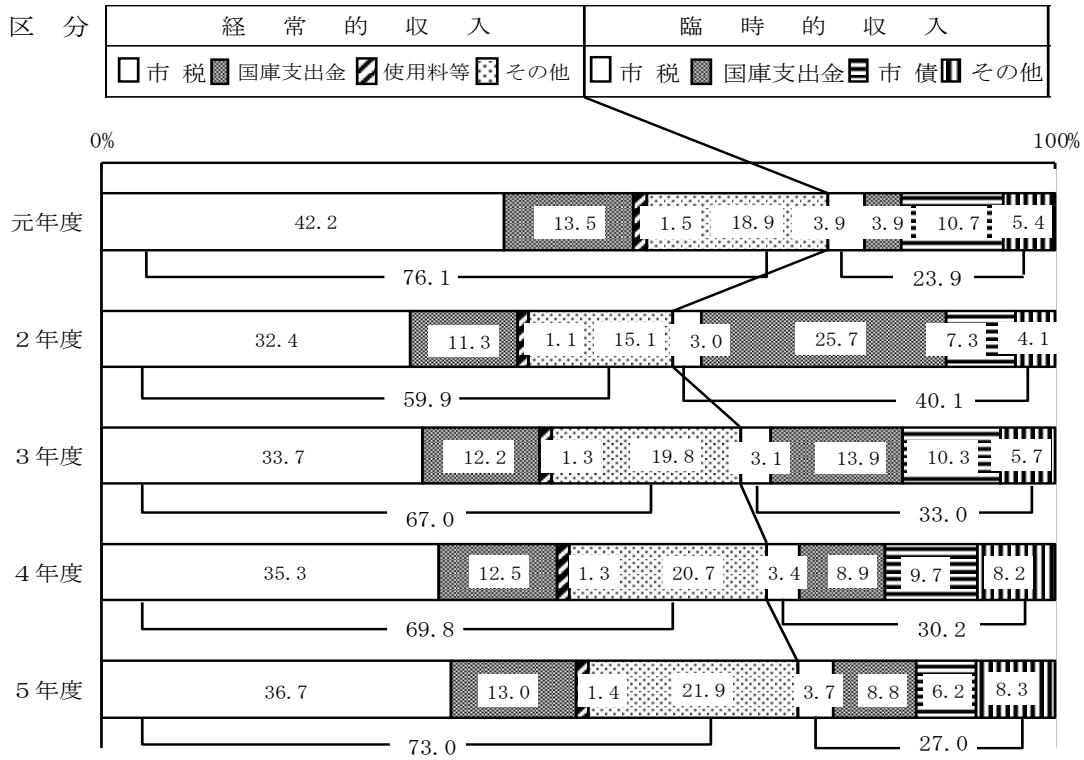
- (注) 1 構成比は、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値による。
 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(ウ) 一般財源・特定財源の構成比の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 構成比は、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値による。
 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

(エ) 経常的収入・臨時的収入の構成比の推移は、次のとおりである。



- (注) 1 構成比は、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値による。
 2 区分の使用料等は、使用料及び手数料をいう。

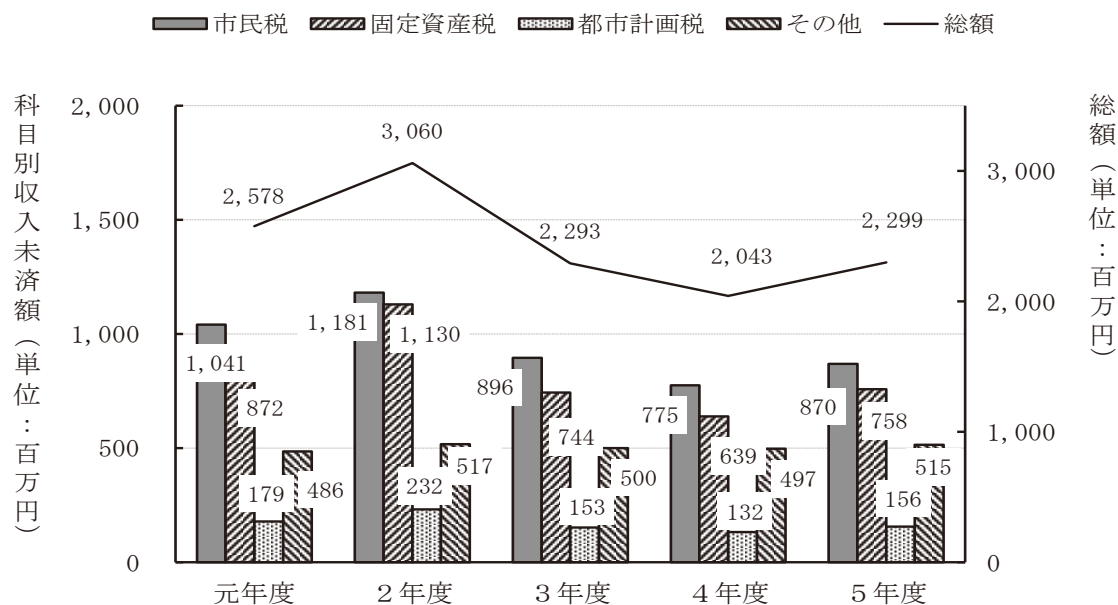
ウ 収入未済額の状況

(ア) 収入未済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	5年度		4年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
市 税	107,159	1,866,127	93,454	1,627,485	13,705	238,642	14.7
市 民 税	39,805	869,947	37,112	775,160	2,693	94,787	12.2
固 定 資 産 税	30,004	758,310	24,373	639,478	5,631	118,832	18.6
軽 自 動 車 税	7,272	49,787	7,553	50,635	△ 281	△ 848	△ 1.7
入 湯 税	17	632	6	289	11	343	118.7
事 業 所 税	21	23,554	19	16,065	2	7,489	46.6
都 市 計 画 税	30,004	156,109	24,369	131,787	5,635	24,322	18.5
宿 泊 税	36	7,788	22	14,071	14 △	6,283 △	△ 44.7
分 担 金 及 び 負 担 金	2,413	32,586	2,515	37,412	△ 102	△ 4,826	△ 12.9
老人保護措置費負担金	16	3,219	11	3,224	5 △	5 △	0.2
保育所運営費負担金	902	9,936	1,102	14,268	△ 200	△ 4,332	△ 30.4
児童保護費負担金	1,482	17,238	1,387	17,599	95 △	361 △	△ 2.1
そ の 他	13	2,193	15	2,321	△ 2	△ 128	△ 5.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,306	14,144	856	11,995	450	2,149	17.9
市 営 住 宅 使 用 料	828	12,868	459	10,845	369	2,023	18.7
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	419	597	340	491	79	106	21.6
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料	44	589	43	588	1	1	0.2
そ の 他	15	90	14	71	1	19	26.8
諸 収 入	4,969	386,245	4,835	365,945	134	20,300	5.5
過年度児童扶養手当返納金	34	14,256	37	16,266	△ 3	△ 2,010	△ 12.4
生活保護費還付金	2,339	314,608	2,424	298,303	△ 85	16,305	5.5
生活保護診療報酬返還金	2	16,531	2	16,531	0	0	0.0
産業廃棄物行政代執行徴収金	1	16,740	1	16,860	0 △	120 △	△ 0.7
学校給食費等実費収入	1,326	12,713	787	7,269	539	5,444	74.9
そ の 他	1,267	11,397	1,584	10,716	△ 317	681	6.4
計	115,847	2,299,102	101,660	2,042,837	14,187	256,265	12.5

(イ) 収入未済額の推移は、次のとおりである。



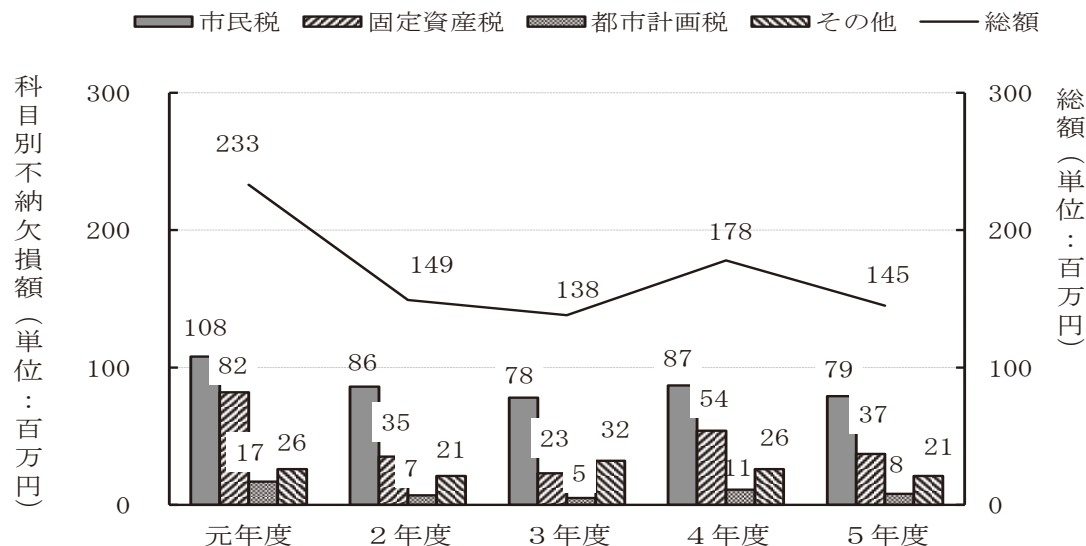
エ 不納欠損額の状況

(ア) 不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	5年度		4年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	比 率
市 税	8,780	131,694	11,019	160,940	△ 2,239	△ 29,246	△ 18.2
市 民 税	4,120	79,076	4,445	87,366	△ 325	△ 8,290	△ 9.5
固 定 資 産 税	1,815	37,488	2,605	54,199	△ 790	△ 16,711	△ 30.8
軽 自 動 車 税	1,029	6,428	1,364	8,214	△ 335	△ 1,786	△ 21.7
事 業 所 税	1	976	-	-	1	976	-
都 市 計 画 税	1,815	7,726	2,605	11,161	△ 790	△ 3,435	△ 30.8
分 担 金 及 び 負 担 金	514	8,129	520	6,480	△ 6	1,649	25.4
老人保護措置費負担金	7	272	5	188	2	84	44.7
保育所運営費負担金	147	3,412	150	3,437	3	25	0.7
児童保護費負担金	360	4,445	364	2,808	4	1,637	58.3
未熟児養育医療費負担金	-	-	1	47	1	47	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	71	1,293	123	2,307	△ 52	△ 1,014	△ 44.0
市 営 住 宅 使 用 料	42	1,252	94	2,242	△ 52	△ 990	△ 44.2
市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	29	41	27	51	2	10	19.6
市 営 住 宅 敷 地 使 用 料	-	-	2	14	2	14	100.0
諸 収 入	390	3,486	395	8,254	△ 5	△ 4,768	△ 57.8
児童保護費負担金(延滞金)	-	-	2	6	2	6	100.0
金沢ビジネスプラザ尾山利用料 金に係る延滞利息	-	-	3	10	3	10	100.0
心身障害者医療助成費還付金	-	-	3	1,201	3	1,201	100.0
過年度訓練等給付費返納金	-	-	1	492	1	492	100.0
お年寄り生活支援ハウス 利用料負担金	-	-	1	53	1	53	100.0
延長保育実費収入等	359	37	327	33	32	4	12.1
過年度児童手当返納金	1	50	2	665	1	615	92.5
過年度児童扶養手当返納金	1	488	1	212	0	276	130.2
障害児通園施設 利用者負担金等	-	-	1	6	1	6	100.0
生活保護費還付金	29	2,911	45	4,996	16	2,085	41.7
子育て支援医療助成費還付金	-	-	1	4	1	4	100.0
まちなかSOHOオフィス実費収入	-	-	8	576	8	576	100.0
計	9,755	144,602	12,057	177,981	△ 2,302	△ 33,379	△ 18.8

(イ) 不納欠損額の推移は、次のとおりである。



オ 款別の状況

(ア) 款別の歳入状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	5年度	4年度	増 減		構 成 比 率	
			金 額	比 率	5年度	4年度
1 市 税	84,969,481	83,643,692	1,325,789	1.6	40.4	(38.7)
2 地 方 譲 与 税	1,280,632	1,269,386	11,246	0.9	0.6	(0.6)
3 利 子 割 交 付 金	27,878	30,742	△ 2,864	△ 9.3	0.0	(0.0)
4 配 当 割 交 付 金	395,179	355,440	39,739	11.2	0.2	(0.2)
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	462,531	334,638	127,893	38.2	0.2	(0.2)
6 ゴルフ場利用税交付金	49,745	52,299	△ 2,554	△ 4.9	0.0	(0.0)
7 法 人 事 業 税 交 付 金	1,433,154	1,494,248	△ 61,094	△ 4.1	0.7	(0.7)
8 地 方 消 費 税 交 付 金	12,482,407	12,553,952	△ 71,545	△ 0.6	5.9	(5.8)
9 環 境 性 能 割 交 付 金	192,166	162,513	29,653	18.2	0.1	(0.1)
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	13,826	13,975	△ 149	△ 1.1	0.0	(0.0)
11 地 方 特 例 交 付 金	598,731	562,708	36,023	6.4	0.3	(0.3)
12 地 方 交 付 税	14,797,449	13,045,961	1,751,488	13.4	7.0	(6.0)
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	53,891	60,317	△ 6,426	△ 10.7	0.0	(0.0)
14 分 担 金 及 び 負 担 金	436,575	468,628	△ 32,053	△ 6.8	0.2	(0.2)
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,338,545	3,308,164	30,381	0.9	1.6	(1.5)
16 国 庫 支 出 金	45,937,362	46,407,228	△ 469,866	△ 1.0	21.8	(21.4)
17 県 支 出 金	14,374,776	13,521,373	853,403	6.3	6.8	(6.3)
18 財 産 収 入	1,442,044	407,380	1,034,664	254.0	0.7	(0.2)
19 寄 附 金	1,468,602	1,027,136	441,466	43.0	0.7	(0.5)
20 繰 入 金	2,647,007	(3,522,921)	(△ 875,914)	(△ 24.9)	1.3	(1.6)
21 繰 越 金	6,470,901	31,980,946	△ 29,333,939	△ 91.7	3.1	13.1
22 諸 収 入	4,565,450	8,404,709	△ 1,933,808	△ 23.0	3.1	(3.9)
23 市 債	13,120,900	4,535,913	29,537	0.7	2.2	(2.1)
		21,075,400	△ 7,954,500	△ 37.7	6.2	(9.7)
計	210,559,232	(216,258,723)	(△ 5,699,491)	(△ 2.6)	100.0	(100.0)
		244,716,748	△ 34,157,516	△ 14.0		100.0

(注) ()書きは、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質の数値である。

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市 税	83,641,768	82,263,379	81,007,993	83,643,692	84,969,481
地方譲与税 ・各種交付金	12,254,725	14,398,893	17,618,666	16,829,901	16,936,249
地方交付税	9,679,205	8,961,884	13,157,368	13,045,961	14,797,449
小 計	105,575,698	105,624,156	111,784,027	113,519,554	116,703,179
国庫支出金	31,595,014	86,088,891	57,296,512	46,407,228	45,937,362
県支出金	12,190,016	13,151,632	13,620,441	13,521,373	14,374,776
市 債	19,370,200	16,357,900	(22,724,300) 24,054,300	21,075,400	13,120,900
その他収入	12,598,773	11,368,207	(14,476,979) 15,806,979	(21,735,168) 50,193,193	20,423,015
合 計	181,329,701	232,590,786	(219,902,259) 222,562,259	(216,258,723) 244,716,748	210,559,232

(注) 1 決算額には、還付未済額を含む。

2 () 書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等に伴う諸収入等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質金額である。

3 各種交付金には、交通安全対策特別交付金は含まない。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

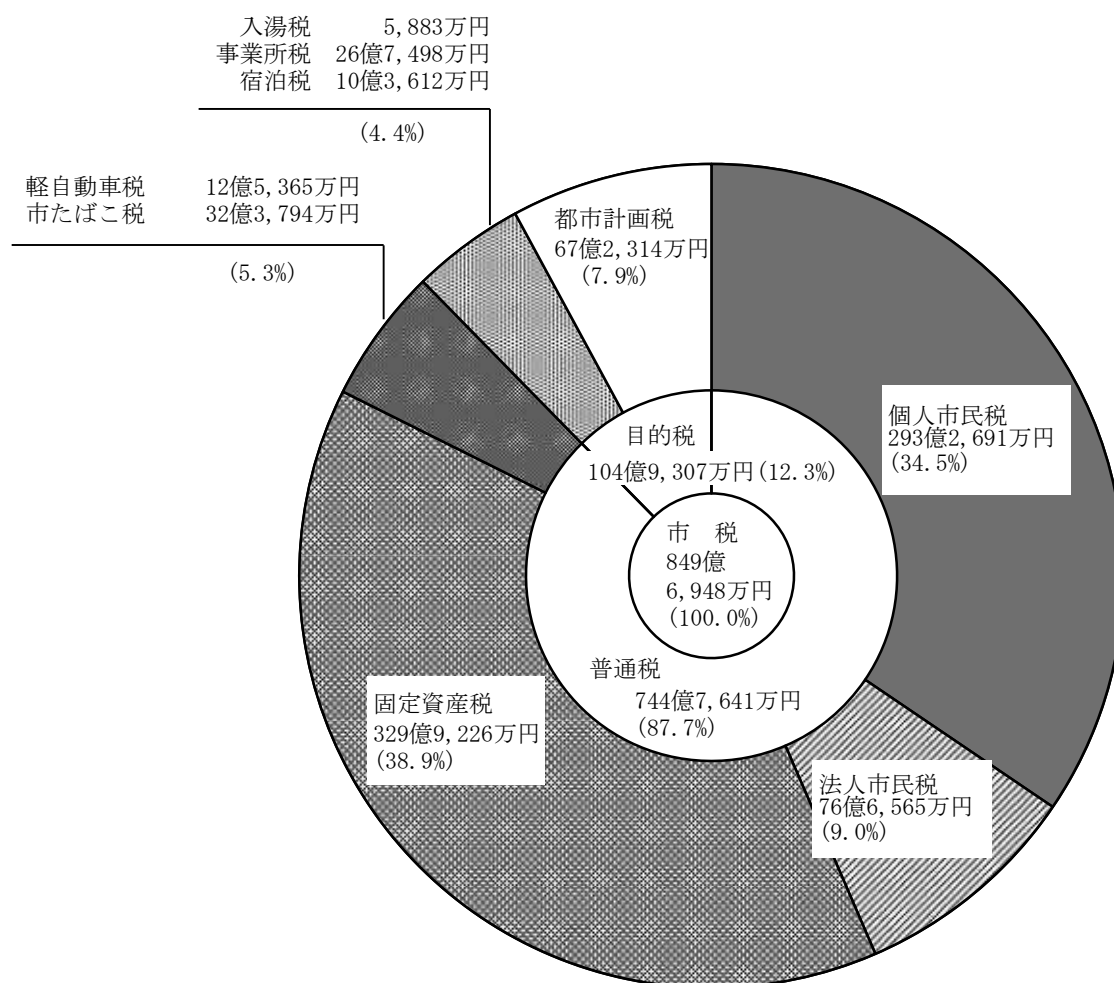
第1款 市 税

(単位：千円・%)

区分	項	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収入済額(B) (還付未済額)	収納率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
普 通 税	市 民 税	36,811,040	37,858,370	36,992,555 (83,208)	97.7	79,076	869,947
	個 人	29,453,670	30,211,460	29,326,908 (10,048)	97.1	74,631	819,969
	法 人	7,357,370	7,646,910	7,665,647 (73,160)	100.2	4,445	49,978
	固 定 資 産 税	33,139,520	33,783,306	32,992,264 (4,756)	97.7	37,488	758,310
	軽自動車税	1,250,680	1,309,570	1,253,653 (298)	95.7	6,428	49,787
	市たばこ税	3,201,620	3,237,934	3,237,934	100.0	-	-
	計	74,402,860	76,189,180	74,476,406 (88,262)	97.8	122,992	1,678,044
	現年課税分	74,016,480	74,726,042	74,050,635 (87,843)	99.1	1,991	761,259
	滞納繰越分	386,380	1,463,138	425,771 (419)	29.1	121,001	916,785
	目 的 税	入 湯 税	59,960	59,463	58,831	98.9	-
事 業 所 税		2,701,890	2,699,479	2,674,978 (29)	99.1	976	23,554
都 市 計 画 税		6,748,480	6,885,999	6,723,142 (978)	97.6	7,726	156,109
宿 泊 税		958,000	1,043,059	1,036,124 (853)	99.3	-	7,788
計		10,468,330	10,688,000	10,493,075 (1,860)	98.2	8,702	188,083
現年課税分		10,415,410	10,525,788	10,442,766 (1,824)	99.2	55	84,791
滞納繰越分	52,920	162,212	50,309 (36)	31.0	8,647	103,292	
合 計	合 計	84,871,190	86,877,180	84,969,481 (90,122)	97.8	131,694	1,866,127
	現年課税分	84,431,890	85,251,830	84,493,401 (89,667)	99.1	2,046	846,050
	滞納繰越分	439,300	1,625,350	476,080 (455)	29.3	129,648	1,020,077

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

a 市税の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、13億2,578万9千円(1.6%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

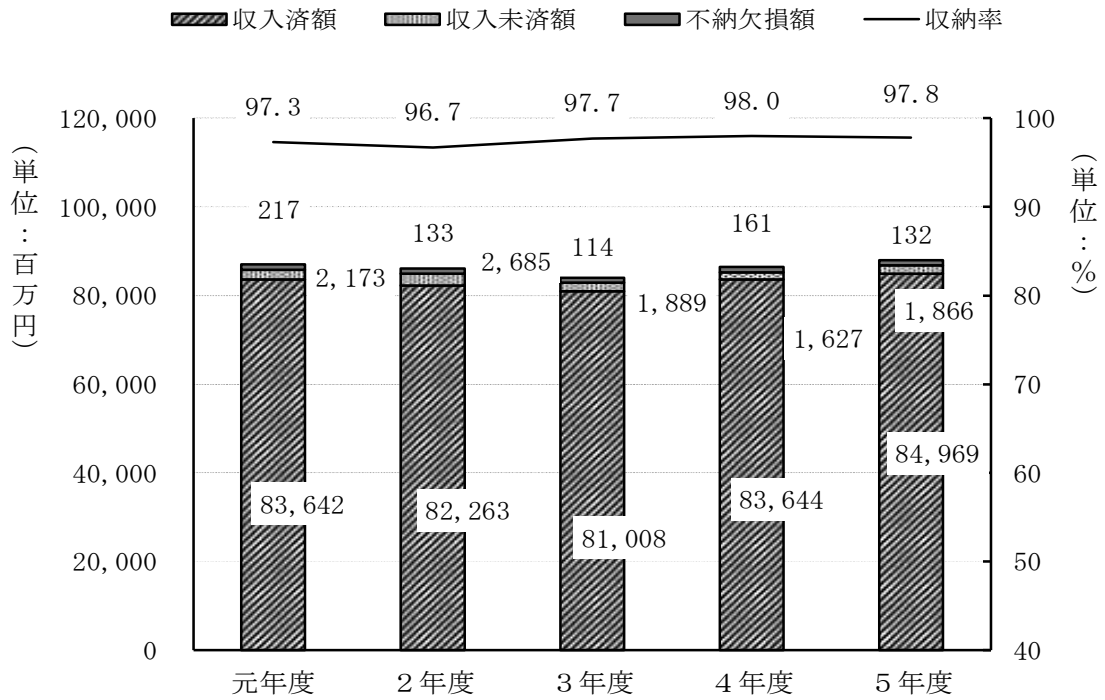
固定資産税	6億8,554万9千円 (2.1%)
宿泊税	2億5,383万8千円 (32.4%)
個人市民税	1億9,880万1千円 (0.7%)

c 主な市税決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

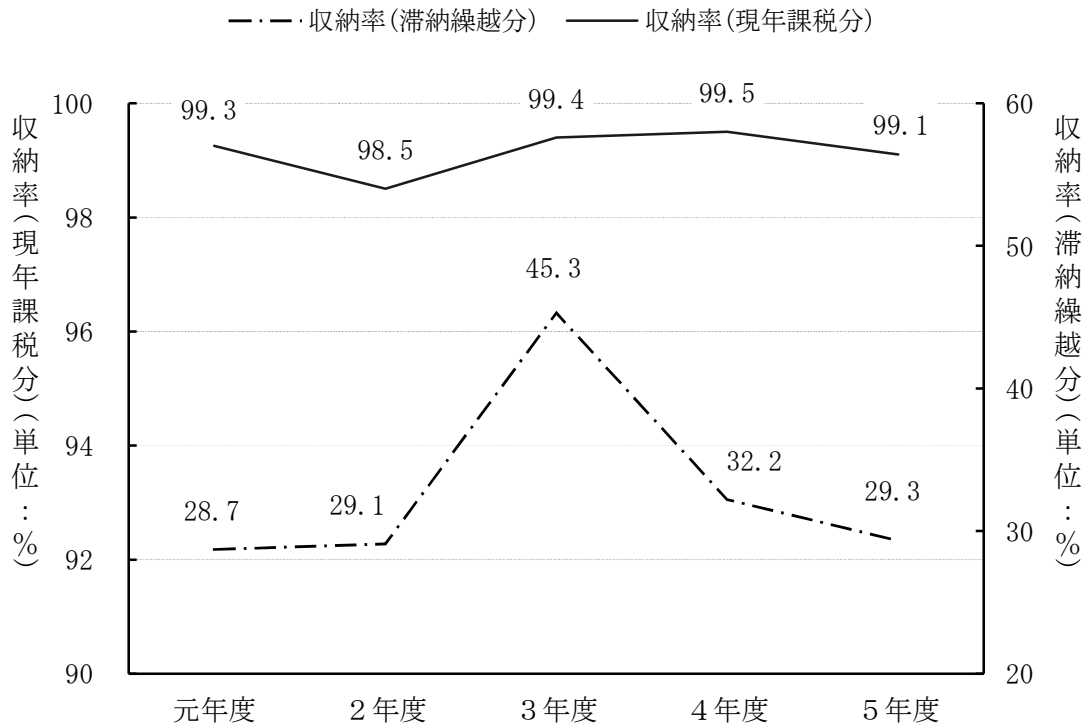
税目 \ 年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
市 税 (伸 び 率)	83,641,768 (1.9)	82,263,379 (△ 1.6)	81,007,993 (△ 1.5)	83,643,692 (3.3)	84,969,481 (1.6)
市 民 税	38,416,161 (0.4)	37,390,861 (△ 2.7)	36,498,223 (△ 2.4)	36,803,081 (0.8)	36,992,555 (0.5)
個 人	28,611,688 (0.4)	29,309,439 (2.4)	28,658,264 (△ 2.2)	29,128,107 (1.6)	29,326,908 (0.7)
法 人	9,804,473 (0.5)	8,081,422 (△ 17.6)	7,839,959 (△ 3.0)	7,674,974 (△ 2.1)	7,665,647 (△ 0.1)
固定資産税	31,310,854 (1.5)	31,476,663 (0.5)	30,823,535 (△ 2.1)	32,306,715 (4.8)	32,992,264 (2.1)
都市計画税	6,376,143 (1.6)	6,424,642 (0.8)	6,329,949 (△ 1.5)	6,615,436 (4.5)	6,723,142 (1.6)
市たばこ税	3,152,520 (△ 0.4)	2,863,987 (△ 9.2)	3,045,246 (6.3)	3,212,115 (5.5)	3,237,934 (0.8)
事業所税	2,568,657 (0.2)	2,572,858 (0.2)	2,640,346 (2.6)	2,636,336 (△ 0.2)	2,674,978 (1.5)

d 市税の収入状況の推移は、次のとおりである。



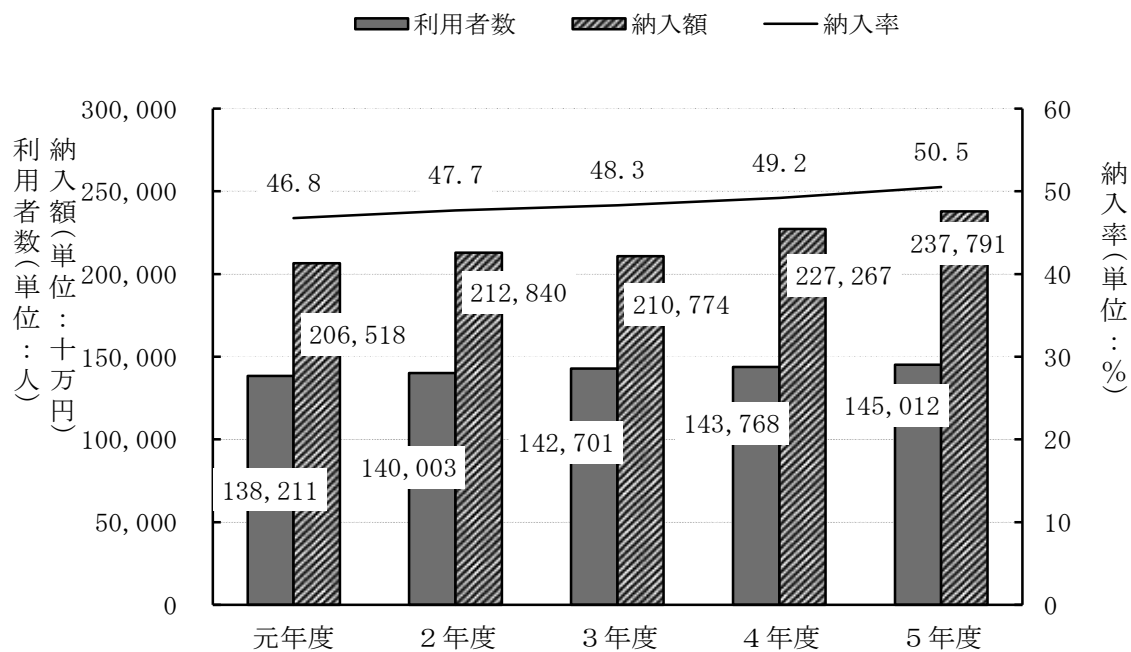
(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

なお、現年課税分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



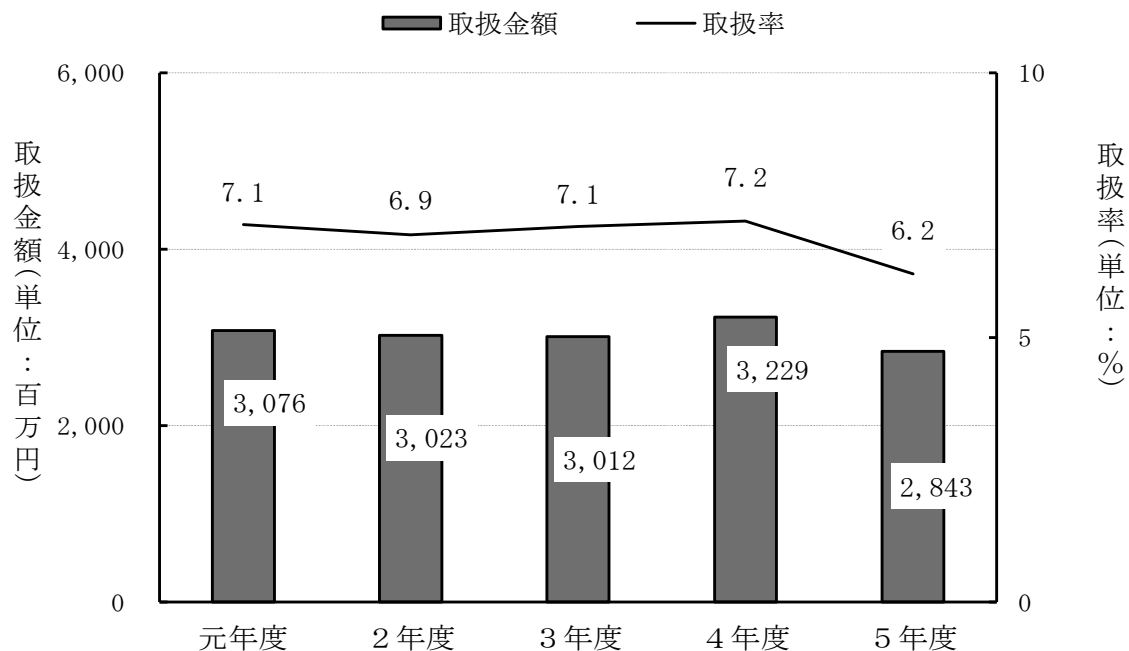
(注) 収納率は、収入済額に還付未済額を含んで計算している。

e 口座振替による納入状況の推移は、次のとおりである。



(注) 納入率 = $\frac{\text{口座振替納入額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

f 納税協力会の取扱金額等の推移は、次のとおりである。



(注) 取扱率 = $\frac{\text{納税協力会取扱金額}}{\text{各年度の取扱税目の収入済額}} \times 100$

g 収入未済額を前年度と比べると、2億3,864万2千円(14.7%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

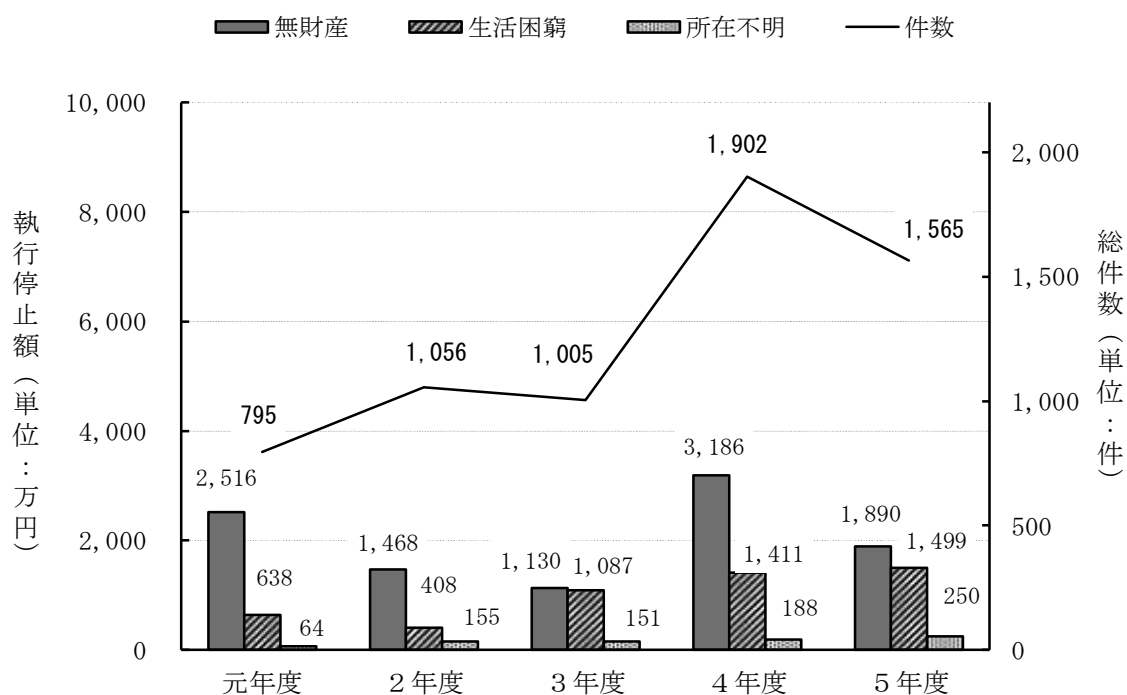
固定資産税 1億1,883万2千円(18.6%)
 市民税 9,478万7千円(12.2%)

h 滞納処分の執行停止の理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	5年度		4年度		増 減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
地方税法第15条の7第1項第1号の規定によるもの(無財産)	444	18,899	943	31,860	△ 499	△ 12,961
地方税法第15条の7第1項第2号の規定によるもの(生活困窮)	933	14,990	718	14,114	215	876
地方税法第15条の7第1項第3号の規定によるもの(所在不明)	188	2,495	241	1,882	△ 53	613
合 計	1,565	36,384	1,902	47,856	△ 337	△ 11,472

なお、滞納処分の執行停止の理由別の推移は、次のとおりである。



i 不納欠損額を前年度と比べると、2,924万6千円(18.2%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

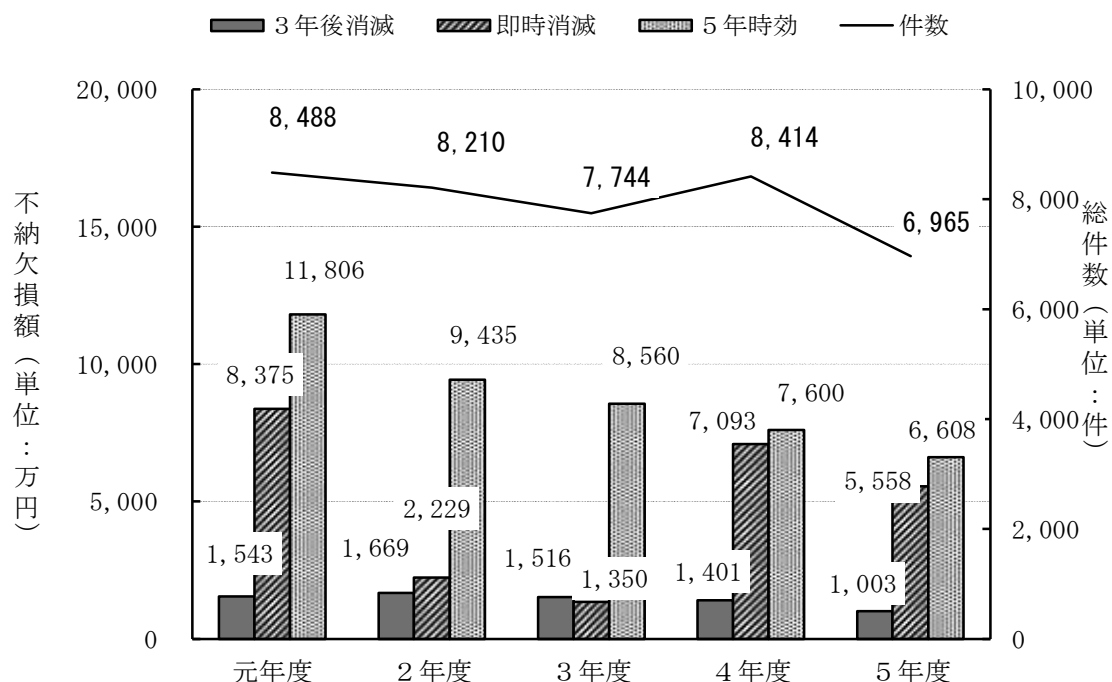
固定資産税 Δ 1,671万1千円(Δ 30.8%)
 市民税 Δ 829万円 (Δ 9.5%)

j 不納欠損処分理由別内訳は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分	5年度		4年度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
滞 停 納 止 処 分 の 消 滅 の 執 行	地方税法第15条の7第4項の規定によるもの(3年後消滅)	429	10,033	392	14,007	37	Δ 3,974
	地方税法第15条の7第5項の規定によるもの(即時消滅)	1,213	55,578	2,158	70,927	Δ 945	Δ 15,349
	小 計	1,642	65,611	2,550	84,934	Δ 908	Δ 19,323
地方税法第18条第1項の規定によるもの(5年時効)	5,323	66,083	5,864	76,006	Δ 541	Δ 9,923	
合 計	6,965	131,694	8,414	160,940	Δ 1,449	Δ 29,246	

なお、不納欠損処分理由別推移は、次のとおりである。



第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
自動車重量譲与税	917,100	896,166	896,166	97.7	-	-
特別とん譲与税	7,000	8,085	8,085	115.5	-	-
地方揮発油譲与税	293,000	297,263	297,263	101.5	-	-
森林環境譲与税	78,000	79,118	79,118	101.4	-	-
計	1,295,100	1,280,632	1,280,632	98.9	-	-

- (注) 1 地方譲与税は、国が徴収した国税を一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。
- 2 自動車重量譲与税は、自動車重量譲与税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の35.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 3 特別とん譲与税は、特別とん譲与税法の規定により、特別とん税の収入額に相当する額を、開港所在市町村に譲与される。
- 4 地方揮発油譲与税(地方道路譲与税から改称)は、地方揮発油譲与税法の規定により国が徴収した地方揮発油譲与税の収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準としてあん分し、市町村に譲与される。
- 5 森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の規定により、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を原資に、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分し、市町村に譲与される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	70.0%
地方揮発油譲与税	23.2%
森林環境譲与税	6.2%
特別とん譲与税	0.6%

また、収入済額を前年度と比べると、1,124万6千円(0.9%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

自動車重量譲与税	1,014万8千円(1.1%)
地方揮発油譲与税	124万7千円(0.4%)
特別とん譲与税	△ 14万9千円(△ 1.8%)

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	27,600	27,878	27,878	101.0	-	-

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

a 収入済額を前年度と比べると、286万4千円(9.3%)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	326,400	395,179	395,179	121.1	-	-

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、3,973万9千円(11.2%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	546,000	462,531	462,531	84.7	-	-

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、1億2,789万3千円(38.2%)増加している。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	51,000	49,745	49,745	97.5	-	-

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、255万4千円(4.9%)減少している。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
法人事業税交付金	1,410,000	1,433,154	1,433,154	101.6	-	-

(注) 法人事業税交付金は、法人事業税の収入額に100分の7.7を乗じて得た額を、従業者数であん分し、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、6,109万4千円(4.1%)減少している。

第8款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	12,024,000	12,482,407	12,482,407	103.8	-	-

(注) 地方消費税交付金は、清算後の地方消費税(販売、サービスの提供等に対して課税される消費税額の22%)の収入額の2分の1に相当する額を、人口及び従業者数であん分し、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、7,154万5千円(0.6%)減少している。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
環境性能割交付金	186,800	192,166	192,166	102.9	-	-

(注) 自動車税環境性能割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車税環境性能割の収入額の95%の100分の43に相当する額を、2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積であん分し、市町村に交付される。

- a 収入済額を前年度と比べると、2,965万3千円(18.2%)増加している。

第10款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国有提供施設等所在市助成交付金	13,000	13,826	13,826	106.4	-	-

(注) 国有提供施設等所在市助成交付金は、総額の10分の7は国有財産価格を、10分の3は国有財産の種類、用途及び市町村の財政状況等を考慮して交付される。

a 収入済額は前年度と比べると、14万9千円(1.1%)減少している。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方特例交付金	495,100	495,122	495,122	100.0	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	101,900	103,609	103,609	101.7	-	-
計	597,000	598,731	598,731	100.3	-	-

(注) 1 地方特例交付金は、個人市民税における住宅ローン控除の実施に伴う地方公共団体の減収分の補てんなどのために交付される。

2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、固定資産税及び都市計画税の収入が課税標準の特例により減少することに伴う市町村の減収を補填するため交付される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

地方特例交付金	82.7%
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	17.3%

また、収入済額を前年度と比べると、3,602万3千円(6.4%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	6,361万6千円(159.1%)
地方特例交付金	△2,759万3千円(△5.3%)

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	13,933,656	14,797,449	14,797,449	106.2	-	-

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など各税の一定割合と基準により交付される。

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

普通交付税	120億3,365万6千円(構成比率81.3%)
特別交付税	27億6,379万3千円(構成比率18.7%)

前年度と比べると、17億5148万8千円(13.4%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

普通交付税	9億 135万8千円(8.1%)
特別交付税	8億5,013万円(44.4%)

b 普通交付税の算定内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
基準財政需要額 (A)	83,849,137	81,389,829	2,459,308	3.0
個別算定経費	79,310,588	78,599,919	710,669	0.9
うち元利・準元利償還費	15,025,483	15,705,495	△ 680,012	△ 4.3
包括算定経費	6,774,509	6,491,939	282,570	4.4
臨時財政対策債振替相当額	△ 2,235,960	△ 3,702,029	1,466,069	39.6
基準財政収入額 (B)	71,815,481	70,257,531	1,557,950	2.2
うち市民税所得割	21,837,870	21,970,714	△ 132,844	△ 0.6
調整額 (C)	-	-	-	-
普通交付税交付額 (D) (A) - (B) - (C)	12,033,656	11,132,298	901,358	8.1
(参考)臨時財政対策債 (E)	2,235,000	3,702,000	△ 1,467,000	△ 39.6
合 計 (D) + (E)	14,268,656	14,834,298	△ 565,642	△ 3.8

(注) 臨時財政対策債は通常収支の不足を補てんするため地方交付税に替えて各地方公共団体において発行することとされた地方債であり、これを含めたものが実質的な普通交付税といえる。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	60,000	53,891	53,891	89.8	-	-

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納付された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は、交通事故発生件数、人口集中地区人口等によりあん分し、市町村に配分される。

a 収入済額を前年度と比べると、642万6千円(10.7%)減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
負 担 金	451,389	477,288	436,575 (2)	96.7	8,129	32,586

(注) 1 分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものである。

2 決算額には、() 書きの還付未済額を含む。

a 収入済額の主なものは、民生費負担金3億8,857万3千円(構成比率89.0%)である。

収入済額を前年度と比べると、3,205万3千円(6.8%)減少しており、その主な内訳では児童福祉費負担金が2,808万4千円(9.2%)減少している。

b 収入未済額の主なものは、次のとおりである。

児童保護費負担金	1,723万8千円(構成比率52.9%)
保育所運営費負担金	993万6千円(構成比率30.5%)

収入未済額を前年度と比べると、482万6千円(12.9%)減少しており、その主な内訳では保育所運営費負担金が433万2千円(30.4%)減少している。

c 不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

児童保護費負担金	444万5千円(構成比率54.7%)
保育所運営費負担金	341万2千円(構成比率42.0%)

不納欠損額を前年度と比べると、165万円(25.5%)増加しており、その主な内訳では児童保護費負担金が163万7千円(58.3%)増加している。

d 保育所運営費負担金(保育料)の収納状況の推移は、次のとおりである。

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入 所 児 童 数	3歳未満児数(人)	18,030	14,890	12,246	11,360	9,267
	3歳以上児数(人)	23,172	18,364	15,803	15,174	12,014
	計	41,202	33,254	28,049	26,534	21,281
調 定 額 (千円)		895,456	476,473	345,392	320,338	288,510
収 入 済 額 (千円)		859,613	449,852	324,264	302,633	275,162
不納欠損額(千円)		3,150	2,850	2,625	3,437	3,412
収入未済額(千円)		32,693	23,771	18,503	14,268	9,936
収 納 率 (%)		96.00	94.41	93.88	94.47	95.37

(注)1 保育料は、平成10年4月1日改定以降、据え置いている。

2 入所児童数は、認定こども園の入所児童数を除く保育所運営費負担金に係るものであり、各月初日の入所児童数の累計である。

3 令和元年10月より、3歳以上の児童及び3歳未満の市民税非課税世帯の児童について保育料を無償化。

なお、国・市の保育料比較及び市費肩代わり額の推移は、次のとおりである。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
国の徴収基準による 保育料(千円) A	3,359,081	1,766,156	1,806,431	1,950,778	2,079,145
市の徴収基準による 保育料(千円) B	2,329,220	1,301,722	1,133,713	1,159,253	1,237,687
市費肩代わり額(千円) A-B	1,029,861	464,434	672,718	791,525	841,458

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	1,600,356	1,582,307	1,566,876 (6)	97.9	1,293	14,144
手 数 料	1,808,162	1,771,669	1,771,669	98.0	-	-
計	3,408,518	3,353,976	3,338,545 (6)	97.9	1,293	14,144

(注)1 使用料及び手数料は、いずれも特定人のため何らかの便益を与えることとなる市の事務(活動)の中で、市が支弁する経費の全部又は一部について応益的にその特定人が負担するものである。

2 決算額には、()書きの還付未済額を含む。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料	
土木使用料	10億1,606万6千円(構成比率30.4%)
衛生使用料	1億9,354万4千円(構成比率 5.8%)
手数料	
衛生手数料	14億9,289万1千円(構成比率44.7%)
総務手数料	1億6,535万2千円(構成比率 5.0%)

収入済額を前年度と比べると、3,038万1千円(0.9%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

使用料		3,482万9千円(2.3%)
手数料	△	444万8千円(△ 0.3%)

b 使用料の増加は、主に次の項目の増加による。

衛生使用料	2,093万7千円(12.1%)
商工使用料	1,742万5千円(23.5%)

c 手数料の減少は、主に次の項目の増減による。

土木手数料	△	3,385万9千円(△ 23.8%)
総務手数料	△	211万円 (△ 1.3%)
衛生手数料		3,414万円 (2.3%)

d 収入未済額の主なものは、市営住宅使用料1,286万8千円(構成比率91.0%)である。

収入未済額を前年度と比べると、214万9千円(17.9%)増加しており、その主な内訳では市営住宅使用料が202万3千円(18.7%)増加している。

e 不納欠損額の主なものは、市営住宅使用料125万2千円(構成比率96.8%)である。

不納欠損額を前年度と比べると、101万4千円(44.0%)減少しており、その主な内訳では市営住宅使用料が99万円(44.2%)減少している。

f 主な使用料及び手数料は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
使 用 料				
保健衛生使用料	97,535	77,392	20,143	26.0
環境衛生使用料	95,787	94,994	793	0.8
農業使用料	115,723	116,204	△ 481	△ 0.4
・食肉流通センター使用料	114,488	114,906	△ 418	△ 0.4
商工使用料	91,459	74,034	17,425	23.5
道路橋りょう使用料	332,698	322,577	10,121	3.1
・道路占用料	240,234	239,034	1,200	0.5
住宅使用料	665,996	677,086	△ 11,090	△ 1.6
・市営住宅使用料	624,802	634,824	△ 10,022	△ 1.6
手 数 料				
戸籍住民基本台帳手数料	163,353	165,363	△ 2,010	△ 1.2
清掃手数料	1,432,487	1,401,215	31,272	2.2
土木管理手数料	86,906	120,167	△ 33,261	△ 27.7

g 市営住宅使用料の収納状況は、次のとおりである。

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
管理戸数(戸)	3,429	3,429	3,429	3,381	3,381
入居戸数(戸)	2,612	2,544	2,485	2,481	2,425
調定額(千円)	705,990	677,003	658,304	647,883	638,916
収入済額(千円)	679,453	658,264	643,449	634,824	624,802
不納欠損額(千円)	2,315	2,237	2,747	2,242	1,252
収入未済額(千円)	24,222	16,502	12,108	10,845	12,868
還付未済額(千円)	-	-	-	28	6
収 納 率 (%)	96.24	97.23	97.74	97.98	97.79

(注) 本年度は、長期滞納者に対する市営住宅明渡等請求訴訟の提起は行っていない。(前年度0件)

(参考) 主な施設の利用状況の推移

1 会館・ホール

(単位：人)

施設 \ 年度	元	2	3	4	5
金 沢 歌 劇 座	352,292	56,503	142,326	226,499	283,360
文 化 ホ ー ル	183,640	39,049	66,542	140,504	142,917
ア ー ト ホ ー ル	37,962	2,784	7,824	21,533	19,964
金 沢 市 民 芸 術 村	166,573	59,293	74,947	135,774	150,879
合 計	740,467	157,629	291,639	524,310	597,120

2 美術館・博物館等

(単位：人)

施設 \ 年度	元	2	3	4	5
金 沢 2 1 世 紀 美 術 館	2,334,589	871,150	1,012,143	1,763,982	1,974,773
金 沢 湯 涌 創 作 の 森	17,209	8,041	8,742	10,223	10,312
金 沢 文 芸 館	8,456	3,029	3,163	5,961	5,746
中 村 記 念 美 術 館	18,938	8,859	8,109	13,872	17,999
金 沢 ぐ ら し の 博 物 館	9,609	5,847	3,812	5,877	7,067
安 江 金 箔 工 芸 館	32,531	10,118	5,988	15,588	20,621
金 沢 ふ る さ と 偉 人 館	15,888	11,971	13,125	15,603	15,115
泉 鏡 花 記 念 館	18,539	8,307	5,963	12,295	11,686
金 沢 湯 涌 夢 二 館	10,417	5,108	3,617	6,872	7,655
金 沢 蓄 音 器 館	18,890	7,962	6,325	13,461	15,226
前 田 土 佐 守 家 資 料 館	28,124	12,803	9,007	17,995	19,720
室 生 犀 星 記 念 館	15,778	4,911	2,856	7,538	7,209
徳 田 秋 聲 記 念 館	8,613	3,515	3,580	6,167	5,684
金 沢 能 楽 美 術 館	35,082	9,796	8,347	18,088	20,785
金 沢 湯 涌 江 戸 村	11,822	6,968	5,171	8,561	7,524
鈴 木 大 拙 館	75,075	35,136	25,304	54,454	58,406
老 舗 記 念 館	31,026	12,846	10,090	20,215	24,867
谷 口 吉 郎 ・ 吉 生 記 念 館 金 沢 建 築 館	37,221	14,738	10,548	16,900	23,418
合 計	2,727,807	1,041,105	1,145,890	2,013,652	2,253,813

3 体育施設・公園施設

(単位：人)

施設 \ 年度	元	2	3	4	5
総合体育館	289,379	164,842	165,640	221,146	258,019
市民体育館 (中央, 西部, 城北, 城南, 城東, 城西, 森本, 浅野川)	355,111	249,377	243,346	292,303	295,946
テニスコート (城北, 東金沢, 西金沢, 大徳, 城東, 浅野 ※浅野は令和3 年4月1日廃止)	189,021	121,363	128,102	152,860	147,252
プール (西部市民体育会館)	45,239	29,720	27,079	38,578	41,874
金沢プール	234,646	96,294	87,436	160,605	274,202
屋内交流広場	142,521	63,811	59,561	84,360	88,072
ソフトボール場 (専光寺ソフトボール場)	32,144	17,095	15,638	27,077	22,527
スキー場リフト (医王山スキー場)	0	27,478	32,347	26,123	6,119
陸上競技場	96,953	37,404	67,951	91,470	92,303
球技場	9,510	28,205	42,779	53,768	46,302
西部市民憩いの家	60,400	24,990	24,848	41,112	44,506
スポーツ広場 (内川, 戸室, 安原)	211,812	151,564	152,012	202,091	185,385
市民野球場	97,669	16,625	46,825	67,933	72,316
金沢スタジアム	-	-	-	-	18,866
市民サッカー場 (令和6年2月18日廃止)	16,938	8,253	10,667	11,037	14,888
ジュニアスポーツ コート	19,731	12,754	1,283	-	-
スポーツ交流広場	67,917	43,895	47,747	49,447	48,779
鳴和台市民体育会館	109,809	75,043	71,798	105,170	103,259
額谷ふれあい体育館	56,200	41,925	36,174	48,089	41,783
合計	2,035,000	1,210,638	1,261,233	1,673,169	1,802,398

(注) 1 スキー場リフト(医王山スキー場)は、令和元年度は雪不足のため休業。

2 ジュニアスポーツコートは、令和3年5月1日から休止。

4 社会教育施設等

(単位：人)

施設 \ 年度	元	2	3	4	5
市立図書館	1,610,957	739,691	866,649	900,819	971,250
中央公民館	183,236	101,295	106,163	121,106	132,204
女性センター	25,305	16,357	19,083	21,841	22,455
キゴ山ふれあい 研修センター	39,961	15,084	24,975	27,052	32,121
教育プラザ富樫	142,053	91,703	96,141	98,964	105,617
近江町交流プラザ	65,584	35,735	49,520	42,017	45,771
金沢学生のまち 市民交流館	50,808	24,698	28,468	36,116	38,599
長土塀青少年 交流センター	50,409	53,849	65,980	79,115	91,315
合計	2,168,313	1,078,412	1,256,979	1,327,030	1,439,332

5 福祉施設

(単位：人)

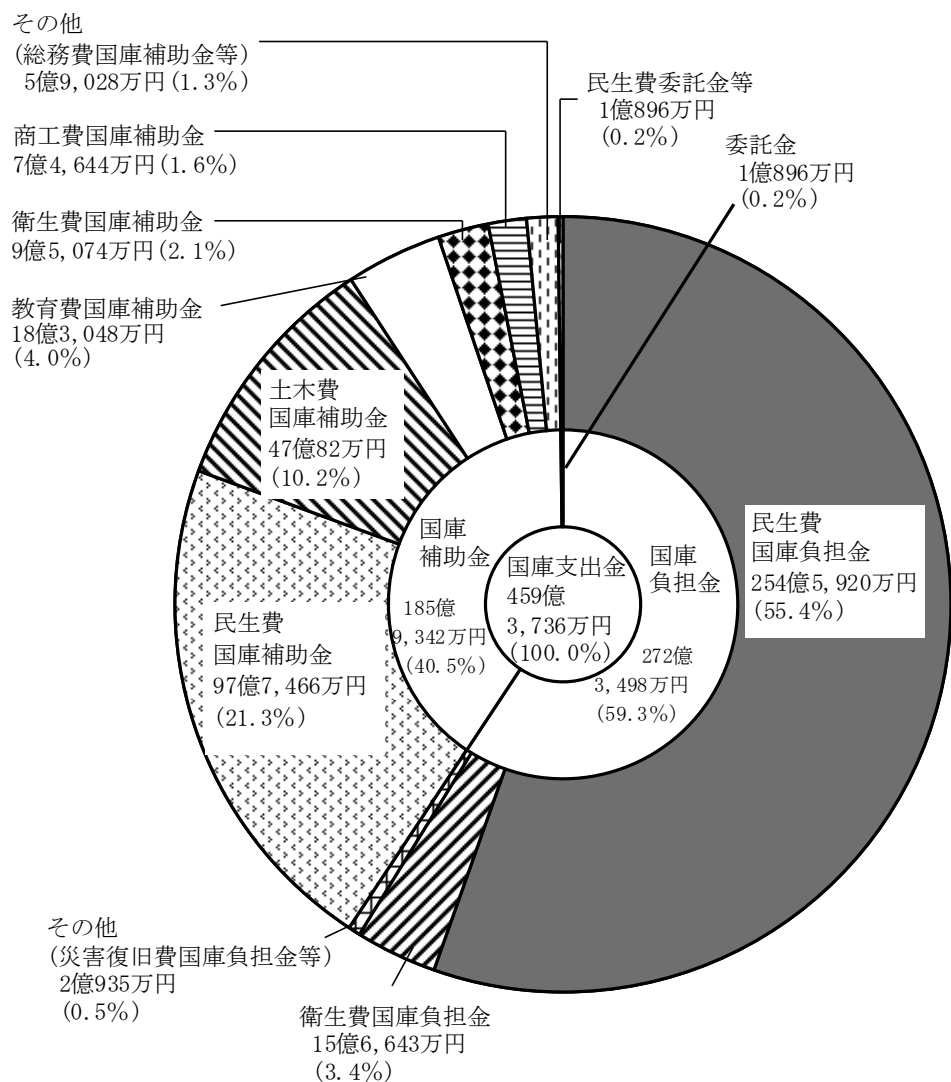
施設 \ 年度	元	2	3	4	5
卯辰山公園健康交流 センター千寿閣	68,941	22,417	22,680	41,862	36,099
老人福祉センター 万寿苑	37,322	21,938	19,203	27,640	20,897
老人福祉センター 松寿荘	45,763	19,010	17,664	32,059	26,346
老人福祉センター 鶴寿園	49,723	24,160	22,053	32,309	27,166
障害者高齢者体育館 (駅西むつみ体育館)	31,298	18,496	13,312	21,076	21,877
金沢福祉用具 情報プラザ	35,928	22,171	25,795	29,475	47,218
合計	268,975	128,192	120,707	184,421	179,603

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	28,244,893	27,234,980	27,234,980	96.4	-	-
国庫補助金	22,986,268	18,593,420	18,593,420	80.9	-	-
委託金	96,255	108,962	108,962	113.2	-	-
計	51,327,416	45,937,362	45,937,362	89.5	-	-

a 国庫支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、4億6,986万6千円(1.0%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

国庫負担金	△ 16億8,915万7千円(△ 5.8%)
委託金	89万9千円(0.8%)
国庫補助金	12億1,839万2千円(7.0%)

c 国庫負担金の減少は、次の項目の増減による。

衛生費国庫負担金	△ 15億7,692万7千円(△ 50.2%)
教育費国庫負担金	△ 8億1,575万7千円(△ 89.4%)
災害復旧費国庫負担金	5,288万4千円(89.3%)
民生費国庫負担金	6億5,064万3千円(2.6%)

d 委託金の増加は、主に次の項目の増減による。

民生費委託金	163万9千円(1.7%)
衛生費委託金	△ 70万4千円(△ 7.5%)

e 国庫補助金の増加は、主に次の項目の増減による。

民生費国庫補助金	28億9,654万8千円(42.1%)
商工費国庫補助金	△ 18億5,401万6千円(△ 71.3%)

f 主な国庫支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

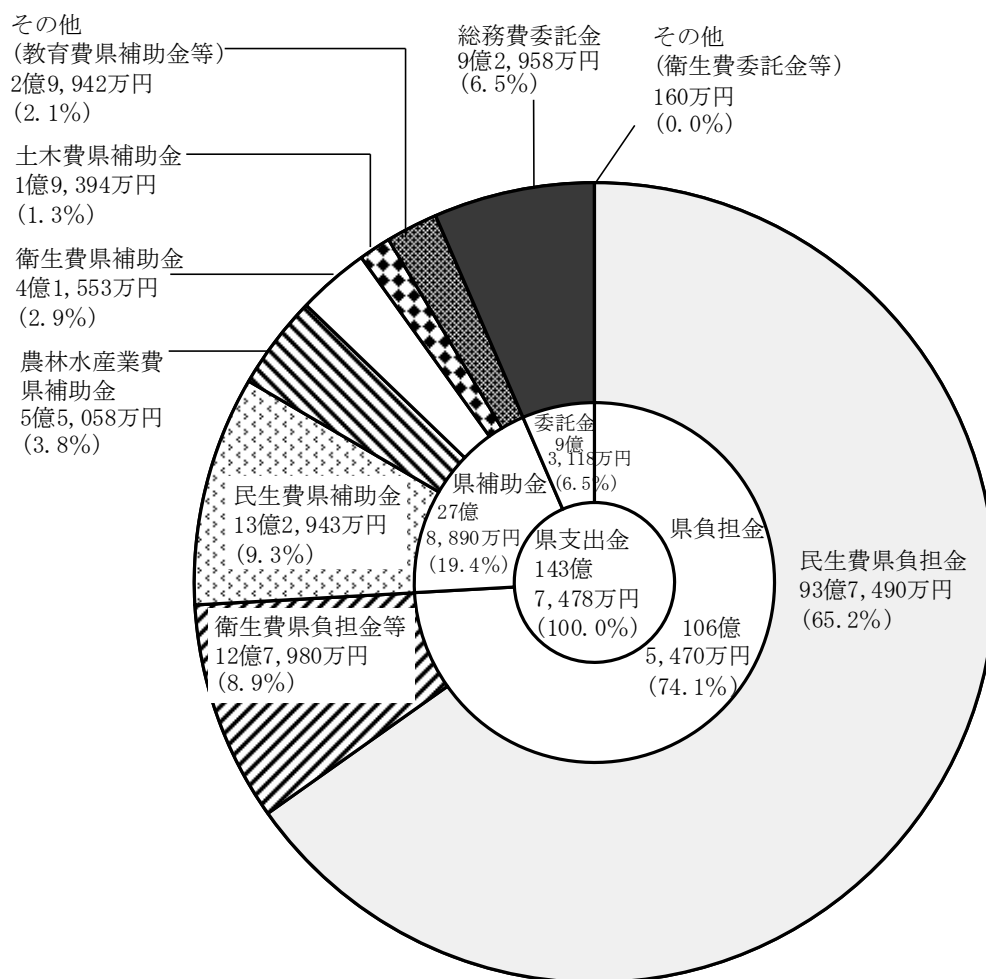
科 目	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金				
障害者自立支援 給付費負担金	6,234,435	5,876,748	357,687	6.1
児童手当負担金	4,209,879	4,405,019	△ 195,140	△ 4.4
児童扶養手当負担金	395,799	409,571	△ 13,772	△ 3.4
保育所等運営費負担金	7,835,665	7,483,902	351,763	4.7
児童保護措置費負担金	536,017	508,616	27,401	5.4
生活保護費負担金	5,763,817	5,627,335	136,482	2.4
新型コロナウイルスワクチン 接種対策費負担金	750,000	1,634,239	△ 884,239	△ 54.1
国 庫 補 助 金				
戸籍住民基本台帳費補助	249,550	240,861	8,689	3.6
社会福祉費補助	5,566,564	4,476,847	1,089,717	24.3
老人福祉費補助	504,052	277,558	226,494	81.6
児童福祉費補助	3,679,359	2,095,448	1,583,911	75.6
保健衛生費補助	900,340	1,444,270	△ 543,930	△ 37.7
商工費補助	746,441	2,600,457	△ 1,854,016	△ 71.3
道路橋りょう費補助	1,444,032	1,951,498	△ 507,466	△ 26.0
都市計画費補助	2,880,300	1,868,571	1,011,729	54.1
小学校費補助	502,285	319,434	182,851	57.2
中学校費補助	518,949	501,499	17,450	3.5
大学費補助	21,048	301,311	△ 280,263	△ 93.0
社会教育費補助	347,148	275,490	71,658	26.0
保健体育費補助	312,464	184,379	128,085	69.5

第 17 款 県支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
県負担金	11,029,603	10,654,706	10,654,706	96.6	-	-
県補助金	3,445,205	2,788,896	2,788,896	81.0	-	-
委託金	942,256	931,174	931,174	98.8	-	-
計	15,417,064	14,374,776	14,374,776	93.2	-	-

a 県支出金の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、8億5,340万3千円(6.3%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

県負担金	7億 335万2千円(7.1%)
県補助金	3億1,780万9千円(12.9%)
委託金	△ 1億6,775万8千円(△	15.3%)

c 県負担金の増加は、主に次の項目の増減による。

民生費県負担金	7億5,871万1千円(8.8%)
衛生費県負担金	△ 3,508万6千円(△	2.8%)

d 県補助金の増加は、主に次の項目の増加による。

衛生費県補助金	1億2,005万7千円(40.6%)
災害復旧費県補助金	7,909万1千円(167.5%)
農林水産費県補助金	7,819万1千円(16.6%)

e 委託金の減少は、主に総務費委託金1億6,004万9千円(14.7%)の減少による。

f 主な県支出金は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金				
障害者自立支援給付費 負担金	3,090,765	2,907,513	183,252	6.3
後期高齢者医療保険基盤 安定負担金	893,621	844,971	48,650	5.8
児童手当負担金	916,965	959,753	△ 42,788	△ 4.5
保育所等運営費負担金	3,922,315	3,759,219	163,096	4.3
国民健康保険基盤安定 負担金	1,201,628	1,254,308	△ 52,680	△ 4.2
県 補 助 金				
心身障害者医療 助成費補助	423,049	409,855	13,194	3.2
児童クラブ運営費補助	288,184	284,392	3,792	1.3
乳幼児医療助成費補助	266,316	162,551	103,765	63.8
食肉流通センター 施設改良費補助	108,000	75,000	33,000	44.0
都市基盤河川改修 事業費補助	101,239	71,699	29,540	41.2
農林業施設災害 復旧事業費補助	126,313	47,222	79,091	167.5
委 託 金				
県民税徴収委託金	803,411	821,649	△ 18,238	△ 2.2
選挙費委託金	94,048	234,765	△ 140,717	△ 59.9
統計調査費委託金	13,727	14,854	△ 1,127	△ 7.6

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	212,926	197,885	197,885	92.9	-	-
財産売払収入	1,262,302	1,244,159	1,244,159	98.6	-	-
計	1,475,228	1,442,044	1,442,044	97.8	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入

1億1,131万円 (構成比率 7.7%)

基金収入

7,358万3千円 (構成比率 5.1%)

財産売払収入

不動産売払収入

12億2,265万7千円 (構成比率84.8%)

収入済額を前年度と比べると、10億3,466万4千円(254.0%)増加しており、その主な内訳では不動産売払収入が9億6,916万9千円(382.3%)増加している。

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
寄附金	1,435,853	1,468,602	1,468,602	102.3	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金

13億3,423万8千円 (構成比率90.9%)

民生費寄附金

8,344万5千円 (構成比率 5.7%)

収入済額を前年度と比べると、4億4,146万6千円(43.0%)増加しており、その主な内訳では総務費寄附金が4億1,621万6千円(45.3%)増加している。

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	1,030,135	969,565	969,565	94.1	-	-
基金繰入金	1,840,838	1,677,442	1,677,442	91.1	-	-
計	2,870,973	2,647,007	2,647,007	92.2	-	-

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

工業団地造成事業費特別会計繰入金	7億 463万4千円 (構成比率26.6%)
地域コミュニティ活性化基金繰入金	6億5,489万8千円 (構成比率24.7%)
財政調整基金繰入金	5億円 (構成比率18.9%)
教育福祉施設等再整備積立基金繰入金	3億円 (構成比率11.3%)

収入済額を前年度と比べると、293億3,393万9千円(91.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。なお、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除いた実質では8億7,591万4千円(24.9%)減少している。

ガス事業清算特別会計繰入金	△ 170億4,132万9千円 (皆 減)
発電事業清算特別会計繰入金	△ 117億3,183万2千円 (皆 減)
〔ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳入影響額を除く〕	△ 3億1,513万6千円 (皆 減)
美術工芸大学施設整備積立基金繰入金	△ 13億 212万4千円 (皆 減)
工業団地造成事業費特別会計繰入金	7億 463万4千円 (皆 増)

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

項	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
繰越金	6,470,901	6,470,901	6,470,901	100.0	-	-

a 収入済額の構成は、次のとおりである。

繰越事業充当財源	21億9,465万6千円 (構成比率33.9%)
純繰越金	42億7,624万5千円 (構成比率66.1%)

b 繰越金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
繰越事業充当財源	2,194,656	3,905,403	△ 1,710,747	△ 43.8
繰越明許費	2,194,656	3,905,403	△ 1,710,747	△ 43.8
事故繰越し	-	-	-	-
純繰越金	4,276,245	4,499,306	△ 223,061	△ 5.0
合 計	6,470,901	8,404,709	△ 1,933,808	△ 23.0

第22款 諸 収 入

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収入済額(B) (還付未済額)	収入率 (B)/(A)	不納欠損額	収入未済額
延滞金、加算金 及び 過 料	213,095	120,784	120,803 (29)	56.7	-	10
市 預 金 利 子	88,500	84,442	84,442	95.4	-	-
貸付金元利収入	67,406	37,263	36,861	54.7	-	402
受託事業収入	289,100	273,598	273,598	94.6	-	-
収 益 事 業 収 入	16,119	15,587	15,587	96.7	-	-
雑 入	4,099,943	4,423,467	4,034,159 (11)	98.4	3,486	385,833
計	4,774,163	4,955,141	4,565,450 (40)	95.6	3,486	386,245

(注) 決算額には、() 書きの還付未済額を含む。

a 収入済額の主なものは、次のとおりである。

受託事業収入	
社会教育費受託事業収入	2億7,359万2千円(構成比率 6.0%)
雑入	
保健体育費雑入	17億5,682万9千円(構成比率38.5%)
清掃費雑入	9億1,926万9千円(構成比率20.1%)
社会福祉費雑入	3億8,271万7千円(構成比率 8.4%)
総務管理費雑入	3億 255万9千円(構成比率 6.6%)

収入済額を前年度と比べると、2,953万7千円(0.7%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

市預金利子		7,656万1千円(971.5%)
雑入		2,928万4千円(0.7%)
収益事業収入	△	1,548万6千円(△ 49.8%)
延滞金、加算金及び過料	△	7,232万4千円(△ 37.4%)

b 雑入の増加は、主に心身障害者医療助成費還付金3,001万2千円(8.6%)の増加による。

c 収益事業収入の減少は、市営地方競馬事業費特別会計繰入金1,548万6千円(40.8%)の減少による。

d 収入未済額は3億8,624万5千円である。収入未済額を前年度と比べると、2,030万円(5.5%)増加しており、その主な内訳では生活保護費還付金が1,630万5千円(5.5%)増加している。

e 不納欠損額は348万6千円である。不納欠損額を前年度と比べると、476万8千円(57.8%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

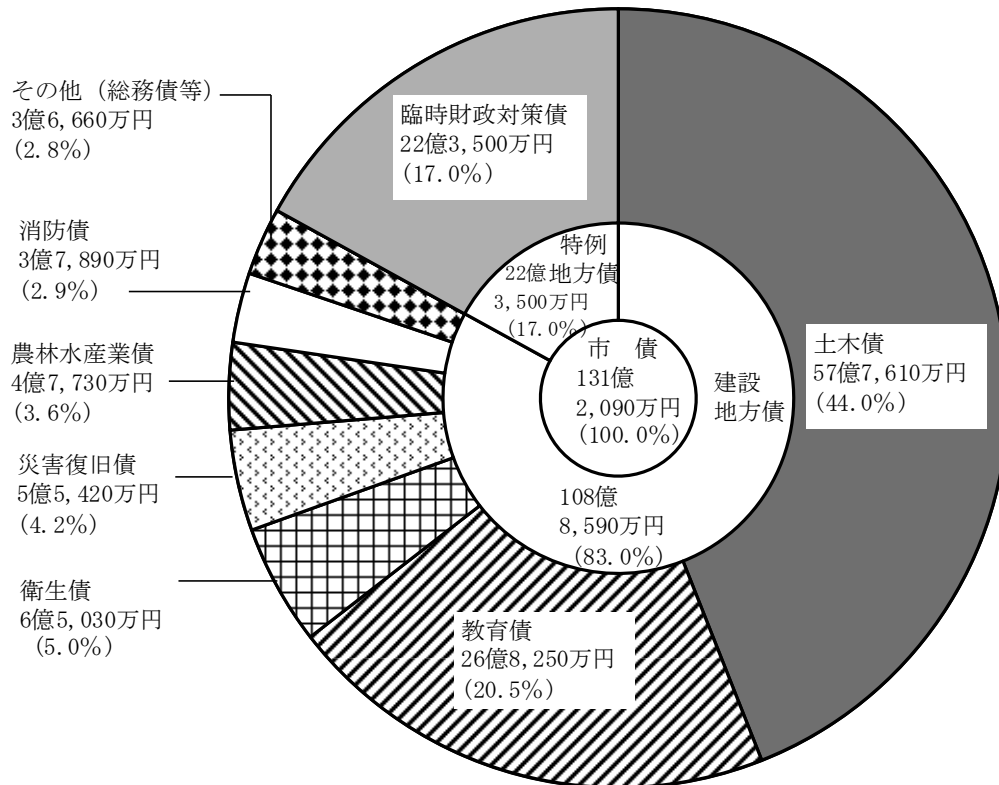
生活保護費還付金	△	208万5千円(△ 41.7%)
心身障害者医療助成費還付金	△	120万1千円(皆 減)

第 2 3 款 市 債

(単位：千円・%)

項	予 算 現 額 (A)	調 定 額	収 入 済 額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 債	18,905,200	13,120,900	13,120,900	69.4	-	-

a 市債の構成は、次のとおりである。



b 収入済額を前年度と比べると、79億5,450万円 (37.7%)減少しており、その主な内訳では教育債が73億9,010万円 (73.4%)減少している。

c 市債のうち、主な項目は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比 率
総 務 債	147,400	17,100	130,300	762.0
民 生 債	215,300	77,200	138,100	178.9
衛 生 債	650,300	1,469,300	△ 819,000	△ 55.7
・保 健 衛 生 債	115,500	845,600	△ 730,100	△ 86.3
・環 境 衛 生 債	351,900	270,800	81,100	29.9
・清 掃 債	182,900	352,900	△ 170,000	△ 48.2
農 林 水 産 業 債	477,300	265,700	211,600	79.6
・農 業 債	327,700	184,200	143,500	77.9
・林 業 債	149,600	81,500	68,100	83.6
商 工 債	3,900	47,500	△ 43,600	△ 91.8
土 木 債	5,776,100	4,963,600	812,500	16.4
・道 路 橋 り ょ う 債	1,326,600	1,428,000	△ 101,400	△ 7.1
・河 川 債	414,700	418,400	△ 3,700	△ 0.9
・港 湾 債	800,900	664,200	136,700	20.6
・都 市 計 画 債	3,166,900	2,355,200	811,700	34.5
消 防 債	378,900	305,700	73,200	23.9
教 育 債	2,682,500	10,072,600	△ 7,390,100	△ 73.4
・小 学 校 債	932,800	1,331,800	△ 399,000	△ 30.0
・中 学 校 債	591,200	752,600	△ 161,400	△ 21.4
・大 学 債	557,500	7,633,900	△ 7,076,400	△ 92.7
・社 会 教 育 債	339,800	186,200	153,600	82.5
・保 健 体 育 債	121,800	41,700	80,100	192.1
・教 育 総 務 債	139,400	126,400	13,000	10.3
災 害 復 旧 債	554,200	154,700	399,500	258.2
建設地方債 計 (A)	10,885,900	17,373,400	△ 6,487,500	△ 37.3
臨 時 財 政 対 策 債	2,235,000	3,702,000	△ 1,467,000	△ 39.6
特例地方債 計 (B)	2,235,000	3,702,000	△ 1,467,000	△ 39.6
合 計 (A) + (B)	13,120,900	21,075,400	△ 7,954,500	△ 37.7

(注) 臨時財政対策債は、地方一般財源の不足に対処するため地方財政法第5条の特例として発行するものである。

(2) 歳 出

ア 予算執行状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	221,878,451	259,774,563	△ 37,896,112	△ 14.6
支 出 済 額	202,830,074	(209,787,822) 238,245,847	(△ 6,957,748) △ 35,415,773	(△ 3.3) △ 14.9
翌 年 度 繰 越 額	12,084,826	13,595,923	△ 1,511,097	△ 11.1
不 用 額	6,963,551	7,932,793	△ 969,242	△ 12.2

(ア) 予算現額に対する支出済額の比率は、91.4%(前年度91.7%)である。

(イ) 予算現額に対する翌年度繰越額の比率は、5.4%(前年度5.2%)である。

(ウ) 予算現額に対する不用額の比率は、3.1%(前年度3.1%)である。

(エ) 款別の予算執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率
1 議 会 費	895,821	867,533	-	28,288	96.8
2 総 務 費	15,424,641	14,672,914	175,826	575,901	95.1
3 民 生 費	86,535,814	82,172,217	2,200,701	2,162,896	95.0
4 衛 生 費	21,694,338	19,381,576	860,749	1,452,013	89.3
5 労 働 費	274,387	227,172	-	47,215	82.8
6 農 林 水 産 業 費	3,638,745	3,296,804	191,370	150,571	90.6
7 商 工 費	5,529,890	4,219,068	1,003,700	307,122	76.3
8 土 木 費	30,898,453	26,460,226	3,669,172	769,055	85.6
9 消 防 費	5,209,541	5,021,339	65,293	122,909	96.4
10 教 育 費	29,822,856	25,941,075	3,108,540	773,241	87.0
11 災 害 復 旧 費	2,339,615	996,820	809,475	533,320	42.6
12 公 債 費	19,005,899	18,990,007	-	15,892	99.9
13 諸 支 出 金	593,051	583,323	-	9,728	98.4
14 予 備 費	15,400	-	-	15,400	0.0
計	221,878,451	202,830,074	12,084,826	6,963,551	91.4

イ 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減		構成比率	
			金 額	比 率	5 年 度	4 年 度
義務的経費	100,588,572	97,170,571	3,418,001	3.5	49.6	(46.3)
人 件 費	23,547,339	22,957,780	589,559	2.6	11.6	(10.9)
うち退職手当	1,124,827	1,270,596	△ 145,769	△ 11.5	0.6	(0.6)
扶 助 費	58,115,426	53,678,322	4,437,104	8.3	28.7	(25.6)
公 債 費	18,925,807	20,534,469	△ 1,608,662	△ 7.8	9.3	(9.8)
						8.6
経常的経費	45,386,903	50,817,104	△ 5,430,201	△ 10.7	22.4	(24.2)
物 件 費	32,135,506	33,271,421	△ 1,135,915	△ 3.4	15.8	(15.9)
維持補修費	1,697,962	2,172,295	△ 474,333	△ 21.8	0.9	(1.0)
補助費等	11,553,435	15,373,388	△ 3,819,953	△ 24.8	5.7	(7.3)
						6.5
投資的経費	30,398,463	36,477,393	△ 6,078,930	△ 16.7	15.0	(17.4)
普通建設事業費	29,426,360	35,971,635	△ 6,545,275	△ 18.2	14.5	(17.2)
補 助	13,587,155	18,978,118	△ 5,390,963	△ 28.4	6.7	(9.1)
単 独	15,839,205	16,993,517	△ 1,154,312	△ 6.8	7.8	(8.1)
災害復旧事業費	972,103	505,758	466,345	92.2	0.5	(0.2)
						0.2
その他経費	26,456,136	(25,322,754)	(1,133,382)	(4.5)	13.0	(12.1)
		53,780,779	△ 27,324,643	△ 50.8		22.6
積 立 金	2,401,508	(1,458,572)	(942,936)	(64.6)	1.2	(0.7)
		21,916,597	△ 19,515,089	△ 89.0		9.2
投資及び出資金	1,687,151	1,581,307	105,844	6.7	0.8	(0.8)
						0.7
貸 付 金	30,678	22,983	7,695	33.5	0.0	(0.0)
						0.0
繰 出 金 等	22,336,799	(22,259,892)	(76,907)	(0.3)	11.0	(10.6)
		30,259,892	△ 7,923,093	△ 26.2		12.7
計	202,830,074	(209,787,822)	(△ 6,957,748)	(△ 3.3)	100.0	(100.0)
		238,245,847	△ 35,415,773	△ 14.9		100.0

(注) () 書きは、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質数値である。

(ア) 人件費の増加は、主に職員給5億1,667万4千円(3.4%)の増加による。

(イ) 扶助費の増加は、主に次の項目の増加による。

住民税非課税世帯緊急支援給付金 30億5,753万円 (皆 増)

住民税非課税世帯等に対する 14億7,681万円 (皆 増)

物価高騰支援給付金

(ウ) 公債費の減少は、主に地方債償還元金16億3,453万1千円(8.3%)の減少による。

(エ) 維持補修費の減少は、主に次の項目の減少による。

道路除排雪委託料 △ 3億1,828万4千円 (△ 34.9%)

西部環境エネルギーセンター

焼却炉等設備修繕費 △ 4,072万3千円 (△ 14.2%)

(オ) 補助費等の減少は、主に事業復活臨時支援事業費19億1,501万6千円(皆減)の減少による。

(カ) 普通建設事業費の減少は、主に次の項目の減少による。

補助事業

金沢美術工芸大学移転整備事業費 △ 48億1,537万4千円 (△ 97.6%)

朝霧台小学校建設事業費 △ 15億5,187万2千円 (△ 97.9%)

単独事業

金沢美術工芸大学移転整備事業費 △ 38億1,842万2千円 (△ 87.3%)

朝霧台小学校建設事業費 △ 10億9,148万円 (△ 81.0%)

(キ) 災害復旧事業費の増加は、次の項目の増加による。

単独災害復旧事業費 2億8,723万1千円 (104.5%)

補助災害復旧事業費 1億7,911万4千円 (77.6%)

(ク) 積立金の減少は、主に次の項目の増減による。なお、教育福祉施設等再整備積立基金積立金及び市場病院施設再整備積立基金積立金を除いた実質では増加している。

文化スポーツ施設再整備

積立基金積立金 6億7,789万円 (408.0%)

教育福祉施設等再整備積立 △ 79億8,063万円 (△ 99.7%)

基金積立

[ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除く

1,937万円 (1,702.1%)]

市場病院施設再整備積立 △ 79億8,561万2千円 (△ 99.8%)

基金積立金

[ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除く

1,438万8千円 (皆 増)]

(ケ) 貸付金の増加は、機械工業構造改善事業貸付金619万5千円(36.5%)の増加による。

(コ) 繰出金等の減少は、主に次の項目の減少による。なお、水道事業特別会計補助金を除いた実質では増加している。

[水道事業特別会計補助金 △ 80億円 (皆 減)]

広域連合医療費負担金 3億2,653万5千円 (6.7%)

(カ) 性質別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
義務的経費	88,037,483	90,671,408	(102,415,243) 103,745,243	97,170,571	100,588,572
経常的経費	33,656,186	84,663,270	45,338,550	50,817,104	45,386,903
投資的経費	31,454,481	25,270,329	34,945,609	36,477,393	30,398,463
その他経費	25,048,494	26,989,770	(28,798,148) 30,128,148	(25,322,754) 53,780,779	26,456,136
計	178,196,644	227,594,777	(211,497,550) 214,157,550	(209,787,822) 238,245,847	202,830,074

(注) () 書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質数値である。

(シ) 主な節別経費の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

節	5年度	4年度	増 減		構成比率
			金額	比率	
給料	9,730,897	9,544,266	186,631	2.0	4.8
職員手当等	8,329,819	8,075,246	254,573	3.2	4.1
共済費	3,834,192	3,757,271	76,921	2.0	1.9
需用費	10,073,953	9,091,580	982,373	10.8	5.0
委託料	24,599,990	25,917,485	△ 1,317,495	△ 5.1	12.1
使用料及び賃借料	1,967,609	1,830,841	136,768	7.5	1.0
工事請負費	17,352,625	25,848,374	△ 8,495,749	△ 32.9	8.5
公有財産購入費	1,036,688	540,989	495,699	91.6	0.5
備品購入費	1,096,645	1,553,140	△ 456,495	△ 29.4	0.5
負担金、補助金及び交付金	32,715,705	(31,047,617) 39,047,617	(1,668,088) △ 6,331,912	(5.4) △ 16.2	16.1
扶助費	51,495,477	49,720,038	1,775,439	3.6	25.4
貸付金	30,678	22,983	7,695	33.5	0.0
補償、補填及び賠償金	415,238	361,565	53,673	14.8	0.2
償還金、利子及び割引料	20,650,365	23,272,475	2,622,110	11.3	10.2
繰出金	10,268,328	10,567,302	△ 298,974	△ 2.8	5.1
その他	9,231,865	(8,636,650) 29,094,675	(595,215) △ 19,862,810	(6.9) △ 68.3	4.6
計	202,830,074	(209,787,822) 238,245,847	(△ 6,957,748) △ 35,415,773	(△ 3.3) △ 14.9	100.0

(注) () 書きは、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質数値である。

ウ 款別の状況

(ア) 款別の歳出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

款	5年度	4年度	増減		構成比率	
			金額	比率	5年度	4年度
1 議会費	867,533	851,191	16,342	1.9	0.4	(0.4)
2 総務費	14,672,914	14,020,076	652,838	4.7	7.2	(6.7)
3 民生費	82,172,217	75,510,218	6,661,999	8.8	40.5	(36.0)
4 衛生費	19,381,576	(23,648,149)	(△ 4,266,573)	(△ 18.0)	9.6	(11.3)
		31,648,149	△ 12,266,573	△ 38.8		13.3
5 労働費	227,172	234,105	△ 6,933	△ 3.0	0.1	(0.1)
6 農林水産業費	3,296,804	2,846,648	450,156	15.8	1.6	(1.4)
						1.2
7 商工費	4,219,068	7,865,725	△ 3,646,657	△ 46.4	2.1	(3.7)
						3.3
8 土木費	26,460,226	23,964,793	2,495,433	10.4	13.0	(11.4)
						10.1
9 消防費	5,021,339	4,844,428	176,911	3.7	2.5	(2.3)
						2.0
10 教育費	25,941,075	34,909,572	△ 8,968,497	△ 25.7	12.8	(16.6)
						14.6
11 災害復旧費	996,820	524,805	472,015	89.9	0.5	(0.3)
						0.2
12 公債費	18,990,007	20,534,469	△ 1,544,462	△ 7.5	9.4	(9.8)
						8.6
13 諸支出金	583,323	(33,643)	(549,680)	(1,633.9)	0.3	(0.0)
		20,491,668	△ 19,908,345	△ 97.2		8.6
計	202,830,074	(209,787,822)	(△ 6,957,748)	(△ 3.3)	100.0	(100.0)
		238,245,847	△ 35,415,773	△ 14.9		100.0

(イ) 主な款別決算額の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

年度 款	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
総務費	18,767,031	58,840,893	14,303,709	14,020,076	14,672,914
民生費	63,967,417	67,912,552	79,243,392	75,510,218	82,172,217
衛生費	17,930,142	17,286,630	22,533,539	(23,648,149)	19,381,576
				31,648,149	
商工費	3,670,506	5,804,831	(6,952,876)	7,865,725	4,219,068
			8,282,876		
土木費	22,699,250	22,246,927	22,797,629	23,964,793	26,460,226
教育費	20,955,849	25,772,675	31,756,919	34,909,572	25,941,075
公債費	20,747,536	19,875,749	(20,922,123)	20,534,469	18,990,007
			22,252,123		
その他	9,458,913	9,854,520	12,987,363	(9,334,820)	10,992,991
				29,792,845	
計	178,196,644	227,594,777	(211,497,550)	(209,787,822)	202,830,074
			214,157,550	238,245,847	

(注) () 書きは、令和3年度は県観光ファンドへの貸付け等、令和4年度はガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質数値である。

(ウ) 各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	895,821	867,533	96.8	-	28,288

a 支出済額を前年度と比べると、1,634万2千円(1.9%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	5年度	4年度
会議費	6,125万円	5,374万5千円
調査費	1億968万9千円	1億1,006万9千円

第2款 総務費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務管理費	11,786,626	11,287,842	95.8	90,890	407,894
徴税費	1,855,272	1,727,304	93.1	53,736	74,232
戸籍住民基本台帳費	1,280,930	1,187,823	92.7	31,200	61,907
選挙費	339,019	310,694	91.6	-	28,325
統計調査費	62,702	61,509	98.1	-	1,193
監査委員費	100,092	97,742	97.7	-	2,350
計	15,424,641	14,672,914	95.1	175,826	575,901

a 支出済額を前年度と比べると、6億5,283万8千円(4.7%)増加しており、その主な内訳は、以下のとおりである。

総務管理費	6億8,880万6千円(6.5%)
徴税費	△8,710万9千円(△4.8%)

なお、総務管理費では、文化スポーツ施設再整備積立基金積立金が6億8,185万7千円(408.7%)増加している。徴税費では、市税賦課費が7,289万5千円(21.1%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	5年度	4年度
総務管理費		
退職手当	10億354万4千円	10億4,671万8千円
金沢版ふるさと納税制度 活用事業費	6億1,971万7千円	3億8,003万3千円
情報システム管理費	5億9,760万2千円	6億291万4千円
都市交通対策費	7億1,546万8千円	6億6,514万1千円

文化スポーツ施設再整備 8億4,868万5千円 1億6,682万8千円
積立基金積立金

徴税費

市税賦課費 2億7,310万3千円 3億4,599万8千円
市税還付金 4億 916万2千円 4億2,205万8千円

なお、退職手当の推移は、次のとおりである。

(単位：人・千円)

区 分	元年度		2年度		3年度		4年度		5年度		
	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	人数	金 額	
2 款 総務費	早期募集	10	1,031,235	9	918,018	12	1,134,745	13	1,046,718	18	1,003,544
	定 年	44		41		48		44		25	
	自己都合	28		13		13		26		36	
	そ の 他	2		5		5		3		2	
9 款 消防費	早期募集	1	219,160	1	474,467	1	299,602	2	198,195	2	114,626
	定 年	9		20		12		7		2	
	自己都合	2		3		3		1		5	
	そ の 他	-		-		-		-		-	
10 款 教育費	早期募集	-	23,708	-	71,079	-	47,219	-	25,683	-	6,657
	定 年	-		3		2		1		-	
	自己都合	1		4		1		3		4	
	そ の 他	1		-		-		-		-	
合 計	早期募集	11	1,274,103	10	1,463,564	13	1,481,566	15	1,270,596	20	1,124,827
	定 年	53		64		62		52		27	
	自己都合	31		20		17		30		45	
	そ の 他	3		5		5		3		2	
	計	98		99		97		100		94	

第3款 民生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
社会福祉費	24,573,773	22,383,823	91.1	1,190,549	999,402
老人福祉費	15,460,839	15,186,728	98.2	52,966	221,144
児童福祉費	36,914,323	35,859,049	97.1	524,693	530,581
生活保護費	8,497,879	8,328,317	98.0	-	169,562
災害救助費	1,089,000	414,300	38.0	432,493	242,207
計	86,535,814	82,172,217	95.0	2,200,701	2,162,896

a 支出済額を前年度と比べると66億6,199万9千円(8.8%)増加しており、その主な内訳は、以下のとおりである。

児童福祉費 30億5,925万7千円 (9.3%)
社会福祉費 21億9,629万円 (10.9%)
災害救助費 4億 799万4千円 (6,469.9%)

なお、児童福祉費では、私立保育所等費が17億7,484万1千円(9.4%)、子育て世帯年度末支援臨時給付金事業費が6億9,939万9千円(皆増)それぞれ増加し、社会福祉費では、住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費が24億8,961万9千円(115.4%)、障害者自立支援給付費が9億4,945万3千円(8.3%)それぞれ増加し、過年度国庫支出金等返還金が2億5,605万9千円(43.1%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	5年度	4年度
社会福祉費		
住民税非課税世帯等緊急支援給付金事業費	46億4,639万円	21億5,677万1千円
障害者自立支援給付費	123億9,921万3千円	114億4,976万円
障害者援護対策費	20億8,779万7千円	19億1,406万3千円
児童福祉費		
児童手当	60億4,061万5千円	63億2,288万円
児童扶養手当	11億8,137万円	12億1,896万4千円
児童保護措置費	10億9,694万2千円	10億1,358万3千円
私立保育所等運営費	167億8,442万4千円	159億3,155万9千円
私立保育所等運営費補助	14億4,712万1千円	13億7,763万8千円
私立保育所等施設整備費補助	18億9,506万6千円	10億8,161万3千円
生活保護費		
生活保護扶助費	76億8,863万円	73億4,993万1千円
災害救助費		
能登被災者受入支援費	1億3,810万5千円	—

なお、生活保護扶助費の推移は、次のとおりである。

区分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
世帯数	世帯	3,552	3,529	3,556	3,645	3,695
人員	人	4,137	4,062	4,061	4,130	4,181
保護率	%	8.92	8.77	8.79	8.98	9.13
生活扶助	延人員	41,686	40,561	40,810	41,566	41,897
	金額	2,043,732	1,980,335	1,975,282	2,014,241	2,037,949
医療扶助	延人員	41,777	39,971	40,168	40,527	41,624
	金額	4,090,903	3,885,642	3,799,636	3,756,699	4,056,939
その他扶助	延人員	53,973	53,566	54,368	55,556	56,233
	金額	1,551,080	1,522,766	1,531,388	1,578,991	1,593,742
扶助費合計	千円	7,685,715	7,388,743	7,306,306	7,349,931	7,688,630

(注) 1 世帯数、人員及び保護率は、年度平均値である。

2 %は、千分率である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保健衛生費	13,437,390	12,107,837	90.1	65,613	1,263,940
環境衛生費	1,984,648	1,623,879	81.8	319,505	41,264
清掃費	6,272,300	5,649,860	90.1	475,631	146,809
計	21,694,338	19,381,576	89.3	860,749	1,452,013

a 支出済額を前年度と比べると、122億6,657万3千円(38.8%)減少しており水道事業特別会計補助金を除いた実質では、前年度に比べ42億6,657万3千円(18.0%)減少している。その主な内訳では保健衛生費が40億7,227万1千円(25.2%)減少している。

なお、保健衛生費では、感染症予防費が13億3,642万1千円(69.7%)、泉野福祉健康センター改築事業費が9億3,996万8千円(87.1%)それぞれ減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

保健衛生費	5年度	4年度
金沢広域急病センター運営費	1億1,273万円	1億1,892万8千円
健康診査費(母子、成人)	12億5,061万8千円	12億7,062万5千円
子育て支援医療助成費	14億3,988万9千円	12億4,645万3千円
予防接種費	23億3,523万4千円	12億825万1千円
感染症予防費	5億8,058万円	19億1,700万1千円
新型コロナウイルス ワクチン接種費	—	12億8,139万9千円
泉野福祉健康センター 改築事業費	1億3,903万円	10億7,899万8千円
国民健康保険費特別会計 繰出金	28億4,204万8千円	31億2,063万5千円
環境衛生費		
水道事業特別会計補助金	1,315万5千円	80億1,393万円
[ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除く]	1,315万5千円	1,393万円]
水道事業特別会計出資金	3億1,142万円	2億6,658万4千円
墓地費	1億3,686万6千円	1億2,261万4千円
清掃費		
定期ごみ収集費	12億6,749万3千円	12億3,495万1千円

第5款 労働費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
労働福祉費	274,387	227,172	82.8	-	47,215

a 支出済額を前年度と比べると、693万3千円(3.0%)減少しており、その主な内訳では働き方改革推進費が553万9千円(48.9%)減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	5年度	4年度
若年者就職支援費	4,073万千円	3,471万4千円
正規雇用転換促進奨励	1,335万円	1,380万円
障害者雇用対策費	2,470万4千円	2,451万2千円
金沢勤労者福祉サービス センター運営費補助	1,552万円	1,552万円
金沢勤労者プラザ 管理運営費補助	2,051万4千円	2,208万2千円

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
農業費	2,553,247	2,357,318	92.3	67,469	128,460
林業費	1,045,802	915,549	87.5	109,101	21,152
水産業費	39,696	23,937	60.3	14,800	959
計	3,638,745	3,296,804	90.6	191,370	150,571

a 支出済額を前年度と比べると、4億5,015万6千円(15.8%)増加しており、その主な内訳では農業費が3億4,337万円(17.0%)増加している。

なお、農業費では、農村環境整備事業費が1億2,036万9千円(158.6%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

農業費	5年度	4年度
農業生産振興対策費	1億5,962万円	1億4,888万7千円
市単土地改良事業費	1億1,992万4千円	1億800万4千円
農村環境整備事業費	1億9,628万6千円	7,591万7千円
下水道事業特別会計負担金	1億4,307万3千円	1億4,520万円
下水道事業特別会計出資金	1億8,289万4千円	2億1,504万5千円

林業費

森づくり推進費	1億5,330万9千円	1億7,531万6千円
森林・林業基盤整備費	2億8,189万6千円	2億3,007万3千円

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
商 工 費	5,529,890	4,219,068	76.3	1,003,700	307,122

a 支出済額を前年度と比べると、36億4,665万7千円(46.4%)減少している。なお、その主な内訳では事業復活臨時支援事業費が19億7,541万2千円(皆減)、五感にごちそう金沢宿泊キャンペーン事業費が10億1,177万6千円(皆減)、飲食店まん延防止緊急支援事業費が4億6,352万7千円(皆減)それぞれ減少している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。	5 年 度	4 年 度
中央卸売市場事業特別会計	2億9,093万円	3億 698万1千円
補助金		
事業復活臨時支援事業費	—	19億7,541万2千円
商店街振興費	2億2,665万円	1億9,911万4千円
飲食店まん延防止緊急	—	4億6,352万7千円
支援事業費		
金沢の買い物応援商品券	4億5,499万3千円	3億 8万6千円
事業費		
金沢未来のまち創造館費	1億7,813万3千円	1億7,628万7千円
クラフト創造都市推進費	1億8,706万5千円	1億8,592万7千円
企業立地助成費	6億7,386万円	7億 240万円
工業団地造成事業費	—	3億1,342万2千円
特別会計繰出金		
金沢クラフト「首都圏魅力	1億5,075万3千円	—
発信拠点」移転開設費		
受入環境整備費	1億4,667万3千円	1億7,190万2千円
五感にごちそう金沢宿泊	—	10億1,177万6千円
キャンペーン事業費		

第8款 土木費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
土木管理費	940,986	875,022	93.0	26,834	39,130
道路橋りょう費	8,516,189	6,576,763	77.2	1,383,622	555,804
河川費	1,566,918	1,261,654	80.5	261,659	43,605
港湾費	1,284,288	967,189	75.3	316,649	450
都市計画費	16,360,823	15,643,485	95.6	618,895	98,443
住宅費	2,229,249	1,136,113	51.0	1,061,513	31,623
計	30,898,453	26,460,226	85.6	3,669,172	769,055

a 支出済額を前年度と比べると、24億9,543万3千円(10.4%)増加しており、その主な内訳では都市計画費が23億7,353万1千円(17.9%)増加している。

なお、都市計画費では、公園新設改良費が25億2,060万7千円(75.7%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	5年度	4年度
道路橋りょう費		
道路補修費	13億5,831万1千円	15億3,986万円
克雪対策費	11億4,357万7千円	13億6,732万6千円
道路管理費	5億664万7千円	5億7,215万1千円
補助道路新設改良事業費 (大浦・千木町線)	12億6,944万3千円	19億919万9千円
河川費		
都市基盤河川改修事業費 (大宮川、弓取川、木曳川)	2億6,264万1千円	2億1,785万7千円
港湾費		
建設事業費負担金	7億6,466万9千円	7億1,021万4千円
都市計画費		
街路新設改良費 (北安江出雲線、泉野々市線)	2億6,914万4千円	4億1,842万円
下水道事業特別会計負担金	51億2,951万6千円	51億6,256万9千円
下水道事業特別会計出資金	11億1,404万円	10億6,162万円
公園新設改良費 (城北市民運動公園など)	58億5,032万2千円	33億2,971万5千円
住宅費		
緑住宅建設事業費	1億9,326万6千円	3億1,518万8千円
市営住宅ストック総合 改善事業費	2億5,021万3千円	6,264万6千円

第9款 消 防 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
消 防 費	5,209,541	5,021,339	96.4	65,293	122,909

a 支出済額を前年度と比べると、1億7,691万1千円(3.7%)増加しており、その主な内訳では消防機械整備事業費が9,741万4千円(65.6%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度
消防機械整備事業費	2億4,604万6千円	1億4,863万2千円
総合防災対策費 (維持管理費など)	1億8,277万6千円	1億9,277万円

第10款 教 育 費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
教 育 総 務 費	2,860,345	2,782,535	97.3	14,750	63,060
小 学 校 費	7,085,052	4,824,505	68.1	2,041,489	219,058
中 学 校 費	3,236,087	2,611,067	80.7	482,970	142,050
高 等 学 校 費	808,064	781,548	96.7	13,264	13,252
大 学 費	2,349,392	2,333,639	99.3	-	15,753
社 会 教 育 費	6,461,866	5,996,698	92.8	279,256	185,912
保 健 体 育 費	7,022,050	6,611,083	94.1	276,811	134,156
計	29,822,856	25,941,075	87.0	3,108,540	773,241

a 支出済額を前年度と比べると、89億6,849万7千円(25.7%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

大学費	△ 80億7,322万7千円(△ 77.6%)
小学校費	△ 17億4,893万5千円(△ 26.6%)
保健体育費	12億4,616万円 (23.2%)

なお、大学費では、金沢美術工芸大学移転整備事業費が83億4,588万2千円(88.5%)減少し、小学校費では、朝霧台小学校建設事業費が26億2,020万7千円(90.0%)減少し、中央小学校芳齋分校改築事業費が5億2,970万4千円(173.0%)増加している。保健体育費では、南部共同調理場(仮称)建設事業費が8億8,973万5千円(1962.8%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	5 年 度	4 年 度
教育総務費		
ICT版金沢型学習 スタイル実践費	5億 130万4千円	4億6,968万6千円

特別支援教育サポート センター整備事業費	2億4,558万5千円	5,700万6千円
私立幼稚園振興費	2億1,487万円	3億1,652万円
小学校費		
朝霧台小学校建設事業費	2億9,020万5千円	29億1,041万2千円
中央小学校芳齋分校改築 事業費	8億3,594万6千円	3億 624万2千円
トイレ洋式化推進費	8億9,698万8千円	3億9,878万6千円
施設改良事業費	3億6,990万7千円	3億4,959万円
中学校費		
長町中学校芳齋分校移転 整備事業費	6億2,905万5千円	1億6,351万3千円
トイレ洋式化推進費	5億 918万3千円	4億1,189万6千円
大学費		
公立大学法人金沢美術工芸 大学運営費交付金	11億7,796万2千円	9億3,345万8千円
金沢美術工芸大学移転整備 事業費	10億8,882万5千円	94億3,470万7千円
社会教育費		
埋蔵文化財保護費	4億8,279万5千円	3億3,750万円
金沢21世紀美術館運営費	5億9,303万4千円	5億7,171万4千円
保健体育費		
学校給食費公会計化推進費	17億4,191万2千円	17億5,924万4千円
南部共同調理場（仮称） 建設事業費	9億3,506万4千円	4,532万9千円
金沢マラソン開催費	9,000万円	9,000万円

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
災害復旧費	2,339,615	996,820	42.6	809,475	533,320

a 支出済額を前年度と比べると、4億7,201万5千円(89.9%)増加しており、その主な内訳では土木施設災害復旧費が2億4,311万8千円(91.2%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	5年度	4年度
農林業施設災害復旧費（現年）	1億7,173万2千円	2億5,186万1千円
土木施設災害復旧費（現年）	4億5,105万2千円	1億3,796万6千円
公共施設災害復旧費（現年）	1億7,691万2千円	—

第12款 公債費

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
公債費	19,005,899	18,990,007	99.9	-	15,892

a 支出済額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度	4年度	増 減		
			金額	比率	
地方債償還元金	18,110,673	19,745,204	△ 1,634,531	△ 8.3	
元金の内訳	定時償還	17,607,680	17,914,809	△ 307,129	△ 1.7
	繰上償還(縁故債)	500,000	1,515,000	△ 1,015,000	△ 67.0
	繰上償還(財政融資資金)	-	11,848	△ 11,848	△ 100.0
	繰上償還(ガス事業一般会計出資債)	-	303,279	△ 303,279	△ 100.0
	繰上償還(公有林整備事業債)	2,993	268	2,725	1,016.8
地方債利子	795,070	781,562	13,508	1.7	
一時借入金利子	84,264	7,703	76,561	993.9	
合 計	18,990,007	20,534,469	△ 1,544,462	△ 7.5	

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
基金費	593,051	583,323	98.4	-	9,728

a 支出済額を前年度と比べると、199億834万5千円(97.2%)減少しており、ガス・発電事業の譲渡対価収入に伴う歳出影響額を除いた実質では、前年度に比べ5億4,968万円(1633.9%)増加している。その主な内訳では減債基金積立金が5億1,596万円(71,661.1%)増加している。

b 主な事務事業は、次のとおりである。

	5年度	4年度
減債基金積立金	5億1,668万円	72万円

エ 翌年度繰越額の状況

(ア) 翌年度繰越額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比 率
翌年度繰越額	12,084,826	13,595,923	△ 1,511,097	△ 11.1
繰越明許費	12,071,599	13,595,923	△ 1,524,324	△ 11.2
事故繰越し	13,227	-	13,227	-

(イ) 繰越明許費の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

款	項	名 称	金 額	事 業 内 容				
2	1	総務管理費	90,890	一 般 管 理 事 業 (公用車購入費)	3,036			
				交 通 対 策 事 業 (金沢ふらっとバス車両更新費など)	47,593			
				文 化 施 設 事 業 (金沢市民芸術村自動火災報知設備取替工事など)	40,261			
3	2	徴 税 費	53,736	賦 課 徴 収 事 業 (市民税課賦課事務費など)	53,736			
				3	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	31,200	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 事 業 (振り仮名の法制化に係る住民記録システム等の改修費)	31,200
							1	社 会 福 祉 総 務 事 業 (住民税均等割のみ課税世帯緊急支援給付金事業費など)
3	2	老人福祉費	52,966	障 害 者 福 祉 事 業 (障害者福祉施設整備費補助)	150,300			
				老 人 施 設 福 祉 事 業 (老人福祉センター松寿荘外壁等改修工事など)	52,966			
				3	児 童 福 祉 費	524,693	児 童 福 祉 総 務 事 業 (住民税非課税等子育て世帯緊急支援給付金事業費など)	106,433
							保 育 所 事 業 (私立保育所改修費等補助など)	391,630
5	3	児 童 厚 生 施 設 事 業 (四十万児童クラブ(仮称)施設整備費補助)	432,494	児 童 厚 生 施 設 事 業 (四十万児童クラブ(仮称)施設整備費補助)	26,630			
				災 害 救 助 費	432,494	災 害 救 助 事 業 (被災住宅応急修理費など)	432,494	
4	1	保 健 衛 生 費	65,613	予 防 事 業 (新型コロナウイルスワクチン接種費など)	60,000			
				保 健 所 ・ 福 祉 健 康 セ ン タ ー 事 業 (駅西福祉健康センター施設整備費)	5,613			
				2	環 境 衛 生 費	319,505	環 境 衛 生 総 務 事 業 (水道事業特別会計出資金)	200,200
							環 境 保 全 事 業 (防災拠点等太陽光パネル設置工事)	53,205
3	清 掃 費	475,631	環 境 衛 生 施 設 事 業 (奥卯辰山墓地公園自由4区墓石等仮置き場移設業務委託など)	66,100				
			ご み 収 集 事 業 (戸室リサイクルプラザ処理棟管理一般経費など)	220,844				
6	1	農 業 費	66,589	ご み 処 理 事 業 (被災家屋公費解体事業費など)	254,787			
				農 業 総 務 事 業 (農業経営収入保険料助成費)	1,615			
				農 業 振 興 事 業 (加賀野菜重点品目振興対策事業)	670			
2	林 業 費	109,101	農 地 事 業 (地籍調査事業費など)	64,304				
			森 林 ・ 林 業 事 業 (市単維持管理事業など)	109,101				
3	水 産 業 費	14,800	水 産 業 振 興 事 業 (漁業経営構造改善事業)	14,800				
7	1	商 工 費	1,003,700	商 工 総 務 事 業 (市場事業者電気料等高騰特別対策費など)	154,800			
				商 業 振 興 事 業 (金沢の買い物応援商品券事業)	798,900			
				観 光 事 業 (被災宿泊施設改修支援事業費補助)	50,000			
8	1	土 木 管 理 費	26,834	土 木 総 務 事 業 (市有がけ地安全対策推進費など)	26,834			
				2	道 橋 路 費	1,383,622	道 路 維 持 事 業 (橋りょう補修事業など)	265,822
							道 路 新 設 改 良 事 業 (補助橋りょう震災対策事業など)	994,845
	3	河 川 費	261,659	交 通 安 全 施 設 整 備 事 業 (補助踏切道整備事業など)	122,955			
				河 川 維 持 事 業 (河川浚渫費など)	113,406			
	河 川 改 良 事 業 (木曳川河川改修事業費など)	148,253						
4	港 湾 費	304,302	港 湾 事 業 (県単改修事業費負担金など)	304,302				
5	都 市 計 画 費	618,895	土 地 区 画 整 理 事 業 (組合施行土地区画整理県営事業費負担金など)	82,632				
			街 路 事 業 (北安江出雲線街路事業費など)	420,548				
			公 園 事 業 (城北市民運動公園補助整備事業など)	115,715				
6	住 宅 費	1,061,513	住 宅 建 設 事 業 (緑住宅建替事業など)	1,061,513				

9	1	消 防 費	65,293	常 備 消 防 事 業 (中央消防署高尾台出張所非常用発電設備取替工事)	6,850
				災 害 対 策 事 業 (津波避難地図改訂費など)	58,443
10	1	教育総務費	14,750	教 育 指 導 事 業 (特別支援教育サポートセンター(仮称)整備事業費)	14,750
	2	小 学 校 費	2,041,489	学 校 建 設 事 業 (小学校トイレ洋式化推進費など)	2,041,489
	3	中 学 校 費	482,970	学 校 建 設 事 業 (中学校トイレ洋式化推進費など)	482,970
	4	高等学校費	13,264	高 等 学 校 管 理 事 業 (屋内プール温水ヒーター取替工事費)	13,264
	6	社会教育費	279,256	文 化 財 保 護 事 業 (辰巳用水災害復旧事業費など)	30,674
				図 書 館 事 業 (玉川図書館改修工事(現代建築レガシー継承)事業など)	141,531
				青 少 年 教 育 施 設 事 業 (青少年教育施設事業)	10,973
7	保健体育費	276,811	博 物 館 事 業 (前田土佐守家資料館昇降機設備改修工事)	13,289	
			美 術 館 事 業 (金沢21世紀美術館展示室等ガラス天井撤去工事など)	82,789	
11	1	災害復旧費	809,475	学 校 給 食 事 業 (共同調理場給食用備品購入費など)	257,611
				体 育 施 設 事 業 (市民体育館整備事業費)	19,200
				農 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 (現年補助農林業施設災害復旧事業費など)	348,711
				土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業 (現年補助公園災害復旧事業費など)	450,440
				公 共 施 設 災 害 復 旧 事 業 (旧朝日小学校災害復旧工事実施設計業務委託など)	10,324
計			12,071,599		

(事故繰越)

(単位：千円)

款	項	名 称	金 額	事 業 内 容	
6	1	農 業 費	880	農 地 事 業 (農業用河川工作物応急対策事業費など)	880
8	4	港 湾 費	12,347	港 湾 事 業 (補助建設事業費負担金など)	12,347
計			13,227		

3 特別会計

(1) 会計別決算状況

(単位：千円)

会計別	5年度決算額		形式収支	翌年度へ繰越すべき財源(D)	実質収支	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	(A)-(B)=(C)		(C)-(D)	
市営地方競馬事業費	4,337,130	4,271,497	65,633	-	65,633	5,614
市街地再開発事業費	69,214	69,214	0	-	0	0
公共用地先行取得事業費	1,479,851	1,479,851	0	-	0	0
工業団地造成事業費	2,400,652	2,400,652	0	-	0	0
住宅団地建設事業費	49,081	49,081	0	-	0	0
駐車場事業費	186,190	186,190	0	-	0	0
ガス事業清算	-	-	0	-	0	0
発電事業清算	-	-	0	-	0	0
国民健康保険費	42,847,576	42,614,730	232,846	-	232,846	141,476
後期高齢者医療費	7,378,035	7,345,638	32,397	-	32,397	8,397
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	76,553	60,497	16,056	-	16,056	△ 35,525
介護保険費	41,562,728	40,896,050	666,678	-	666,678	△ 406,159
計	100,387,010	99,373,400	1,013,610	-	1,013,610	△ 286,197

ア 歳入

(単位：千円・%)

会計別	5年度	4年度	増減	
			金額	比率
市営地方競馬事業費	4,337,130	4,159,625	177,505	4.3
市街地再開発事業費	69,214	60,711	8,503	14.0
公共用地先行取得事業費	1,479,851	107,913	1,371,938	1,271.3
工業団地造成事業費	2,400,652	3,323,118	△ 922,466	△ 27.8
住宅団地建設事業費	49,081	188,630	△ 139,549	△ 74.0
駐車場事業費	186,190	159,074	27,116	17.0
ガス事業清算	-	25,324,043	△ 25,324,043	-
発電事業清算	-	14,031,953	△ 14,031,953	-
国民健康保険費	42,847,576	43,222,593	△ 375,017	△ 0.9
後期高齢者医療費	7,378,035	6,967,685	410,350	5.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	76,553	91,971	△ 15,418	△ 16.8
介護保険費	41,562,728	40,513,307	1,049,421	2.6
計	100,387,010	138,150,623	△ 37,763,613	△ 27.3

(2) 会計別の一般会計繰入金・繰出金の状況とこれを除く収支純差引額

会計別	歳入		
	決算額(A)	うち繰入金(B)	(A)-(B)=(C)
市営地方競馬事業費	4,337,130	-	4,337,130
市街地再開発事業費	69,214	38,087	31,127
公共用地先行取得事業費	1,479,851	32,525	1,447,326
工業団地造成事業費	2,400,652	-	2,400,652
住宅団地建設事業費	49,081	-	49,081
駐車場事業費	186,190	19,852	166,338
ガス事業清算	-	-	0
発電事業清算	-	-	0
国民健康保険費	42,847,576	2,842,048	40,005,528
後期高齢者医療費	7,378,035	1,456,109	5,921,926
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	76,553	-	76,553
介護保険費	41,562,728	5,879,706	35,683,022
計	100,387,010	10,268,327	90,118,683

イ 歳 出

(単位：千円・%)

会 計 別	5年度	4年度	増 減	
			金 額	比 率
市営地方競馬事業費	4,271,497	4,099,606	171,891	4.2
市街地再開発事業費	69,214	60,711	8,503	14.0
公共用地先行取得事業費	1,479,851	107,913	1,371,938	1,271.3
工業団地造成事業費	2,400,652	3,308,248	△ 907,596	△ 27.4
住宅団地建設事業費	49,081	188,630	△ 139,549	△ 74.0
駐 車 場 事 業 費	186,190	159,074	27,116	17.0
ガ ス 事 業 清 算	-	25,324,043	△ 25,324,043	-
発 電 事 業 清 算	-	14,031,953	△ 14,031,953	-
国民健康保険費	42,614,730	43,131,223	△ 516,493	△ 1.2
後期高齢者医療費	7,345,638	6,943,685	401,953	5.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	60,497	40,390	20,107	49.8
介 護 保 険 費	40,896,050	39,440,470	1,455,580	3.7
計	99,373,400	136,835,946	△ 37,462,546	△ 27.4

(単位：千円)

歳 出			形 式 収 支 (A)-(D)	純 差 引 額 (C)-(F)
決算額(D)	うち繰出金(E)	(D)-(E)=(F)		
4,271,497	15,587	4,255,910	65,633	81,220
69,214	-	69,214	0	△ 38,087
1,479,851	125,430	1,354,421	0	92,905
2,400,652	704,634	1,696,018	0	704,634
49,081	124	48,957	0	124
186,190	24,647	161,543	0	4,795
0	-	0	0	0
0	-	0	0	0
42,614,730	-	42,614,730	232,846	△ 2,609,202
7,345,638	-	7,345,638	32,397	△ 1,423,712
60,497	18,433	42,064	16,056	34,489
40,896,050	96,297	40,799,753	666,678	△ 5,116,731
99,373,400	985,152	98,388,248	1,013,610	△ 8,269,565

(3) 各会計別の決算状況

ア 市営地方競馬事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	事業収入	4,199,800	4,199,098	-	100.0	△ 702
繰越金	60,019	60,019	-	100.0	0	
諸収入	81,270	78,013	-	96.0	△ 3,257	
計 (A)	4,341,089	4,337,130	-	99.9	△ 3,959	

歳出	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	競馬事業費 (B)	4,341,089	4,271,497	-	98.4	69,592
うち繰出金	16,119	15,587	-	96.7	532	
形式収支 (A)-(B)			65,633			
実質収支			65,633			

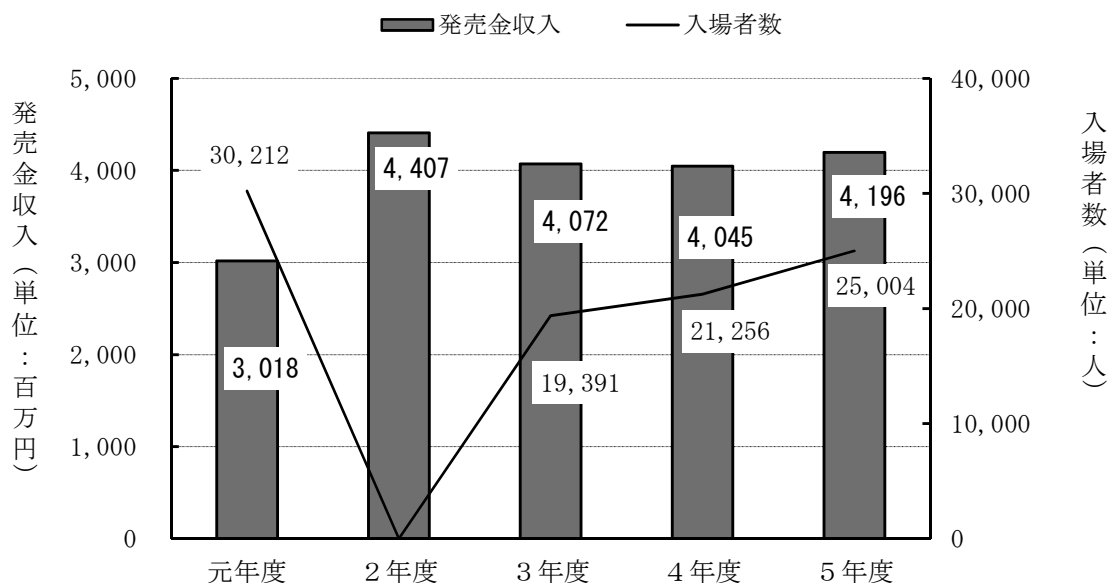
(ア) 収入済額を前年度と比べると、1億7,750万5千円(4.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

勝馬投票券発売金収入 1億5,106万3千円(3.7%)
 雑入 2,399万円(44.4%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、1億7,189万1千円(4.2%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

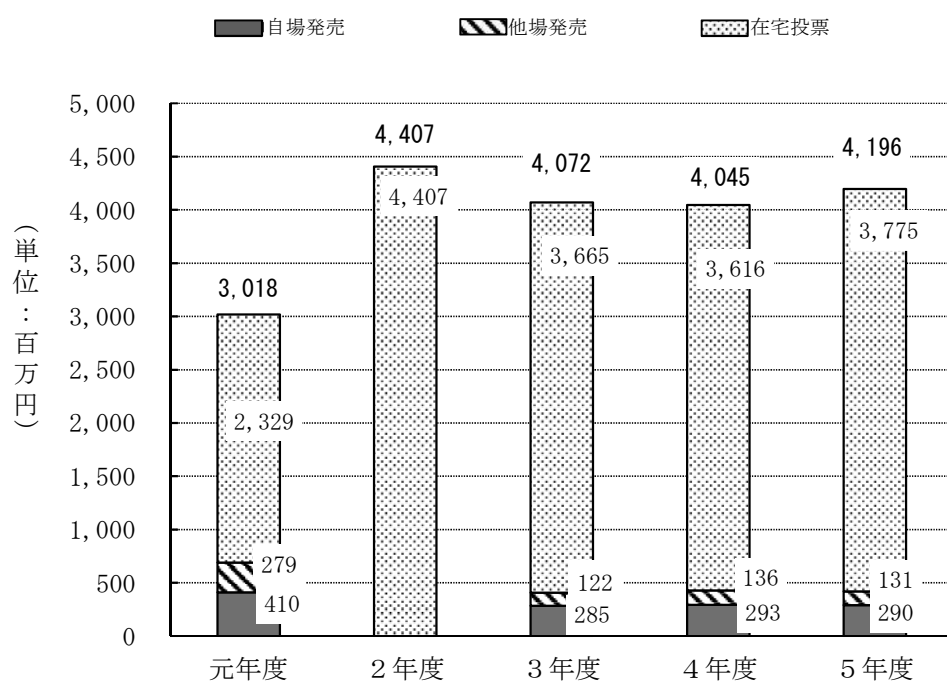
勝馬投票券払戻金 1億 832万5千円(3.6%)
 賞典費 3,500万7千円(13.9%)
 競馬場施設借上料 2,140万2千円(20.1%)

(ウ) 勝馬投票券発売金収入及び入場者数の推移は、次のとおりである。



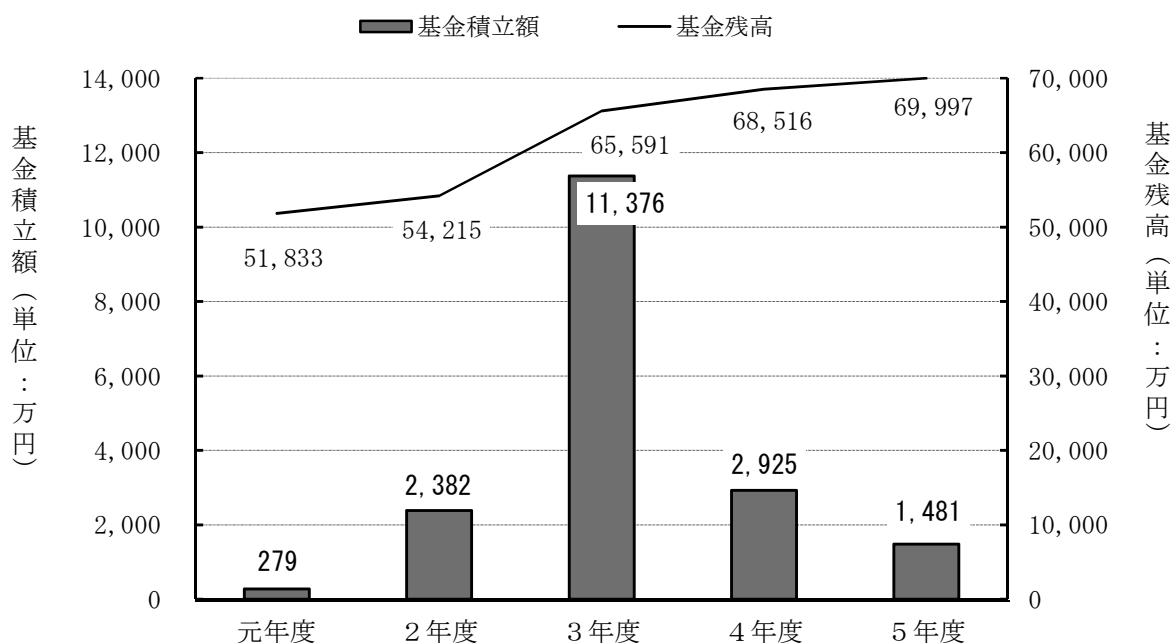
(注) 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催した。

なお、勝馬投票券発売金収入の状況は、次のとおりである。



(注) 令和2年度は、無観客開催のため自場発売及び他場発売はない。

(エ) 基金積立額と基金残高の推移は、次のとおりである。



イ 市街地再開発事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	財 産 収 入	30,997	28,575	-	92.2	△ 2,422
繰 入 金	42,751	38,087	-	89.1	△ 4,664	
諸 収 入	-	2,552	-	-	2,552	
計 (A)	73,748	69,214	-	93.9	△ 4,534	
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	市街地再開発事業費(B)	73,748	69,214	-	93.9	4,534
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、850万3千円(14.0%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

一般会計繰入金	917万6千円(31.7%)
雑入	△ 166万7千円(△ 39.5%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、850万3千円(14.0%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	2,202万7千円(90.8%)
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	△ 1,241万8千円(△ 44.5%)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	5年度	4年度
金沢駅武蔵北地区第一工区 保留床処分事業費	1,546万3千円	2,788万1千円
金沢駅武蔵北地区第五工区 保留床処分事業費	4,629万6千円	2,426万9千円

(エ) 保留床の状況は次のとおりであり、前年度と比べ増減はない。

第一工区(ライブ1)	2,314㎡
第五工区(リファーレ)	2,269㎡

(オ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高124万5千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は103万2千円とされている。

ウ 公共用地先行取得事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	入	使用料及び手数料	2,100	3,810	-	181.4
財産収入		720,800	704,216	-	97.7	△ 16,584
繰入金		33,950	32,525	-	95.8	△ 1,425
諸収入		1	-	-	-	△ 1
市債		741,000	739,300	-	99.8	△ 1,700
計 (A)		1,497,851	1,479,851	-	98.8	△ 18,000
歳	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	公共用地先行取得事業費(B)	1,497,851	1,479,851	-	98.8	18,000
出	うち繰出金	142,056	125,430	-	88.3	16,626
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、13億7,193万8千円(1,271.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

市債 7億1,630万円 (3,114.3%)
 財産売払収入 6億2,868万6千円 (832.4%)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、13億7,193万8千円(1,271.3%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

公有財産購入費 7億1,629万7千円(3,018.5%)
 公債費 5億7,643万8千円(1,763.6%)

(ウ) 用地の取得及び処分状況は、次のとおりである。

取得

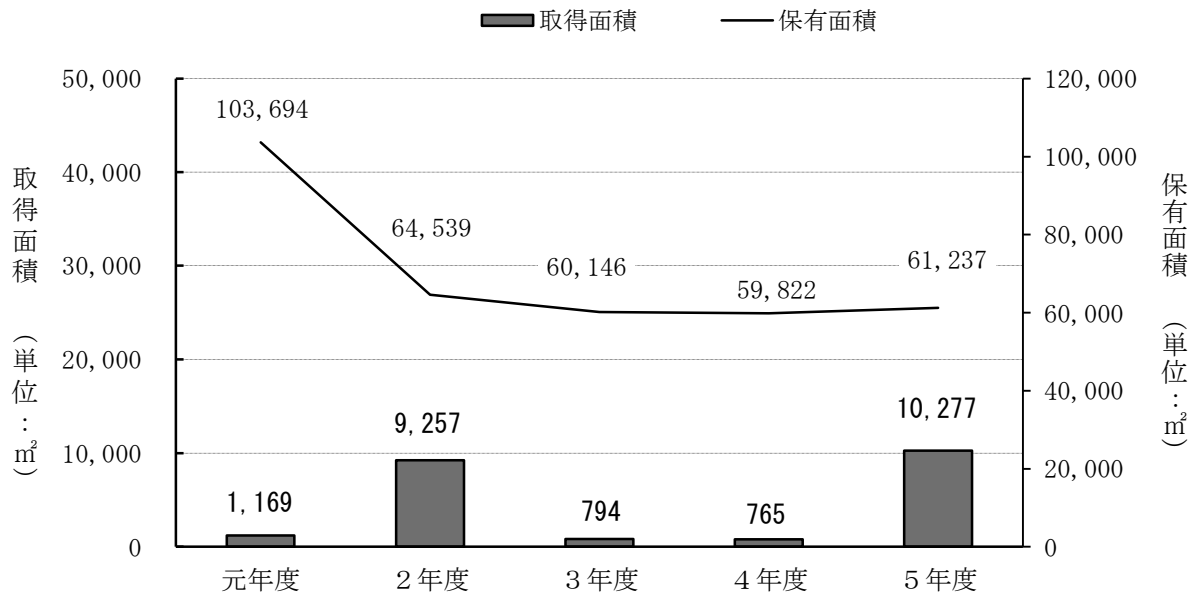
南部地区教育・福祉施設再整備事業用地(有松2丁目) 6億9,939万5千円 8,967㎡
 西部緑道(大河端西1丁目) 4,063万円 1,311㎡

処分

(一般会計へ)

南部共同調理場(仮称)建設用地(泉本町6丁目) 5億8,056万7千円 8,218㎡
 二ツ寺町道路用地(二ツ寺町) 1億2,364万9千円 645㎡

(エ) 公共用地取得と保有状況の推移は、次のとおりである。



(オ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高9億254万6千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は皆無とされている。

エ 工業団地造成事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減
	財 産 収 入	2,386,413	2,385,771	-	100.0	△ 642
繰 越 金	14,870	14,870	-	100.0	0	
諸 収 入	-	11	-	-	11	
計 (A)	2,401,283	2,400,652	-	100.0	△ 631	
歳出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	執 行 率	不 用 額
	工業団地造成事業費 (B)	2,401,283	2,400,652	-	100.0	631
	うち繰出金	704,634	704,634	-	100.0	0
形 式 収 支 (A)-(B)		0				
翌年度へ繰越すべき財源		0				
実 質 収 支		0				

(ア) 収入済額を前年度と比べると、9億2,246万6千円(27.8%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

財産売払収入 △ 6億1,101万5千円(△ 20.4%)
 一般会計繰入金 △ 3億1,342万2千円(皆 減)

(イ) 支出済額を前年度と比べると、9億759万6千円(27.4%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

公債費 △ 9億 988万円 (△ 35.2%)
 第5次安原異業種工業団地造成事業費 △ 7億 228万2千円(△ 97.0%)
 一般会計繰出金 7億 463万4千円(皆 増)

(ウ) 主な事務事業は、次のとおりである。

5年度 4年度
 第5次安原異業種工業団地造成事業費 2,164万9千円 7億2,393万1千円

(エ) 用地の処分状況は、次のとおりである。

第5次安原異業種工業団地用地 23億8,577万1千円 81,709㎡

(オ) 工業団地の分譲実績と保有状況の推移は、次のとおりである。

(単位：区画)

区 分		4年度	5年度
第 5 次 安 原 異 業 種 工 業 団 地	新規分譲区画数	9	-
	分譲済区画数	8	1
	保有区画数	1	0
第 2 次 い な ほ 工 業 団 地	新規分譲区画数	-	-
	分譲済区画数	1	0
	保有区画数	0	0
合 計	新規分譲区画数	9	-
	分譲済区画数	9	1
	保有区画数	1	0

(カ) 地方債の償還に係る将来負担額

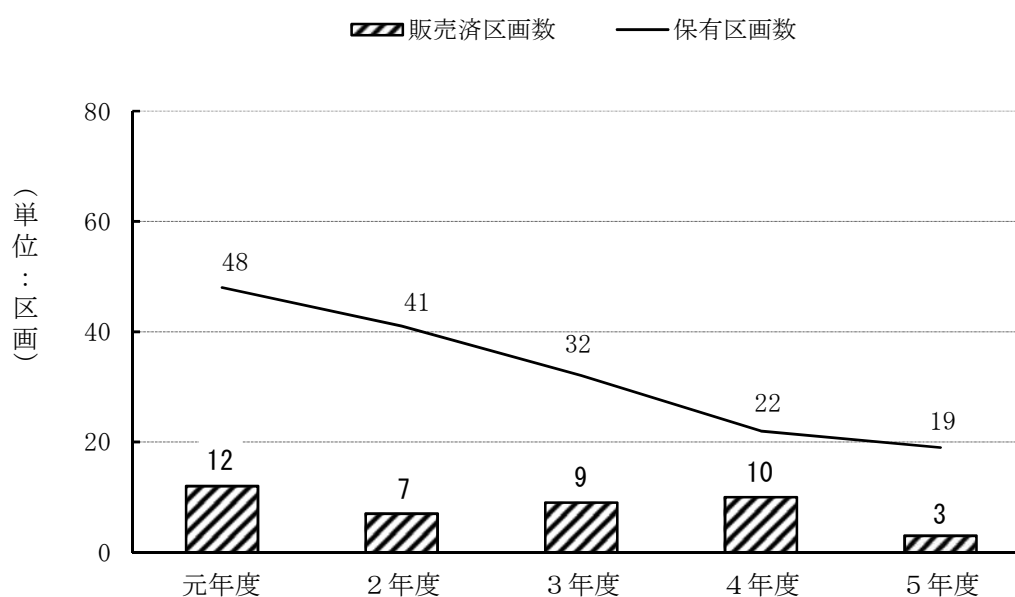
当該特別会計の地方債は本年度にて償還を完了しているため、将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は皆無である。

才 住宅団地建設事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	財産収入	93,232	49,065	-	52.6	△ 44,167
諸収入	17	16	-	94.1	△ 1	
計 (A)	93,249	49,081	-	52.6	△ 44,168	
歳出	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	住宅団地建設事業費(B)	93,249	49,081	-	52.6	44,168
うち繰出金	38,510	124	-	0.3	38,386	
形式収支 (A)-(B)		0				
実質収支		0				

- (ア) 収入済額を前年度と比べると、主に財産売払収入1億3,944万7千円(74.0%)の減少により、1億3,954万9千円(74.0%)減少している。
- (イ) 支出済額を前年度と比べると、主に一般会計繰出金1億4,432万9千円(99.9%)の減少により、1億3,954万9千円(74.0%)減少している。
- (ウ) 販売済区画数と保有状況の推移は、次のとおりである。



カ 駐車場事業費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款別	予算現額	収入済額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	使用料及び手数料	99,838	86,881	-	87.0	△ 12,957
繰入金	9,455	19,852	-	210.0	10,397	
諸収入	83,056	79,457	-	95.7	△ 3,599	
計(A)	192,349	186,190	-	96.8	△ 6,159	
歳出	款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額
	駐車場事業費(B)	192,349	186,190	-	96.8	6,159
	うち繰出金	24,647	24,647	-	100.0	0
形式収支(A)-(B)		0				
実質収支		0				

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

区分	決算額	左の内訳		
		金沢駅東駐車場・武蔵地下駐車場	金沢市役所・美術館駐車場	
歳入	使用料及び手数料	86,881	204	86,677
	繰入金	19,852	-	19,852
	諸収入	79,457	79,317	140
	合計額	186,190	79,521	106,669
歳出	事業費	164,848	79,521	85,327
	駐車場管理費	140,201	54,874	85,327
	繰出金	24,647	24,647	-
	公債費	21,342	-	21,342
	合計額	186,190	79,521	106,669
歳入歳出差引金額		0	0	0

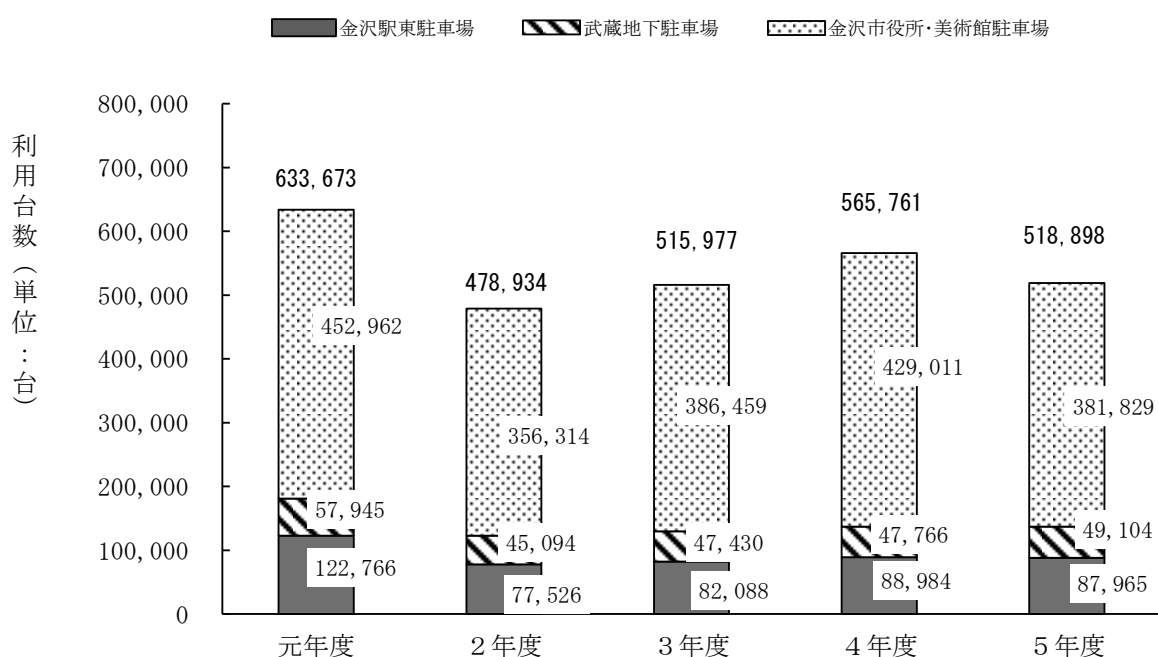
- (ア) 前年度と比べると、収入済額及び支出済額は、2,711万6千円(17.0%)それぞれ増加している。
- (イ) 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場では、令和2年度から、利用料金制度を導入している。
- (ウ) 金沢駅東駐車場及び武蔵地下駐車場を前年度と比べると、歳入では主に指定管理納付金が2,002万3千円(33.8%)増加している。歳出では主に一般会計繰出金が1,603万7千円(186.2%)、工事請負費が834万5千円(38.8%)それぞれ増加し、使用料及び賃借料が394万3千円(30.5%)減少している。

(エ) 金沢市役所・美術館駐車場を前年度と比べると、歳入では主に一般会計繰入金が1,925万6千円(3,230.4%)増加する一方、駐車場使用料が1,161万9千円(11.8%)減少している。歳出では主に工事請負費が913万円(皆増)、需用費が252万1千円(15.2%)それぞれ増加する一方、公債費が476万6千円(18.3%)減少している。

(オ) 主な事務事業は、次のとおりである。

	5年度	4年度
金沢市役所・美術館駐車場事業費	8,532万7千円	7,291万9千円
金沢駅東駐車場事業費	4,863万1千円	4,191万円
武蔵地下駐車場事業費	483万1千円	779万1千円

(カ) 駐車場利用台数の推移は、次のとおりである。



(キ) 地方債の償還に係る一般会計等からの繰入見込額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高7,231万1千円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は318万1千円とされている。

キ 国民健康保険費特別会計

(単位：千円・%)

歳入	款 別	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
	国民健康保険料	7,830,848	7,906,834 (28,185)	333,511	1,338,134	101.0	75,986
国庫支出金	840	1,085	-	-	129.2	245	
県支出金	31,306,795	30,838,350	-	-	98.5	△ 468,445	
財産収入	5,668	5,698	-	-	100.5	30	
繰入金	3,826,146	3,815,255	-	-	99.7	△ 10,891	
繰越金	91,370	91,370	-	-	100.0	0	
諸収入	212,443	188,984	443	5,144	89.0	△ 23,459	
計 (A)	43,274,110	42,847,576 (28,185)	333,954	1,343,278	99.0	△ 426,534	
歳出	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額	
	総務費	514,044	506,007	-	98.4	8,037	
保険給付費	42,480,820	41,848,149	-	98.5	632,671		
保健事業費	278,246	260,574	-	93.6	17,672		
公債費	1,000	-	-	-	1,000		
計 (B)	43,274,110	42,614,730	-	98.5	659,380		
形式収支 (A)-(B)		232,846					
実質収支		232,846					

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

〈決算の内訳〉

(単位：千円)

区分	決算額	左の内訳			
		医療分	支援分	介護分	
歳入	国民健康保険料	7,906,834	5,337,121	1,886,726	682,987
	国庫支出金	1,085	1,085	-	-
	県支出金	30,838,350	30,838,350	-	-
	財産収入	5,698	5,698	-	-
	繰入金	3,815,255	3,090,425	539,339	185,491
	繰越金	91,370	91,370	-	-
	諸収入	188,984	187,035	1,320	629
	合計額	42,847,576	39,551,084	2,427,385	869,107
歳出	総務費	506,007	506,007	-	-
	保険給付費	41,848,149	38,218,470	2,681,486	948,193
	(うち療養給付費等)	30,206,192	30,206,192	-	-
	(" 国保事業費納付金医療分)	8,012,278	8,012,278	-	-
	(" 国保事業費納付金支援分)	2,681,486	-	2,681,486	-
	(" 国保事業費納付金介護分)	948,193	-	-	948,193
	保健事業費	260,574	260,574	-	-
	合計額	42,614,730	38,985,051	2,681,486	948,193
歳入歳出差引金額		232,846	566,033	△ 254,101	△ 79,086

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基金名	5年度末現在高	4年度末現在高	増減	
			金額	比率
国民健康保険財政調整基金	2,194,693	3,167,900	△ 973,207	△ 30.7

(ア) 収入済額を前年度と比べると3億7,501万7千円(0.9%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	5年度		4年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	比率
国民健康保険料	7,906,834	18.5	8,022,445	18.6	△ 115,611	△ 1.4
国庫支出金	1,085	0.0	213	0.0	872	409.4
県支出金	30,838,350	72.0	31,672,979	73.3	△ 834,629	△ 2.6
財産収入	5,698	0.0	865	0.0	4,833	558.7
繰入金	3,815,255	8.9	3,120,635	7.2	694,620	22.3
一般会計繰入金	2,842,048	6.6	3,120,635	7.2	△ 278,587	△ 8.9
基金繰入金	973,207	2.3	-	-	973,207	-
繰越金	91,370	0.2	185,307	0.4	△ 93,937	△ 50.7
諸収入	188,984	0.4	220,149	0.5	△ 31,165	△ 14.2
計	42,847,576	100.0	43,222,593	100.0	△ 375,017	△ 0.9

a 国民健康保険料の軽減対象世帯は、国保加入世帯の56.5%(前年度57.1%)である。

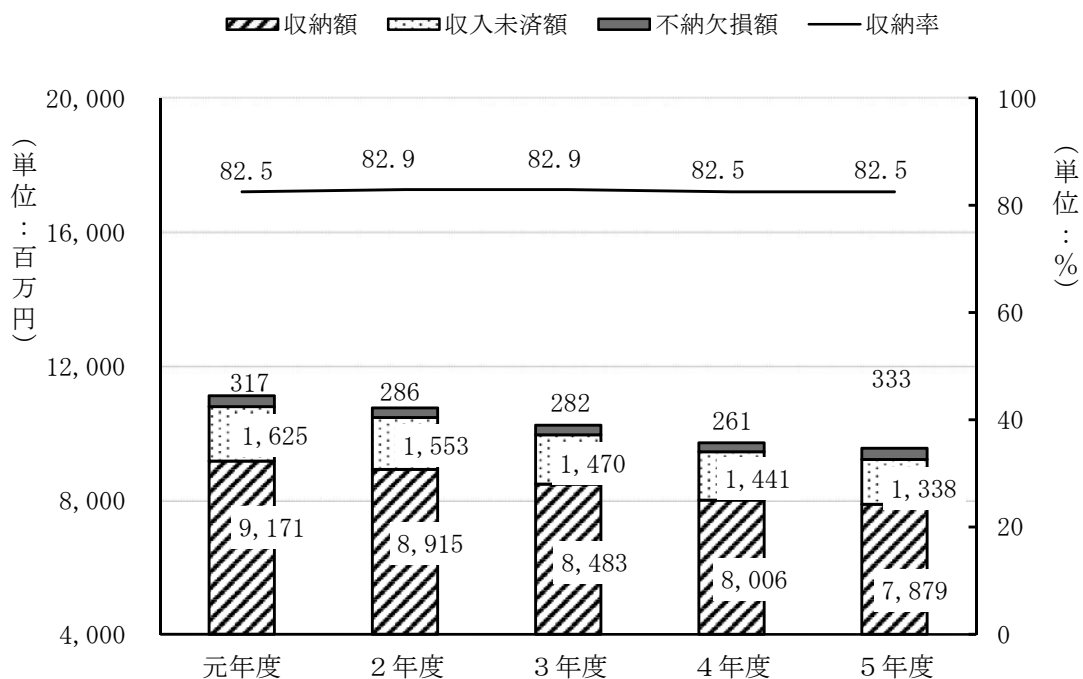
(イ) 国民健康保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	7,570,835	8,136,858	7,614,298	-	522,560	93.6
医療分	5,074,503	5,437,808	5,144,543	-	293,265	94.6
支援分	1,828,152	1,960,886	1,821,008	-	139,878	92.9
介護分	668,180	738,164	648,747	-	89,417	87.9
滞納繰越分	260,013	1,413,436	264,351	333,511	815,574	18.7
医療分	169,283	917,414	170,899	218,706	527,809	18.6
支援分	59,158	322,096	61,641	75,854	184,601	19.1
介護分	31,572	173,926	31,811	38,951	103,164	18.3
計	7,830,848	9,550,294	7,878,649	333,511	1,338,134	82.5
医療分計	5,243,786	6,355,222	5,315,442	218,706	821,074	83.6
支援分計	1,887,310	2,282,982	1,882,649	75,854	324,479	82.5
介護分計	699,752	912,090	680,558	38,951	192,581	74.6

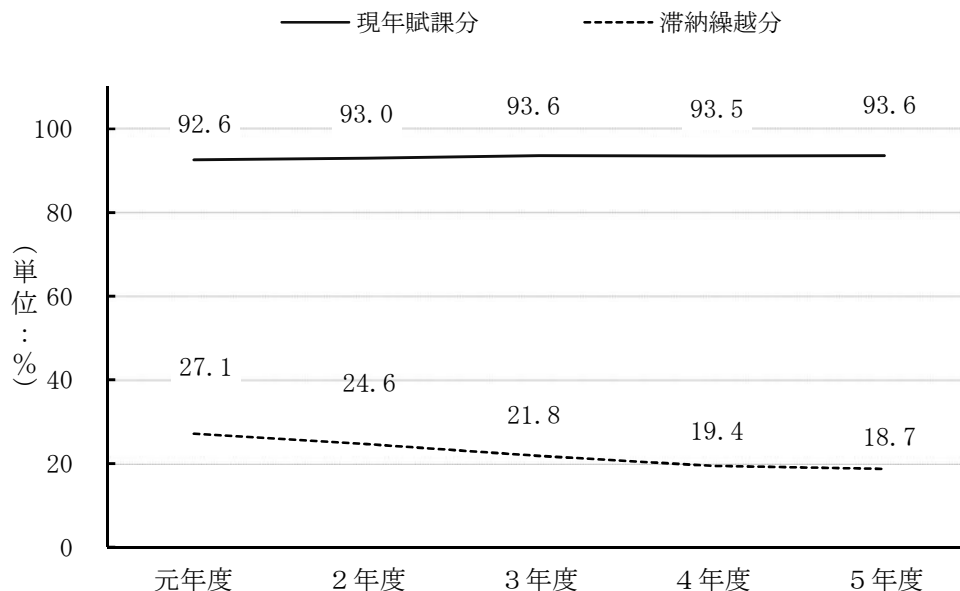
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 国民健康保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 国民健康保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

年 度			元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
料 率	所得割	医 療 分	率	8.49/100	8.00/100	7.62/100	7.40/100	7.40/100	
		支 援 分		2.55/100	2.56/100	2.58/100	2.58/100	2.58/100	
		介 護 分		2.15/100	2.47/100	2.32/100	2.34/100	2.34/100	
	均等割	医 療 分	円	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	
		支 援 分		10,200	10,320	10,320	10,320	10,320	
		介 護 分		11,160	12,600	11,880	11,880	11,880	
	平等割	医 療 分	特定世帯又は 特定継続世帯以外	円	22,200	22,200	21,480	19,800	19,800
			特定世帯		11,100	11,100	10,740	9,900	9,900
			特定継続世帯		16,650	16,650	16,110	14,850	14,850
		支 援 分	特定世帯又は 特定継続世帯以外		7,080	7,080	7,080	6,720	6,720
			特定世帯		3,540	3,540	3,540	3,360	3,360
			特定継続世帯		5,310	5,310	5,310	5,040	5,040
		介 護 分	5,520		6,240	6,000	6,000	6,000	
	賦課限度額	医 療 分	円	580,000	610,000	610,000	630,000	650,000	
		支 援 分		190,000	190,000	190,000	190,000	200,000	
介 護 分		160,000		160,000	160,000	170,000	170,000		

(注) 1 特定継続世帯とは、同一世帯にいる国保の被保険者が後期高齢者医療制度に移行し、被保険者が1人となる世帯であって、以後6年目から8年目の間にあるものをいう。

なお、以後5年目の間にあるものは特定世帯という。

- 2 令和元年度 料率、賦課限度額改定
- 3 令和2年度 料率、賦課限度額改定
- 4 令和3年度 料率改定
- 5 令和4年度 料率、賦課限度額改定
- 6 令和5年度 賦課限度額改定

c 国民健康保険料の収入未済額を前年度と比べると、1億297万7千円(7.1%)減少している。

d 国民健康保険料の不納欠損額を前年度と比べると、7,230万5千円(27.7%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

区 分	5 年 度			4 年 度			増 減		
	世帯数	金 額	構成比率	世帯数	金 額	構成比率	世帯数	金 額	比 率
生活保護開始	288	13,006	3.9	269	11,268	4.3	19	1,738	15.4
生活困窮者	1,978	102,064	30.6	1,275	52,645	20.2	703	49,419	93.9
所在・財産不明	509	25,628	7.7	553	24,832	9.5	△ 44	796	3.2
滞納処分する 財産なし	1,578	136,766	41.0	1,047	87,490	33.5	531	49,276	56.3
その他	719	56,047	16.8	1,330	84,971	32.5	△ 611	△ 28,924	△ 34.0
計	5,072	333,511	100.0	4,474	261,206	100.0	598	72,305	27.7

(ウ) 国庫支出金、県支出金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比 率
国 庫 支 出 金	1,085	213	872	409.4
健康保険組合等出産育児一時金	880	-	880	-
臨時補助金	23	15	8	53.3
国民健康保険災害臨時特例補助金	182	198	△ 16	-
一般管理費補助金	30,838,350	31,672,979	△ 834,629	△ 2.6
県 支 出 金	30,093,745	30,723,262	△ 629,517	△ 2.0
普通交付金	744,605	949,717	△ 205,112	△ 21.6
特別交付金				

(エ) 一般会計繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

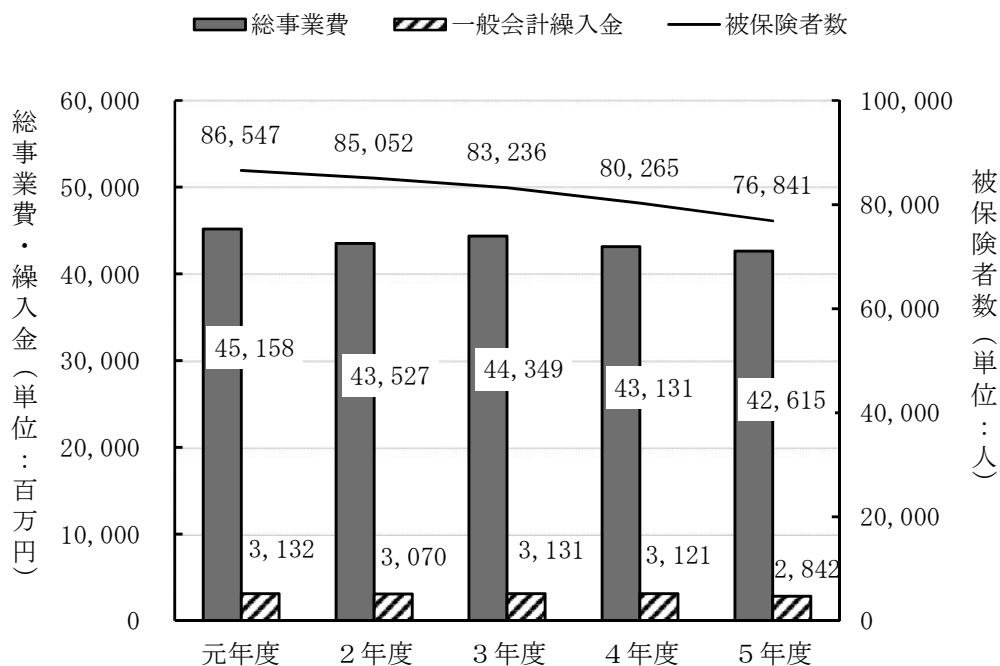
区 分	5 年 度	4 年 度	増 減		
			金 額	比 率	
国 の 制 度	職員給与費等繰入金	137,103	191,093	△ 53,990	△ 28.3
	保険基盤安定繰入金	2,103,682	2,192,875	△ 89,193	△ 4.1
	出産育児一時金繰入金	56,898	46,973	9,925	21.1
	財政安定化支援事業 繰入金	170,431	221,803	△ 51,372	△ 23.2
	未就学児均等割保険料繰入金	17,861	19,175	△ 1,314	△ 6.9
	産前産後保険料繰入金	998	-	998	-
市 単 独	市単独事業波及繰入金	355,075	448,716	△ 93,641	△ 20.9
計		2,842,048	3,120,635	△ 278,587	△ 8.9

(オ) 支出済額を前年度と比べると、5億1,649万3千円(1.2%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	506,007	1.2	623,997	1.4	△ 117,990	△ 18.9
保 険 給 付 費	41,848,149	98.2	42,209,309	97.9	△ 361,160	△ 0.9
療 養 給 付 費	25,651,113	60.2	26,367,800	61.1	△ 716,687	△ 2.7
療 養 費	192,728	0.5	205,404	0.5	△ 12,676	△ 6.2
高 額 療 養 費	4,198,294	9.9	4,135,110	9.6	63,184	1.5
そ の 他 保 険 給 付 費	111,602	0.3	104,977	0.3	6,625	6.3
共 同 事 業 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
審 査 支 払 手 数 料	52,452	0.1	18,347	0.0	34,105	185.9
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	8,011,553	18.8	7,987,141	18.5	24,412	0.3
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	726	0.0	54	0.0	672	1244.4
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,681,471	6.3	2,493,095	5.8	188,376	7.6
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	16	0.0	16	0.0	0	0.0
事 業 費 納 付 金 (介 護 納 付 金 分)	948,193	2.2	897,364	2.1	50,829	5.7
保 健 事 業 費	260,574	0.6	248,868	0.6	11,706	4.7
基 金 積 立 金	-	-	49,049	0.1	△ 49,049	△ 100.0
計	42,614,730	100.0	43,131,223	100.0	△ 516,493	△ 1.2

(カ) 総事業費、一般会計繰入金及び平均被保険者数の推移は、次のとおりである。



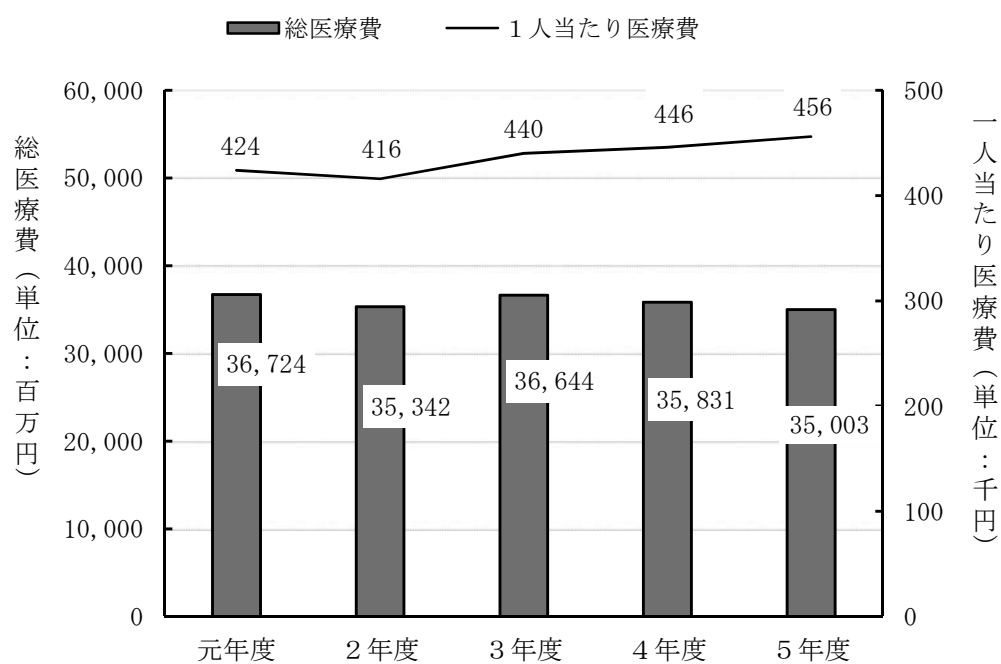
(注) 被保険者数は、当該年度の年間被保険者数の月平均である。

(キ) 総医療費等を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	増 減	
				金 額 等	比 率
療 養 の 給 付 等 (a)	件数	1,265,687	1,300,372	△ 34,685	△ 2.7
	金額	34,740,637	35,553,803	△ 813,166	△ 2.3
療 養 費 等 (b)	件数	26,281	29,128	△ 2,847	△ 9.8
	金額	262,160	277,463	△ 15,303	△ 5.5
総 医 療 費 (a)+(b)	件数	1,291,968	1,329,500	△ 37,532	△ 2.8
	金額	35,002,797	35,831,266	△ 828,469	△ 2.3
平 均 被 保 険 者	人	76,841	80,265	△ 3,424	△ 4.3
世 帯 数	戸	53,576	55,082	△ 1,506	△ 2.7
被 保 険 者 1 人 当 たり 医 療 費	円	455,522	446,412	9,110	2.0
1 件 当 たり 医 療 費	円	27,093	26,951	142	0.5

(注) 療養の給付等とは保険診療機関での医療費をいい、療養費等とは柔道整復、マッサージ、鍼灸、コルセット等に係る医療費等をいう。

(ク) 総医療費及び被保険者1人当たり医療費の推移は、次のとおりである。



ク 後期高齢者医療費特別会計

(単位：千円・%)

歳	款 別	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	予算現額に 対する増減
		後期高齢者医療 保 険 料	5,938,329	5,890,668 (14,450)	14,855	56,736	99.2
入	繰 入 金	1,458,130	1,456,109	-	-	99.9	△ 2,021
	繰 越 金	24,000	24,000	-	-	100.0	0
	諸 収 入	10,361	7,258	-	-	70.1	△ 3,103
	計 (A)	7,430,820	7,378,035 (14,450)	14,855	56,736	99.3	△ 52,785
歳	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額	
		総 務 費	78,515	74,143	-	94.4	4,372
出	後期高齢者医療 広域連合納付金	7,351,805	7,271,495	-	98.9	80,310	
	公 債 費	500	-	-	-	500	
	計 (B)	7,430,820	7,345,638	-	98.9	85,182	
形式収支 (A)-(B)		32,397					
実 質 収 支		32,397					

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

(ア) 収入済額を前年度と比べると4億1,035万円(5.9%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	5,890,668	79.8	5,562,662	79.8	328,006	5.9
繰 入 金	1,456,109	19.8	1,378,503	19.8	77,606	5.6
事務費繰入金	264,614	3.6	251,875	3.6	12,739	5.1
保険基盤安定繰入金	1,191,495	16.2	1,126,628	16.2	64,867	5.8
繰 越 金	24,000	0.3	18,493	0.3	5,507	29.8
諸 収 入	7,258	0.1	8,027	0.1	△ 769	△ 9.6
計	7,378,035	100.0	6,967,685	100.0	410,350	5.9

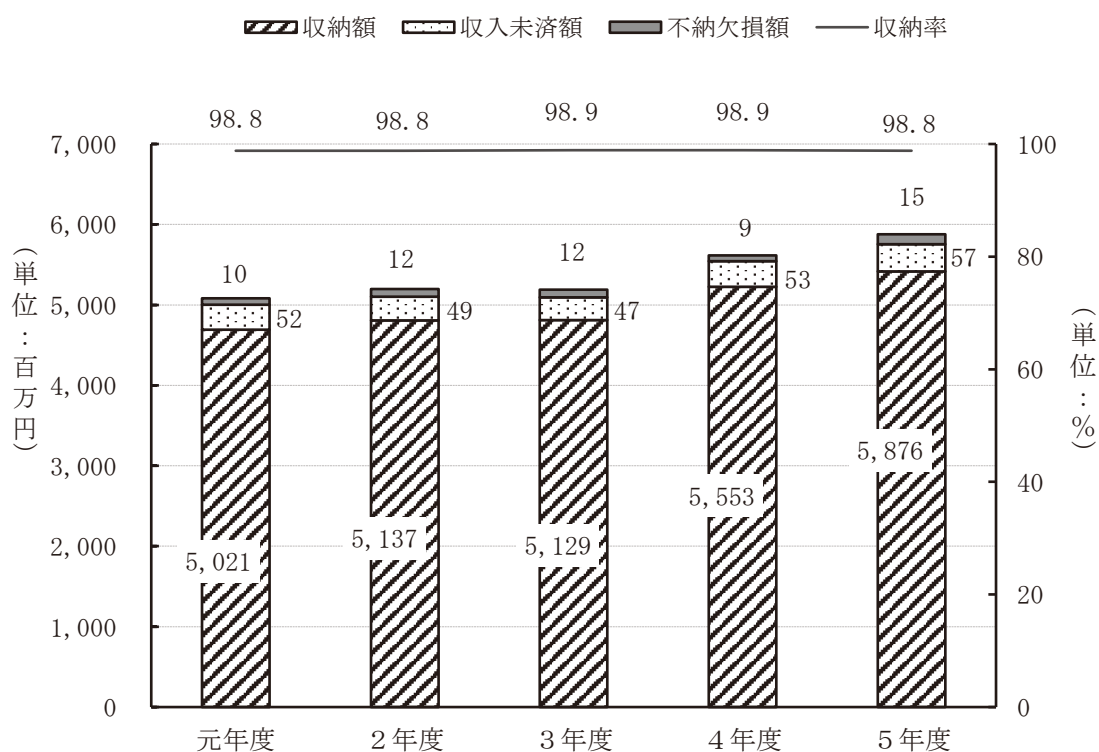
(イ) 後期高齢者医療保険料の収納状況は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	5,927,169	5,895,235	5,865,894	-	29,341	99.5
特別徴収分	3,145,806	3,130,060	3,130,060	-	-	100.0
普通徴収分	2,781,363	2,765,175	2,735,834	-	29,341	98.9
滞納繰越分	11,160	52,574	10,324	14,855	27,395	19.6
普通徴収分	11,160	52,574	10,324	14,855	27,395	19.6
計	5,938,329	5,947,809	5,876,218	14,855	56,736	98.8
特別徴収分計	3,145,806	3,130,060	3,130,060	-	-	100.0
普通徴収分計	2,792,523	2,817,749	2,746,158	14,855	56,736	97.5

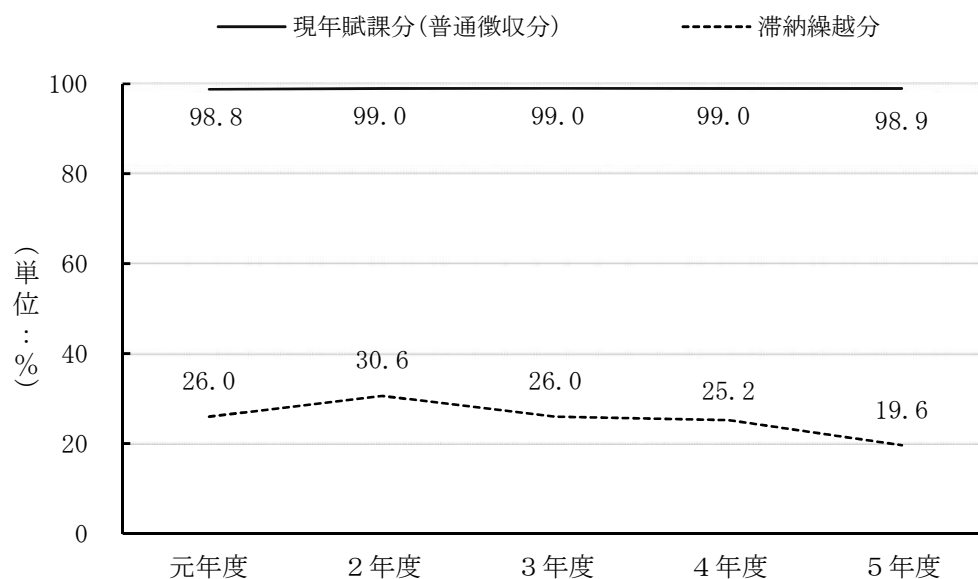
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 後期高齢者医療保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 被保険者数と1人当たりの調定額の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
月平均被保険者	人	59,894	60,436	61,074	64,315	67,507
75歳以上	人	58,609	59,171	59,871	63,261	66,618
65～74歳の障害者	人	1,285	1,265	1,203	1,054	889
被保険者1人当たり調定額	円	84,114	85,147	84,147	86,581	87,328

なお、後期高齢者医療保険料(年額)は、次のとおりである。

区 分			30～元年度	2～3年度	4～5年度	
料率	所得割	率	9.33%	9.33%	9.53%	
	均等割	円	47,520	47,520	48,500	
賦課限度額			円	620,000	640,000	660,000

(注) 1 平成30年度 賦課限度額改定
 2 令和2年度 賦課限度額改定
 3 令和4年度 料率、賦課限度額改定

c 後期高齢者医療保険料の収入未済額を前年度と比べると、399万9千円(7.6%)増加している。

d 後期高齢者医療保険料の不納欠損額を前年度と比べると、545万1千円(58.0%)増加している。

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、4億195万3千円(5.8%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	74,143	1.0	73,840	1.1	303	0.4
一 般 管 理 費	66,999	0.9	66,250	1.0	749	1.1
保 険 料 還 付 金	7,144	0.1	7,590	0.1	△ 446	△ 5.9
後期高齢者医療広域連合納付金	7,271,495	99.0	6,869,845	98.9	401,650	5.8
後期高齢者医療事務費負担金	197,622	2.7	185,632	2.7	11,990	6.5
後期高齢者医療保険料負担金	5,882,378	80.1	5,557,585	80.0	324,793	5.8
保 険 基 盤 安 定 拠 出 金	1,191,495	16.2	1,126,628	16.2	64,867	5.8
計	7,345,638	100.0	6,943,685	100.0	401,953	5.8

ケ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計

(単位：千円・%)

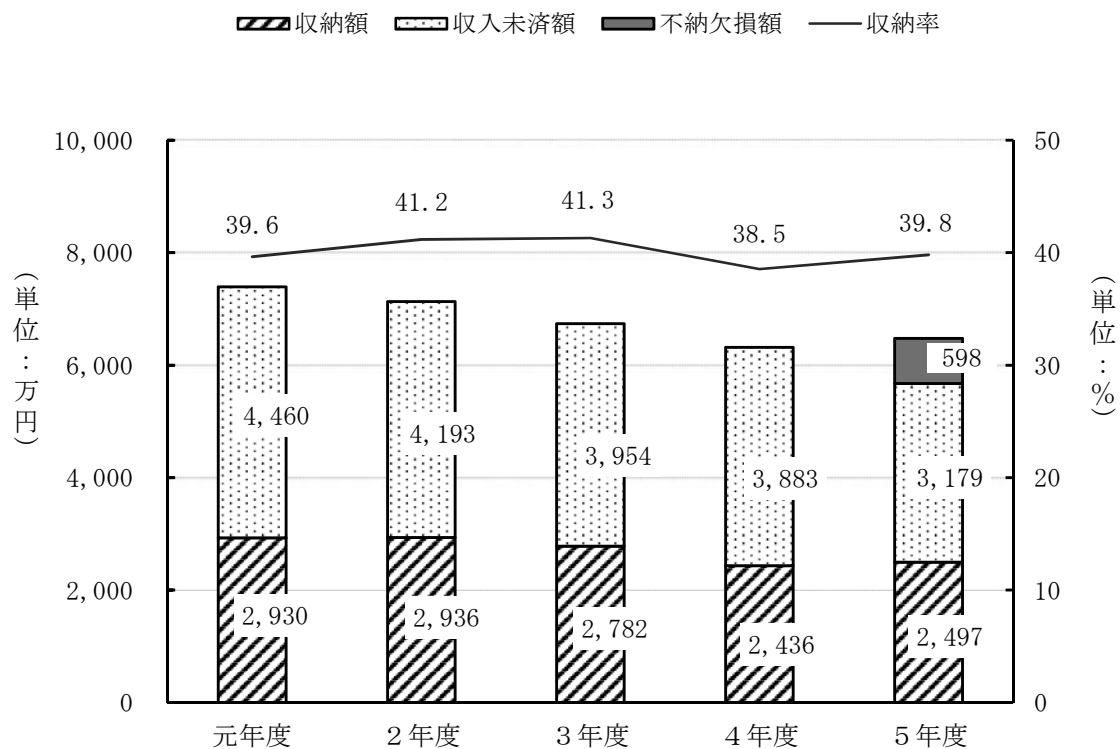
歳 入	款 別	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	予算現額に対する増減
		繰 越 金	52,209	51,581	-	-	98.8
	諸 収 入	23,295	24,972	5,976	31,788	107.2	1,677
	計 (A)	75,504	76,553	-	31,788	101.4	1,049
歳 出	款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	不用額	
	民 生 費	37,984	23,631	-	62.2	14,353	
	うち繰出金	18,434	18,433	-	100.0	1	
	公 債 費	36,967	36,866	-	99.7	101	
	予 備 費	553	-	-	-	553	
	計 (B)	75,504	60,497	-	80.1	15,007	
形 式 収 支 (A)-(B)		16,056					
実 質 収 支		16,056					

(ア) 収入済額を前年度と比べると、1,541万8千円(16.8%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

繰越金 Δ 1,603万2千円(Δ 23.7%)
 諸収入(貸付金元利収入) 61万4千円(2.5%)

(イ) 収入未済額を前年度と比べると、貸付金償還元利収入で704万5千円(18.1%)減少している。

(ウ) 貸付金償還元利収入の収納状況は、次のとおりである。



(エ) 支出済額を前年度と比べると、2,010万7千円(49.8%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

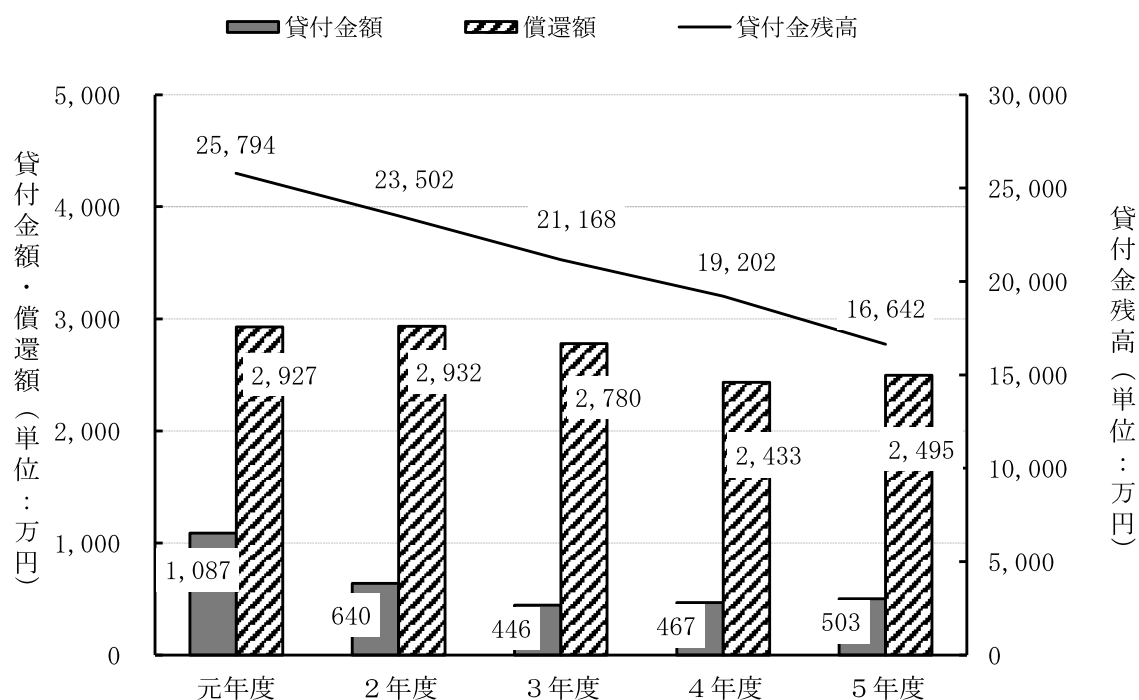
母子父子寡婦福祉資金貸付金償還金	1,324万2千円 (56.1%)
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	651万円 (53.8%)
母子父子寡婦福祉資金貸付金	35万5千円 (7.6%)

(オ) 貸付金額の種別ごとの推移は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
修学資金	件数	18	10	8	4	5
	貸付金額	10,572	5,237	4,293	2,683	2,545
就学支度資金	件数	1	2	1	3	2
	貸付金額	300	1,158	169	1,560	728
そ の 他	件数	-	-	-	1	4
	貸付金額	-	-	-	430	1,755
計	件数	19	12	9	8	11
	貸付金額	10,872	6,395	4,462	4,673	5,028

(カ) 貸付金額、償還額、貸付金残高の推移は、次のとおりである。



(注) 1 償還額は、償還元金のみで償還利息を含まない。

2 令和5年度の貸付金残高は、不納欠損額のうち元金分568万円を差引いた後の金額である。

(キ) 地方債の償還に係る将来負担額

財政健全化法に定める将来負担比率の算定において、当該特別会計の地方債残高1億2,794万円の将来にわたる償還に対する一般会計等の将来負担額は全額とされている。

コ 介護保険費特別会計

(単位：千円・%)

	款 別	予 算 現 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	予 算 現 額 に 対 する 増 減		
歳 入	介 護 保 険 料	9,062,152	9,081,390 (22,562)	44,957	102,630	100.2	19,238		
	国 庫 支 出 金	9,043,326	9,250,707	-	-	102.3	207,381		
	支 払 基 金 交 付 金	10,642,789	10,642,789	-	-	100.0	0		
	県 支 出 金	5,622,614	5,622,614	-	-	100.0	0		
	財 産 収 入	5,600	5,119	-	-	91.4	△ 481		
	繰 入 金	5,954,752	5,879,706	-	-	98.7	△ 75,046		
	繰 越 金	1,072,837	1,072,837	-	-	100.0	0		
	諸 収 入	506	7,566	-	802	1,495.3	7,060		
	計 (A)	41,404,576	41,562,728 (22,562)	44,957	103,432	100.4	158,152		
歳 出	款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	執 行 率	不 用 額			
	総 務 費	719,193	699,224	-	97.2	19,969			
	保 険 給 付 費	38,575,939	38,123,492	-	98.8	452,447			
	地 域 支 援 事 業 費	1,893,400	1,863,014	-	98.4	30,386			
	保 健 福 祉 事 業 費	1,800	1,042	-	57.9	758			
	基 金 積 立 金	112,981	112,981	-	100.0	0			
	公 債 費	1,000	-	-	-	1,000			
	諸 支 出 金	100,263	96,297	-	96.0	3,966			
計 (B)	41,404,576	40,896,050	-	98.8	508,526				
形 式 収 支 (A)-(B)		666,678							
実 質 収 支		666,678							

(注) 収入済額には、()書きの還付未済額を含む。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

基 金 名	5 年 度 末 現 在 高	4 年 度 末 現 在 高	増 減	
			金 額	比 率
介 護 給 付 費 準 備 基 金	2,959,169	2,846,188	112,981	4.0

(7) 収入済額を前年度と比べると、10億4,942万1千円(2.6%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度		4年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
介 護 保 険 料	9,081,390	21.9	8,988,829	22.2	92,561	1.0
国 庫 支 出 金	9,250,707	22.3	9,080,967	22.4	169,740	1.9
支 払 基 金 交 付 金	10,642,789	25.6	10,445,460	25.8	197,329	1.9
県 支 出 金	5,622,614	13.5	5,510,398	13.6	112,216	2.0
財 産 収 入	5,119	0.0	810	0.0	4,309	532.0
繰 入 金	5,879,706	14.1	5,788,972	14.3	90,734	1.6
一 般 会 計 繰 入 金	5,879,706	14.1	5,717,070	14.1	162,636	2.8
基 金 繰 入 金	-	0.0	71,902	0.2	△ 71,902	-
繰 越 金	1,072,837	2.6	691,985	1.7	380,852	55.0
諸 収 入	7,566	0.0	5,886	0.0	1,680	28.5
計	41,562,728	100.0	40,513,307	100.0	1,049,421	2.6

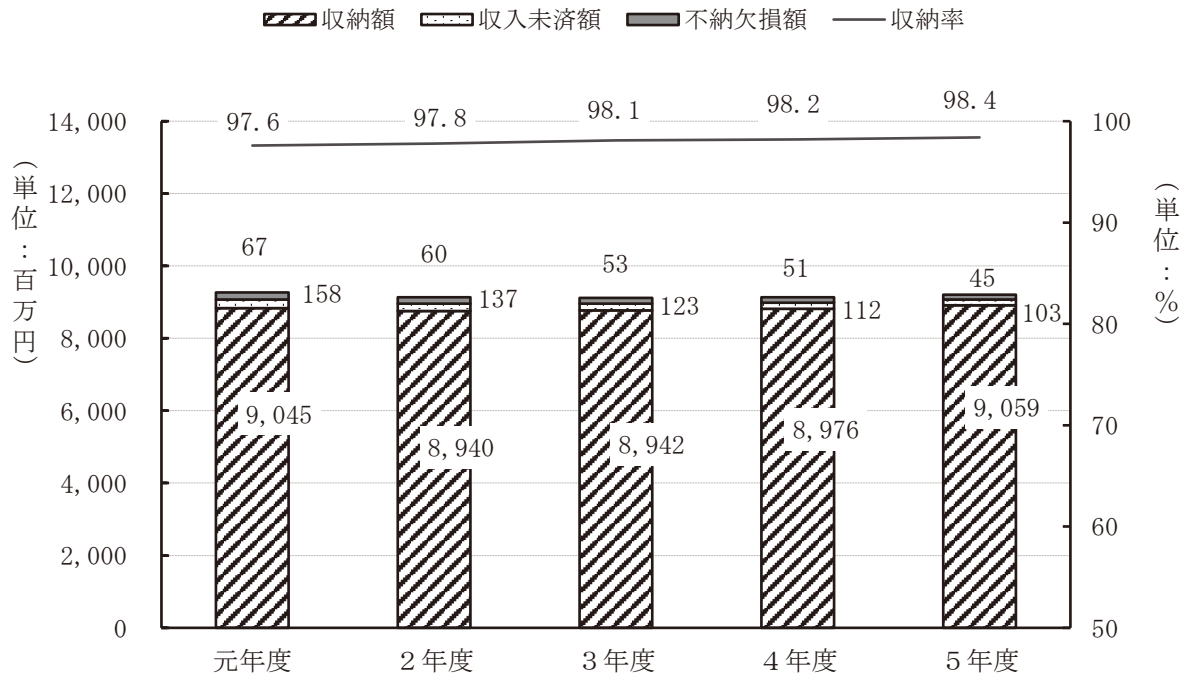
(イ) 介護保険料の収納状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収納額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年賦課分	9,044,424	9,094,553	9,042,886	-	51,667	99.4
特別徴収	8,247,810	8,240,964	8,240,964	-	-	100.0
普通徴収	796,614	853,589	801,922	-	51,667	93.9
滞納繰越分	17,728	111,862	15,942	44,957	50,963	14.3
普通徴収	17,728	111,862	15,942	44,957	50,963	14.3
計	9,062,152	9,206,415	9,058,828	44,957	102,630	98.4
特別徴収計	8,247,810	8,240,964	8,240,964	-	-	100.0
普通徴収計	814,342	965,451	817,864	44,957	102,630	84.7

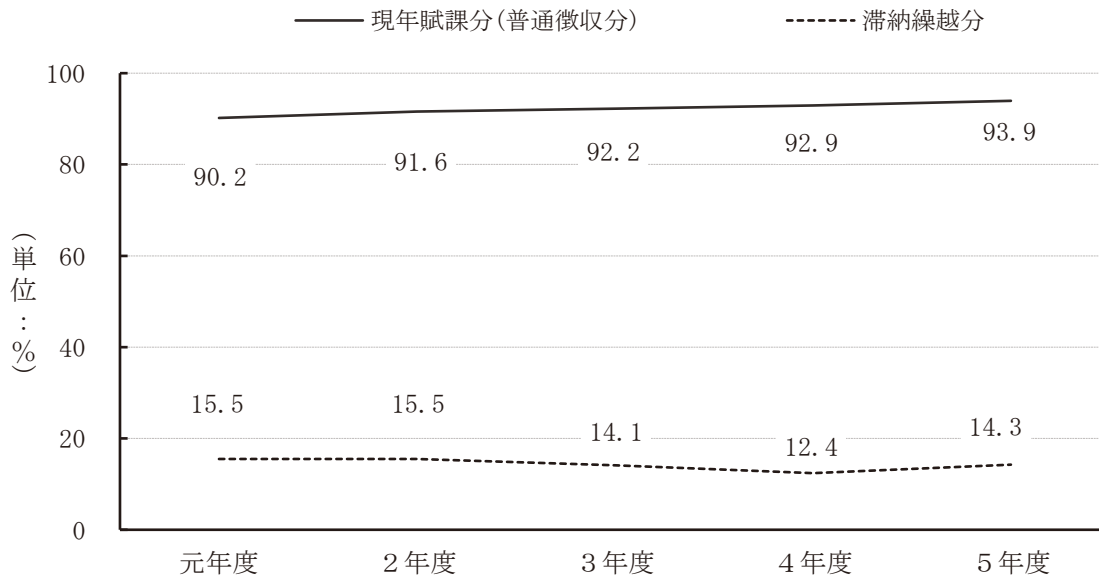
(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

a 介護保険料の収納状況の推移は、次のとおりである。



(注) 収納額 = 収入済額 - 還付未済額

なお、現年賦課分(普通徴収)と滞納繰越分のそれぞれの収納率の推移は、次のとおりである。



(注) 収納率は還付未済額を控除して計算している。

b 第1号被保険者の介護保険料(年額)の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

平成30年度～令和2年度所得段階区分			令和3年度～令和6年度所得段階区分		
第1段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	19,770	第1段階	生活保護の受給者の方、老齢福祉年金の受給者の方で世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第1号該当者)	19,770
第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	31,632	第2段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超120万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第2号該当者)	31,632
第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	51,402	第3段階	世帯全員が市民税非課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第3号該当者)	51,402
第4段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67,218	第4段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円以下の方 (介護保険法施行令第39条第1項第4号該当者)	67,218
第5段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79,080	第5段階	本人は市民税非課税、世帯員が市民税課税で本人の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80万円超の方 (介護保険法施行令第39条第1項第5号該当者)	79,080
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90,942	第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第6号該当者)	90,942
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上200万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98,850	第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が120万円以上210万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第7号該当者)	98,850
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が200万円以上300万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110,712	第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が210万円以上320万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第8号該当者)	110,712
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が300万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118,620	第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が320万円以上500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	118,620
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138,390	第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が500万円以上800万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第9号該当者)	138,390
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158,160	第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が800万円以上1,000万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	158,160
第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170,022	第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上1,500万円未満の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	170,022
第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181,884	第13段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,500万円以上の方 (介護保険法施行令第39条第1項第10号該当者)	181,884

(注) 平成30年度 保険料改定(改定率4.9%)
 令和元年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大
 令和2年度 低所得者層に対する保険料の軽減措置を拡大
 令和3年度 保険料の基準所得金額の変更

c 介護保険料の収入未済額を前年度と比べると、936万円(8.4%)減少している。

d 介護保険料の不納欠損額を前年度と比べると、572万1千円(11.3%)減少しており、その内訳は次のとおりである

(単位：件・千円・%)

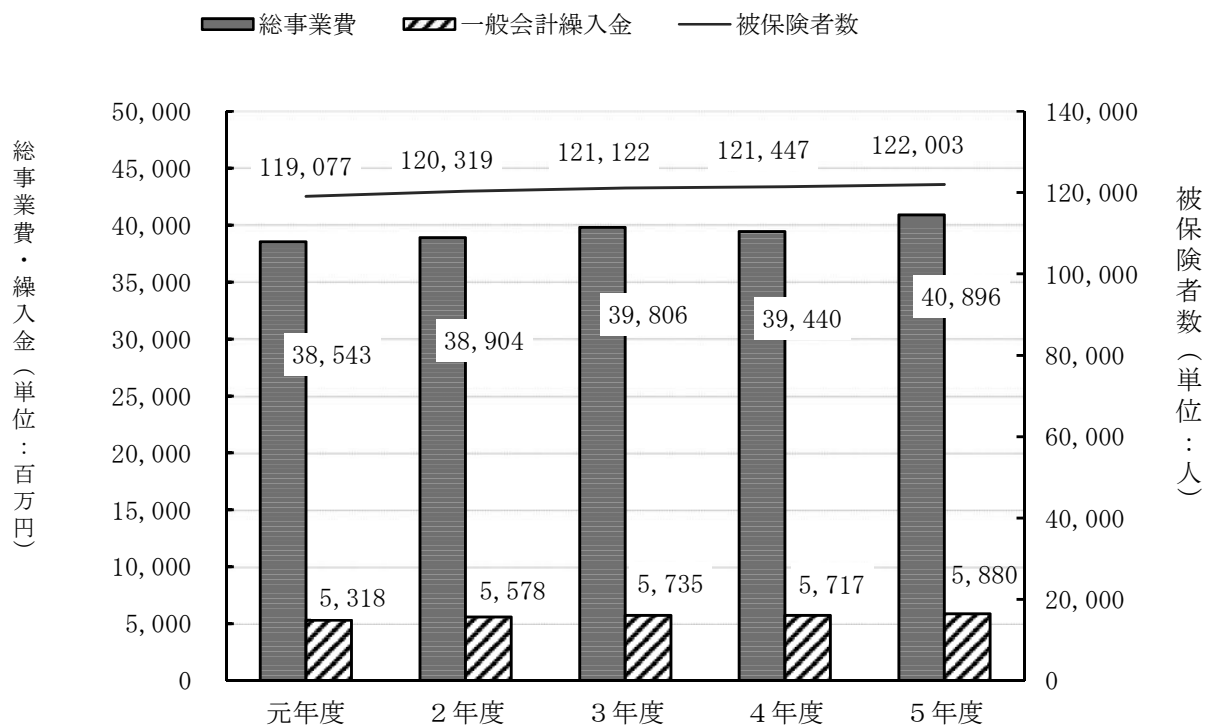
区分	5年度			4年度			増減		
	件数	金額	構成比率	件数	金額	構成比率	件数	金額	比率
生活保護開始	137	2,642	5.9	142	3,136	6.2	△ 5	△ 494	△ 15.8
生活困窮者	1,006	24,603	54.7	1,134	30,644	60.5	△ 128	△ 6,041	△ 19.7
所在・財産不明	99	1,336	3.0	108	1,484	2.9	△ 9	△ 148	△ 10.0
滞納者死亡	201	4,052	9.0	194	3,566	7.0	7	486	13.6
その他	350	12,324	27.4	344	11,848	23.4	6	476	4.0
計	1,793	44,957	100.0	1,922	50,678	100.0	△ 129	△ 5,721	△ 11.3

(ウ) 支出済額を前年度と比べると、14億5,558万円(3.7%)増加しており、その内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	5年度		4年度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
総 務 費	699,224	1.7	666,217	1.7	33,007	5.0
保 険 給 付 費	38,123,492	93.2	36,869,492	93.5	1,254,000	3.4
居宅サービス給付費	16,523,503	40.4	15,654,413	39.7	869,090	5.6
施設サービス給付費	9,179,046	22.4	9,077,790	23.0	101,256	1.1
地域密着型サービス給付費	8,576,912	21.0	8,378,028	21.2	198,884	2.4
その他の介護給付費	3,815,979	9.3	3,733,517	9.5	82,462	2.2
審査支払手数料	28,052	0.1	25,744	0.1	2,308	9.0
地 域 支 援 事 業 費	1,863,014	4.6	1,810,165	4.6	52,849	2.9
保 健 福 祉 事 業 費	1,042	0.0	1,080	0.0	△ 38	△ 3.5
基 金 積 立 金	112,981	0.3	-	-	112,981	-
諸 支 出 金	96,297	0.2	93,516	0.2	2,781	3.0
計	40,896,050	100.0	39,440,470	100.0	1,455,580	3.7

(エ) 総事業費、一般会計繰入金及び被保険者数の推移は、次のとおりである。

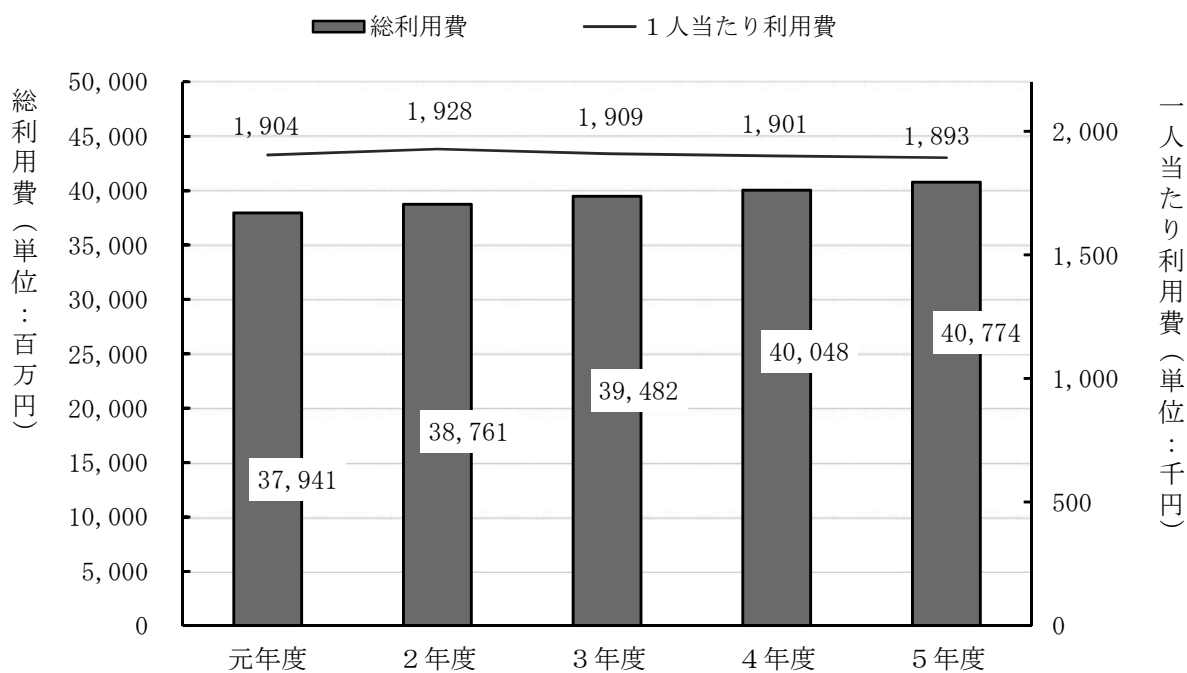


(オ) 介護サービス総利用費等の状況を前年度と比べると、次のとおりである。

区 分	単位	5年度	4年度	増 減		
				金額等	比率	
居 宅 サ ー ビ ス (a)	訪問通所サービス	件数	270,738	258,631	12,107	4.7
		千円	14,493,507	13,591,780	901,727	6.6
	短期入所サービス	件数	15,625	15,101	524	3.5
		千円	2,255,270	2,185,404	69,866	3.2
	そ の 他	件数	89,732	83,781	5,951	7.1
		千円	1,946,345	1,948,273	△ 1,928	△ 0.1
	計	件数	376,095	357,513	18,582	5.2
		千円	18,695,122	17,725,457	969,665	5.5
地域密着型サービス(b)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数	364	331	33	10.0
		千円	78,624	72,601	6,023	8.3
	地域密着型通所介護	件数	18,356	18,311	45	0.2
		千円	1,323,061	1,367,121	△ 44,060	△ 3.2
	認知症対応型通所介護	件数	1,587	1,495	92	6.2
		千円	219,395	205,199	14,196	6.9
	小規模多機能型居宅介護	件数	6,000	6,174	△ 174	△ 2.8
		千円	1,143,471	1,126,355	17,116	1.5
	認知症対応型共同生活介護	件数	11,908	11,833	75	0.6
		千円	3,464,941	3,402,250	62,691	1.8
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	件数	8,010	8,176	△ 166	△ 2.0
		千円	2,630,099	2,636,321	△ 6,222	△ 0.2
看護小規模多機能型居宅介護	件数	2,759	2,328	431	18.5	
	千円	789,151	626,571	162,580	25.9	
	計	件数	48,984	48,648	336	0.7
		千円	9,648,742	9,436,418	212,324	2.3
施設サービス(c)	介護老人施設	件数	17,272	17,494	△ 222	△ 1.3
		千円	4,960,879	4,922,325	38,554	0.8
	介護老人保健施設	件数	13,855	13,763	92	0.7
		千円	4,332,879	4,269,275	63,604	1.5
	介護療養型医療施設	件数	0	86	△ 86	△ 100.0
		千円	0	29,186	△ 29,186	△ 100.0
	介護医療院	件数	2,423	2,345	78	3.3
	千円	986,619	949,389	37,230	3.9	
	計	件数	33,550	33,688	△ 138	△ 0.4
		千円	10,280,377	10,170,175	110,202	1.1
その他のサービス(d)	住宅改修	件数	1,149	1,133	16	1.4
		千円	126,517	123,572	2,945	2.4
	福祉用具購入	件数	1,235	1,245	△ 10	△ 0.8
		千円	42,709	39,374	3,335	8.5
	居宅介護支援	件数	157,155	152,389	4,766	3.1
		千円	1,925,418	1,857,309	68,109	3.7
	計	件数	159,539	154,767	4,772	3.1
		千円	2,094,644	2,020,255	74,389	3.7
特定入所者介護サービス費(e)	千円	678,485	696,100	△ 17,615	△ 2.5	
総 利 用 費	件数	618,168	594,616	23,552	4.0	
(a) + (b) + (c) + (d) + (e)	千円	41,397,370	40,048,405	1,348,965	3.4	
被 保 険 者 数	人	122,003	121,447	556	0.5	
要 介 護 認 定 者 数	人	24,533	24,054	479	2.0	
利 用 者 数	人	21,545	21,064	481	2.3	
利 用 者 1 人 当 た り 費 用	円	1,921,437	1,901,273	20,164	1.1	
被 保 険 者 1 人 当 た り 費 用	円	339,314	329,760	9,554	2.9	
1 件 当 た り 費 用	円	66,968	67,352	△ 384	△ 0.6	

- (注) 1 被保険者数、要介護認定者数及び利用者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数及び年間利用者数の月平均である。
- 2 サービスの利用状況は、各年度における3月から2月までの利用分である。
- 3 特定入所者介護サービス費は、施設サービス等における居住費及び食費の自己負担を利用者の所得に応じて軽減するために給付するものである。

(カ) 総利用費及び1人当たりの利用費の推移は、次のとおりである。



4 財産の状況

区分	単位	5年度末	4年度末	増減		
				金額等	比率(%)	
公有財産	土地	m ²	11,125,727.44	11,095,929.93	29,797.51	0.3
	建物	m ²	1,589,829.04	1,577,717.84	12,111.20	0.8
	山林	m ²	21,361,353.49	21,485,153.49	△ 123,800.00	△ 0.6
	物権	m ²	13,237,251.20	13,240,453.20	△ 3,202.00	△ 0.0
	無体財産権	件	13	11	2	18.2
	有価証券	千円	719,390	679,390	40,000	5.9
	出資による権利	千円	17,438,608	4,445,017	12,993,591	292.3
	物品	点	4,836	4,441	395	8.9
	債権	千円	1,598,789	1,600,938	△ 2,149	△ 0.1
	基金	千円	49,005,500	49,425,528	△ 420,028	△ 0.8

- (注) 1 土地は、道路、河川等に係る用地や工業団地等開発事業用地は含まない。
 2 建物は、市街地開発等開発事業に係る建物は含まない。
 3 物品は、取得価格1点100万円(美術工芸品については50万円)以上の重要物品である。

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：m²・%)

区分	5年度末	4年度末	増減			
			面積	比率		
行政財産	庁舎	17,748.80	17,748.80	0.00	0.0	
	消防施設	43,412.64	43,376.81	35.83	0.1	
	山林	357,381.45	357,381.45	0.00	0.0	
	その他	447,554.56	447,554.56	0.00	0.0	
	公用財産	学校	1,502,388.32	1,550,220.87	△ 47,832.55	△ 3.1
		公営住宅	312,178.08	312,178.08	0.00	0.0
		公園	2,696,531.07	2,686,821.47	9,709.60	0.4
		山林	1,533,172.04	1,533,172.04	0.00	0.0
		その他	3,783,177.00	3,769,838.85	13,338.15	0.4
	小計	10,693,543.96	10,718,292.93	△ 24,748.97	△ 0.2	
普通財産	貸付財産	296,706.34	297,960.95	△ 1,254.61	△ 0.4	
	その他	135,477.14	79,676.05	55,801.09	70.0	
	小計	432,183.48	377,637.00	54,546.48	14.4	
合計	11,125,727.44	11,095,929.93	29,797.51	0.3		

(ア) 行政財産を前年度と比べると、24,749m²(0.2%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

公用財産

小坂町防火水槽

83m²

公共用財産

金沢美術工芸大学(行政財産から普通財産へ変更)	△ 47,212㎡
打木町さくら公園	5,499㎡
南部共同調理場(仮称)建設用地	8,218㎡

(イ) 普通財産を前年度と比べると、54,546㎡(14.4%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

旧金沢美術工芸大学(公立大学法人金沢美術工芸大学から納付)	54,592㎡
金沢美術工芸大学(行政財産から普通財産へ変更)	47,212㎡
金沢美術工芸大学(公立大学法人金沢美術工芸大学へ出資)	△ 47,212㎡

イ 建 物

(単位：㎡・%)

区 分		5年度末	4年度末	増 減	
				面 積	比 率
行政財産	庁 舎	41,425.91	41,425.91	0.00	0.0
	消 防 施 設	22,224.95	22,224.95	0.00	0.0
	そ の 他	69,748.69	69,748.69	0.00	0.0
	公 学 校	660,198.28	691,242.29	△ 31,044.01	△ 4.5
	公 営 住 宅	248,788.47	248,788.47	0.00	0.0
	公 園	58,846.03	39,398.02	19,448.01	49.4
	山 林	188.68	188.68	0.00	0.0
	そ の 他	419,625.98	422,335.69	△ 2,709.71	△ 0.6
	小 計	1,521,046.99	1,535,352.70	△ 14,305.71	△ 0.9
	普通財産	貸 付 財 産	27,400.58	28,517.58	△ 1,117.00
そ の 他		41,381.47	13,847.56	27,533.91	198.8
小 計		68,782.05	42,365.14	26,416.91	62.4
合 計		1,589,829.04	1,577,717.84	12,111.20	0.8

(ア) 行政財産を前年度と比べると、14,306㎡(0.9%)減少しており、その主な内訳は次のとおりである。

公共用財産

金沢美術工芸大学(行政財産から普通財産へ変更)	△ 37,341㎡
城北市民運動公園	19,458㎡

(イ) 普通財産を前年度と比べると、26,417㎡(62.4%)増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

金沢美術工芸大学(行政財産から普通財産へ変更)	37,341㎡
旧金沢美術工芸大学(公立大学法人金沢美術工芸大学から納付)	27,534㎡
金沢美術工芸大学(公立大学法人金沢美術工芸大学へ出資)	△ 37,341㎡

ウ 山 林

(単位：m²・%)

区 分	5年度末	4年度末	増 減	
			面 積	比 率
市 有 林	1,890,553.49	1,890,553.49	0.00	0.0
分 収 林	19,470,800.00	19,594,600.00	△ 123,800.00	△ 0.6
計	21,361,353.49	21,485,153.49	△ 123,800.00	△ 0.6

(注) 市有林は土地における山林の再掲で、分収林は民有地である。

(ア) 前年度と比べると、分収林の減により123,800m²(0.6%)減少している。

(イ) 立木の推定蓄積量は、次のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	5年度末	4年度末	増 減	
			蓄 積 量	比 率
市 有 林	82,203.00	78,288.00	3,915.00	5.0
分 収 林	736,746.00	726,575.00	10,171.00	1.4
計	818,949.00	804,863.00	14,086.00	1.8

(注) 立木の推定蓄積量の増加は、立木の自然成長によるものである。

エ 物 権 (地 上 権)

(単位：m²・%)

区 分	5年度末	4年度末	増 減	
			面 積	比 率
行政財産 公用財産	13,067,837.52	13,067,837.52	0.00	0.0
公共用財産	168,967.98	172,169.98	△ 3,202.00	△ 1.9
普通財産	445.70	445.70	0.00	0.0
計	13,237,251.20	13,240,453.20	△ 3,202.00	△ 0.0

オ 無体財産権

(単位：件・%)

区 分	5年度末	4年度末	増 減	
			件 数	比 率
行政財産 商標権	12	10	2	20.0
育成者権	1	1	0	0.0
計	13	11	2	18.2

カ 有価証券

(単位：千円・%)

区 分		5年度末	4年度末	増 減	
				金 額	比 率
株 券	I R いしかわ鉄道(株)	310,000	270,000	40,000	14.8
	金 沢 ケ ー ブ ル (株)	112,000	112,000	0	0.0
	北陸エアターミナルビル(株)	101,000	101,000	0	0.0
	(株)北陸メディアセンター	40,000	40,000	0	0.0
	(株)金 沢 港 運	28,400	28,400	0	0.0
	(株)金沢商業活性化センター	23,000	23,000	0	0.0
	そ の 他 15 社	104,990	104,990	0	0.0
	計	719,390	679,390	40,000	5.9

(ア) 前年度と比べると、I R いしかわ鉄道株式会社の株数の増加により4,000万円(14.8%)増加している。

キ 出資による権利

(単位：千円・%)

区 分		5年度末	4年度末	増 減	
				金 額	比 率
公立大学法人金沢美術工芸大学		16,133,125	3,139,739	12,993,386	413.8
(公財)金沢子ども科学財団		230,000	230,000	0	0.0
(一財)石川県文化・産業振興基金		213,260	213,260	0	0.0
金 沢 エ ナ ジ ー (株)		192,000	192,000	0	0.0
(一財)石川県労働者信用基金協会		94,770	94,770	0	0.0
石 川 県 信 用 保 証 協 会		73,820	73,820	0	0.0
(公財)横浜記念金沢の文化創生財団		70,000	70,000	0	0.0
そ の 他 38 団 体		431,633	431,428	205	0.0
計		17,438,608	4,445,017	12,993,591	292.3

(ア) 前年度と比べると、主に公立大学法人金沢美術工芸大学の移転に伴う出資する土地及び建物の額の増加等により129億9,359万1千円(292.3%)増加している。

(2) 物 品

(単位：点・%)

区 分	5 年度末	4 年度末	増 減	
			数 量	比 率
美術工芸品類	2,710	2,312	398	17.2
車 両 類	470	461	9	2.0
教科用器具類	223	219	4	1.8
計測、試験機器類	134	133	1	0.8
ちゅう房用具類	289	289	0	0.0
そ の 他	1,010	1,027	△ 17	△ 1.7
計	4,836	4,441	395	8.9

(ア) 前年度と比べると、395点増加しており、その主な内訳は次のとおりである。

美術工芸品類 398点

(うち美術館美術品購入基金からの再取得27点を含む。)

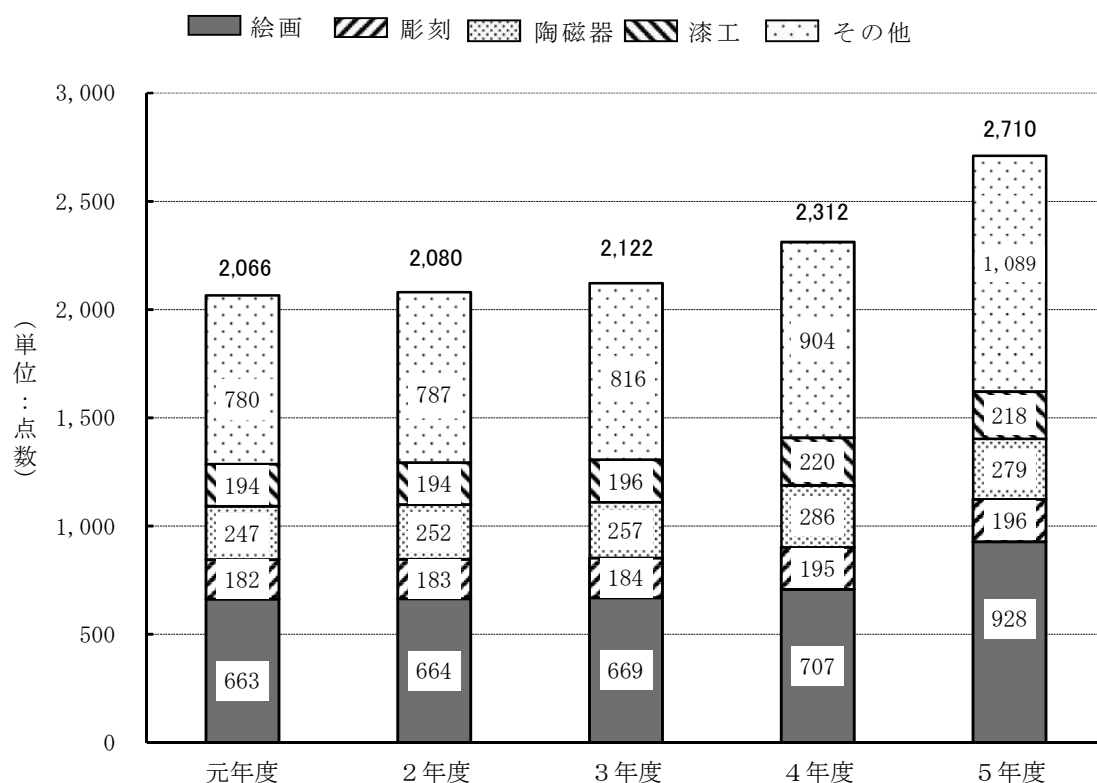
その他(戸棚、箱(庫)、台類等) △ 17点

なお、新たに取得した主な美術工芸品類は、次の作品である。

(美術館美術品については美術館美術品購入基金で後述する。)

刀剣 「黒塗家紋散蒔絵鞘打刀拵」および「刀剣一振」 無銘
 截金 「截金飾筥「緑風」」 村上 茂子

(イ) 美術工芸品の現在高の推移は、次のとおりである。



(3) 債 権

(単位：千円・%)

区 分	5年度末	4年度末	増 減	
			金 額	比 率
東京事務所等敷金	11,975	11,975	0	0.0
金沢公舎敷金	170	170	0	0.0
「dining gallery 銀座の金沢」 敷 金	35,089	35,089	0	0.0
「KOGEI Art Gallery 銀座の金沢」 保 証 金	25,000	-	25,000	0.0
地域総合整備資金貸付金	48,158	55,564	△ 7,406	△ 13.3
石川県金沢食肉公社 運 営 資 金 貸 付 金	14,000	14,000	0	0.0
ほっと石川観光プラン推進 ファンド運用資金貸付金	1,330,000	1,330,000	0	0.0
母子父子寡婦福祉 資 金 貸 付 金	135,264	154,140	△ 18,876	△ 12.2
計	1,599,656	1,600,938	△ 1,282	△ 0.1

(ア) 前年度と比べると128万2千円(0.1%)減少しており、その内訳は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金	△ 1,887万6千円
地域総合整備資金貸付金	△ 740万6千円
「KOGEI Art Gallery 銀座の金沢」保証金	2,500万円

(4) 基 金

(単位：千円・%)

番号	基 金 名	5年度末現在高	4年度末現在高	増 減	
				金 額	比 率
1	金沢市電気事業記念基金	1,049,503	1,049,503	0	0.0
2	金沢市民共済生活協同組合貸付引当基金	115,823	115,615	208	0.2
3	金沢市財政調整基金	6,363,283	6,850,949	△ 487,666	△ 7.1
4	金沢市まちづくり事業基金	2,951,518	2,946,913	4,605	0.2
5	金沢市営地方競馬事業益金積立基金	699,968	685,161	14,807	2.2
6	減 債 基 金	3,112,311	2,595,630	516,681	19.9
7	金沢市育英会奨学基金	230,372	221,877	8,495	3.8
8	金沢市文化の人づくり基金	2,061,579	1,669,923	391,656	23.5
9	金沢市福祉活動育成基金	2,224,372	2,223,100	1,272	0.1
10	美術館美術品購入基金	1,365,130	1,362,514	2,616	0.2
11	介護給付費準備基金	2,959,169	2,846,188	112,981	4.0
12	廃棄物処理施設整備積立基金	774,558	633,170	141,388	22.3
13	青 少 年 育 成 基 金	230,920	232,200	△ 1,280	△ 0.6
14	地域コミュニティ活性化基金	727,365	843,724	△ 116,359	△ 13.8
15	国民健康保険財政調整基金	2,194,693	3,167,900	△ 973,207	△ 30.7
16	教育福祉施設等再整備積立基金	11,123,047	11,402,539	△ 279,492	△ 2.5
17	文化スポーツ施設再整備積立基金	2,807,501	2,578,622	228,879	8.9
18	市場病院施設再整備積立基金	8,014,388	8,000,000	14,388	0.2
	計	49,005,500	49,425,528	△ 420,028	△ 0.8

ア 主な基金の状況

(ア) 財政調整基金は、地方財政法に基づき財政の健全な運営に資するための基金である。

本年度は、運用利子1,233万4千円を積み立て、5億円取り崩している。

(イ) まちづくり事業基金は、伝統環境の保存育成等の特別な事業又は大規模な都市開発事業に充てる資金として積み立てるほか、都市施設整備事業に要する資金又は公用・公共用土地をあらかじめ取得するための資金に運用するための基金である。

本年度は、寄附金100万円と運用収入360万5千円を積み立てている。

(ウ) 市営地方競馬事業益金積立基金は、競馬事業の不時の出資に充てるほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。

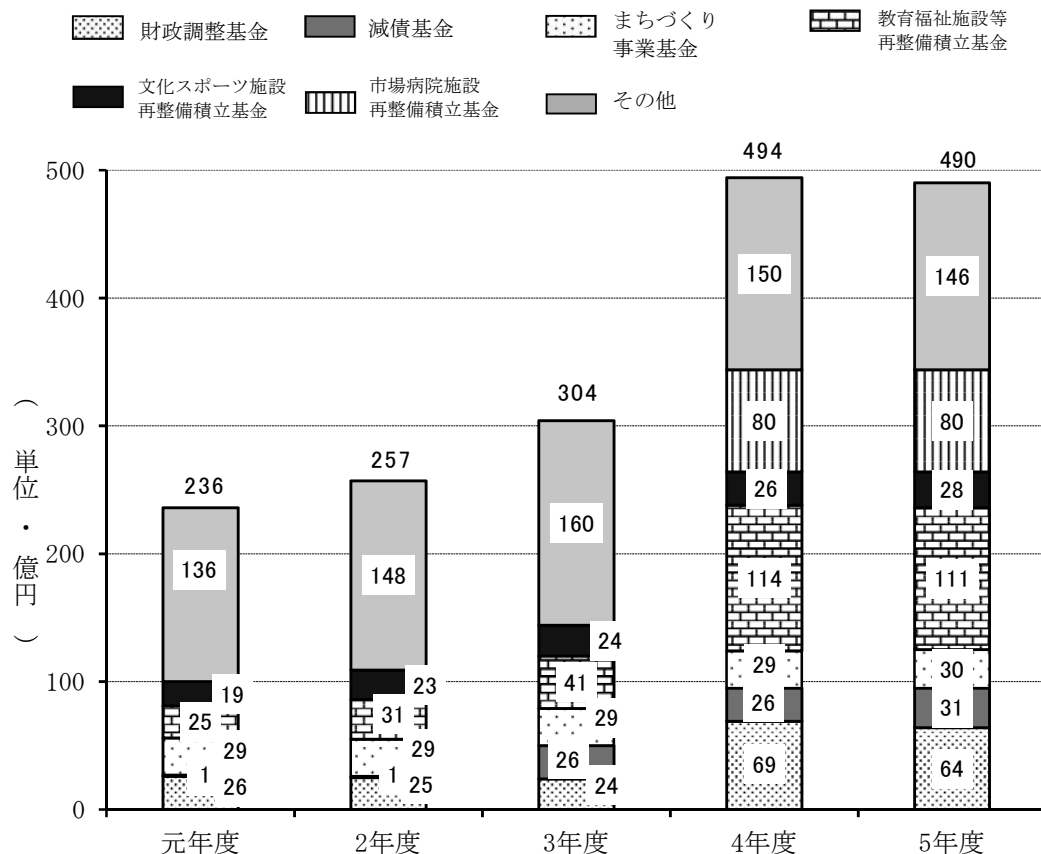
本年度は、新たに積立金1,358万7千円と運用利子122万円を積み立てている。

(エ) 減債基金は、市債償還財源の計画的確保を図り、長期的視点に立った財政運営に資するための基金である。

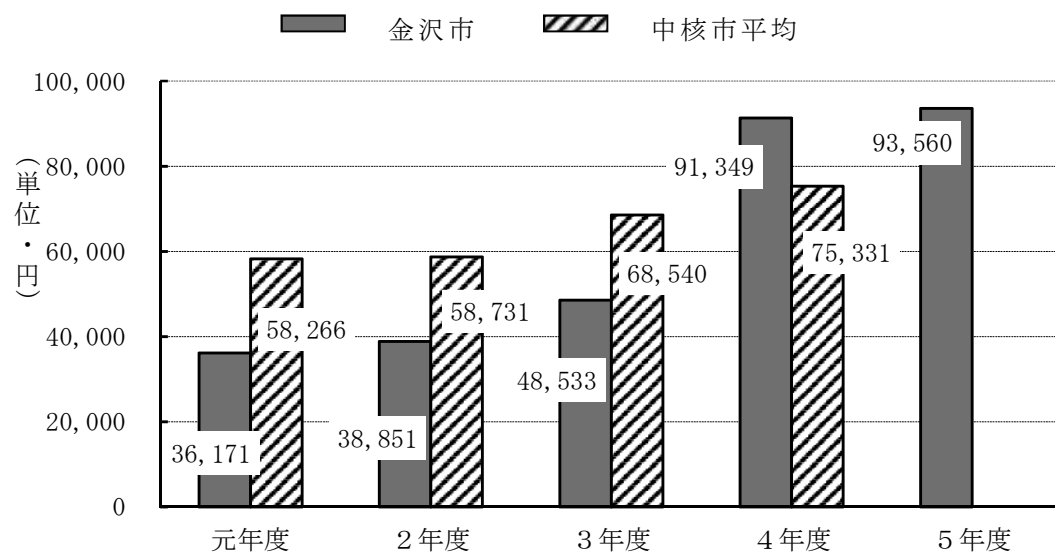
本年度は、新たに積立金5億1,201万2千円と運用利子466万9千円を積み立てている。

- (カ) 文化の人づくり基金は、伝統文化の継承発展及び新たな文化の創造を担う人材の育成に資するための基金である。
本年度は、新たに積立金12万5千円と、ふるさと納税4億4,515万4千円及び寄附金859万7千円を積み立て、6,222万円を取り崩している。
- (カ) 福祉活動育成基金は、高齢者及び障害者のための福祉活動並びに地域の福祉活動を助長し、育成するほか、社会福祉事業資金に運用するための基金である。
本年度は、寄附金127万2千円を積み立てている。
- (キ) 美術館美術品購入基金は、美術館に収蔵する美術品の購入に充てる資金として積み立てるほか、美術品を円滑に購入するための資金に運用するための基金である。
本年度は、新たに積立金9,000万円と運用利子244万9千円を積み立てし、美術品の購入に充てるために8,983万3千円を取り崩している。
新たに購入した美術品27点については、全て一般会計へ移管している。
- (ク) 介護給付費準備基金は、介護保険財政の健全な運営に資するための基金である。
本年度は、新たに1億1,298万1千円を積み立てている。
- (ケ) 廃棄物処理施設整備積立基金は、廃棄物処理施設の整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、新たに積立金1億4,000万円と運用利子138万8千円を積み立てている。
- (コ) 地域コミュニティ活性化基金は、地域におけるコミュニティの充実と市民協働の推進を図り、良好な地域社会の維持及び形成に資するための基金である。
本年度は、新たに6億2,927万7千円を積み立て、7億4,563万6千円を取り崩している。
- (カ) 国民健康保険財政調整基金は、国民健康保険財政の健全な運営に資するための基金である。
本年度は、9億7,320万7千円を取り崩している。
- (シ) 教育福祉施設等再整備積立基金は、教育施設及び福祉施設等の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、運用利子2,050万8千円を積み立て、3億円を取り崩している。
- (ス) 文化スポーツ施設再整備積立基金は、文化スポーツ施設の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、新たに積立金2億5,289万6千円と、ふるさと納税3,200万円及び運用利子463万8千円を積み立てし、6,065万5千円を取り崩している。
- (セ) 市場病院施設再整備積立基金は、金沢市中央卸売市場及び金沢市立病院の施設の再整備に充てる資金を積み立てるための基金である。
本年度は、運用利子1,438万8千円を積み立てている。

イ 基金の現在高の推移



ウ 普通会計における市民1人当たりの基金現在高の推移



(注) 市民1人当たりの基金現在高 = $\frac{\text{基金現在高}}{\text{住民基本台帳人口(各年度末現在)}}$

5 基金の運用状況

(1) 金沢市まちづくり事業基金

(単位：千円)

区 分		4年度末 現在額(高)(A)	5年度中増減額(高)		5年度末 現在額(高)(B)	増減額(高) (B)-(A)
			増	減		
現金	普通預金	557,966	7,906,680	8,443,549	21,097	△ 536,869
	定期預金	1,652,889	8,250,000	8,777,259	1,125,630	△ 527,259
有価証券		37,111	927,259	0	964,370	927,259
土地	面積(m ²)	79,115	38,227	1,662	115,680	36,565
	金額	698,947	193,549	52,075	840,421	141,474
計		2,946,913	17,277,488	17,272,883	2,951,518	4,605

ア 土地

(ア) 土地の取得の主なものは、次のとおりである。

戸室新保埋立場(第3期)用地	35,269m ²
城北市民運動公園関連用地	1,662m ²

(イ) 土地の処分は、次のとおりである。

城北市民運動公園関連用地	1,662m ²
--------------	---------------------

(ウ) 本年度末の保有土地の主なものは、次のとおりである。

戸室スポーツ広場拡張整備事業用地	69,365m ²
戸室新保埋立場(第3期)用地	35,269m ²

イ 積立額

新たな積立額は、寄附金100万円と運用収入360万5千円である。

(2) 金沢市営地方競馬事業益金積立基金

(単位：千円)

区 分		4年度末 現在額(高)(A)	5年度中増減額(高)		5年度末 現在額(高)(B)	増減額 (B)-(A)
			増	減		
現金	普通預金	0	0	0	0	0
	定期預金	670,115	2,223	295,350	376,988	△ 293,127
有価証券		15,046	307,934	0	322,980	307,934
計		685,161	310,157	295,350	699,968	14,807

ア 積立額

新たな積立額は、新規積立金1,358万7千円と運用利子122万円である。

(3) 金沢市福祉活動育成基金

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在額(高)(A)	5年度中増減額(高)		5年度末 現在額(高)(B)	増 減 額 (B) - (A)
		増	減		
現金					
普通預金	205,437	148,492	44,950	308,979	103,542
定期預金	1,271,453	0	571,301	700,152	△ 571,301
有価証券	28,547	571,301	0	599,848	571,301
貸付金	717,663	44,950	147,220	615,393	△ 102,270
計	2,223,100	764,743	763,471	2,224,372	1,272

ア 貸付金

増加は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金4,495万円である。

減少は、社会福祉事業つなぎ資金貸付金の返済4,495万円と社会福祉施設整備等資金貸付金の返済1億227万円を合わせた1億4,722万円である。

本年度末現在額6億1,539万3千円は、社会福祉施設整備等資金貸付金である。

イ 積立額

新たな積立額は、寄附金127万2千円である。

(4) 美術館美術品購入基金

(単位：千円)

区 分	4年度末 現在額(高)(A)	5年度中増減額(高)		5年度末 現在額(高)(B)	増 減 額 (B) - (A)
		増	減		
現金					
普通預金	90,000	89,833	89,833	90,000	0
定期預金	1,244,571	121,331	679,144	686,758	△ 557,813
有価証券	27,943	589,311	28,882	588,372	560,429
物 品	0	89,833	89,833	0	0
計	1,362,514	890,308	887,692	1,365,130	2,616

ア 物 品

増加は、美術品27点の購入であり、主な作品は次のとおりである。

立体

「最後の一葉」

アレックス・ダ・コルテ

平面

「反転黄金伝説 (II、断片1)」 アンリ・サラ

減少は、本年度に購入した美術品27点すべてを一般会計に移管したものである。

イ 積立額

新たな積立額は、新規積立金9,000万円と運用利子244万9千円である。

